

令和元年度

沼田市事務概要書



森林文化都市

ま え が き

元号が平成から令和となり、新しい時代を迎える中、令和元年度は、台風などにより全国的に大きな災害が発生し、災害に対する備えについて改めて痛感したところであります。さらに、昨年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、世界を席卷し、日本経済も混乱を来し、未だ終息が見えない不透明な状況が続いております。

このような中、本市においては、5月7日に「テラス沼田」がオープンし、新たなスタートを切る大きな節目の年となりました。

市政運営においては、総務部内に配置したテラス沼田整備課を廃止し、財政課に業務を引き継ぐとともに、課税・賦課徴収業務を強化するため、市民部内の税務課を廃止して課税課・収納課を新設、国保年金業務の体制を強化するため、健康福祉部内に国保年金課を創設、教育部内の庶務課を教育総務課、社会教育課を生涯学習課と名称変更して、組織体制の強化・改善を図ってまいりました。

各施策については、沼田市第六次総合計画の第3年次として、様々な取り組みを展開するとともに公共施設等総合管理計画による「量から質への転換」を図ってまいりました。ハード面においては、市民体育館の改修、利南運動公園も完成し、学校給食センターの整備も着実に推進してきたところであります。また、ソフト面においては、地域経済活性化に向け、ぬまた起業塾をはじめ沼田ブランド力の強化や6次産業化の推進に力を注ぐとともに、海外販路の開拓にも取り組んできたところであります。その一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、本市も各種主催イベント等の中止または延期、市内小中学校も休業となり、市内の地域産業に大きな影響を及ぼしたところありますが、引き続き警戒体制に万全を期すとともに、対応を図ってまいる所存であります。

さらに、利根沼田地域定住自立圏構想の中心市宣言をし、利根沼田の住民が安心して暮らせる地域社会を形成するため、今後とも更なる連携と協力関係を図ってまいります。

本書は、令和元年度における事務事業の概要を所管課ごとに取りまとめたものであります。今後の市政運営に当たっての参考資料として活用いただければ幸いです。

令和2年8月

沼田市長

横山 公一

目 次

まえがき

市勢の推移

1 市の面積及び庁舎の位置	1
2 人口及び世帯	1
3 産業	3

沼田市行政組織機構図	7
------------	---

沼田市事務分掌概要	10
-----------	----

施政方針	13
------	----

財政の概況

1 決算の概況	21
2 決算規模の推移	21
3 特別会計等	24

事務の概要

総務部

1 秘書課	28
2 総務課	32
3 防災対策課	46
4 企画課	55
5 財政課	61
6 契約検査課	67
7 白沢支所	69
8 利根支所	72

市民部

1 市民課	78
2 課税課	84
3 収納課	90
4 生活課	95
5 環境課	106

健康福祉部

1 社会福祉課	125
2 子ども課	133
3 国保年金課	138
4 高齢福祉課	150
5 健康課	165

経済部

1 産業振興課	177
2 農林課	186
3 観光交流課	211

都市建設部

1 建設課	221
2 建築住宅課	226
3 都市計画課	232
4 街なか対策課	241
5 上下水道課	243

○ 会計局	261
-------	-----

○ 議会事務局	264
---------	-----

教育部

1 教育総務課	272
給食センター	273
2 学校教育課	277
3 生涯学習課	282
中央公民館	293
図書館	318
4 文化財保護課	324
5 スポーツ振興課	333

○ 選挙管理委員会事務局	338
--------------	-----

○ 公平委員会	350
---------	-----

○ 監査委員事務局	351
-----------	-----

○ 農業委員会事務局	352
------------	-----

○ 固定資産評価審査委員会	354
---------------	-----

市 勢 の 推 移

1 市の面積及び市庁舎の位置

(令和元年 5 月 7 日現在)

面 積	所 在 地	東 経	北 緯	海 抜
443.46km ²	群馬県沼田市下之町 888 番地	139 度 02 分	36 度 38 分	414.039m

2 人口及び世帯

(1) 人口の推移

(各年 9 月 30 日現在)

年 次	世帯数	人 口			1世帯あたりの 世帯員数	人口密度 (1km ² あたり)
		総 数	男	女		
昭和 29 年	8,058	42,762	20,816	21,946	5.3	312.9
昭和 49 年	11,946	45,686	22,280	23,406	3.8	334.3
昭和 50 年	12,232	45,928	22,432	23,496	3.8	336.1
昭和 51 年	12,487	46,245	22,628	23,617	3.7	338.4
昭和 52 年	12,647	46,560	22,831	23,729	3.7	340.7
昭和 53 年	12,788	47,048	23,109	23,939	3.7	344.3
昭和 54 年	12,889	47,082	23,122	23,960	3.7	344.5
昭和 55 年	13,079	47,389	23,262	24,127	3.6	346.8
昭和 56 年	13,246	47,689	23,418	24,271	3.6	349.0
昭和 57 年	13,311	47,752	23,408	24,344	3.6	349.4
昭和 58 年	13,491	47,863	23,347	24,516	3.5	350.3
昭和 59 年	13,631	48,049	23,460	24,589	3.5	351.6
昭和 60 年	13,673	47,985	23,425	24,560	3.5	351.2
昭和 61 年	13,800	47,948	23,411	24,537	3.5	350.9
昭和 62 年	13,870	47,885	23,389	24,496	3.5	350.4
昭和 63 年	13,979	47,890	23,410	24,480	3.4	350.5
平成 元年	14,099	47,866	23,377	24,489	3.4	351.2
平成 2 年	14,256	47,703	23,309	24,394	3.3	350.0
平成 3 年	14,447	47,620	23,238	24,382	3.3	349.4
平成 4 年	14,662	47,648	23,227	24,421	3.2	349.6
平成 5 年	14,923	47,676	23,243	24,433	3.2	349.8
平成 6 年	15,183	47,736	23,254	24,482	3.1	350.2
平成 7 年	15,402	47,895	23,349	24,546	3.1	351.4
平成 8 年	15,573	47,865	23,345	24,520	3.1	351.1
平成 9 年	15,712	47,710	23,290	24,420	3.0	350.0
平成 10 年	15,858	47,560	23,192	24,368	3.0	348.9
平成 11 年	16,080	47,570	23,158	24,412	3.0	349.0
平成 12 年	16,225	47,495	23,112	24,383	2.9	348.4
平成 13 年	16,361	47,387	23,054	24,333	2.9	347.6
平成 14 年	16,387	47,216	22,929	24,287	2.9	346.4
平成 15 年	16,542	47,096	22,815	24,281	2.8	345.5
平成 16 年	16,561	46,767	22,684	24,083	2.8	343.1
平成 17 年	19,508	55,503	27,015	28,488	2.8	125.2
平成 18 年	19,651	55,027	26,740	28,287	2.8	124.1
平成 19 年	19,855	54,606	26,516	28,090	2.8	123.2
平成 20 年	19,979	54,181	26,268	27,913	2.7	122.2
平成 21 年	20,112	53,648	26,010	27,638	2.7	121.0
平成 22 年	20,216	53,239	25,835	27,404	2.6	120.1
平成 23 年	20,266	52,708	25,602	27,106	2.6	118.9
平成 24 年	20,305	52,190	25,363	26,827	2.6	117.7
平成 25 年	20,441	51,656	25,104	26,552	2.5	116.5
平成 26 年	20,457	51,095	24,866	26,229	2.5	115.2
平成 27 年	20,482	50,476	24,560	25,916	2.5	113.8
平成 28 年	20,511	49,873	24,303	25,570	2.4	112.5
平成 29 年	20,585	49,259	24,016	25,243	2.4	111.1
平成 30 年	20,535	48,338	23,532	24,806	2.4	109.0
令和 元年	20,576	47,599	23,188	24,411	2.3	107.3
(内本庁管内)	17,491	40,149	19,436	20,713	2.3	294.3
(内白沢管内)	1,399	3,595	1,822	1,773	2.6	127.7
(内利根管内)	1,686	3,855	1,930	1,925	2.3	13.8

(注) 昭和 29 年は市制施行年

資料：市民課〔住民基本台帳人口及び外国人登録人口〕

市域面積 443.46 平方キロメートル（本庁管内 136.40、白沢管内 28.16、利根管内 278.90）

平成 16 年以前は 136.31 平方キロメートル

平成元年以前は 136.65 平方キロメートル

(2) 合併時の人口

(平成 17 年 2 月 13 日現在)

年 次	世帯数	人 口			1 世帯あたりの 世帯員数	人口密度 (1km ² あたり)
		総 数	男	女		
平成 17 年	19,465	55,757	27,143	28,614	2.9	125.8

資料：市民課〔住民基本台帳人口及び外国人登録人口〕

(3) 国勢調査人口・世帯・面積

(各年 10 月 1 日現在)

区 分 地区別	面 積 (km ²)	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
		世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口
総 数	136.31	15,942	46,339	18,922	53,177	19,148	51,265	19,178	48,676
沼田地区	6.48	8,773	23,471	8,485	21,893	8,592	21,020	8,446	19,726
利南地区	9.83	3,101	9,421	3,249	9,488	3,489	9,685	3,660	9,678
池田地区	70.33	912	3,163	926	3,026	893	2,804	895	2,567
薄根地区	15.87	2,048	6,612	2,196	6,729	2,204	6,456	2,243	6,186
川田地区	34.14	1,108	3,672	1,158	3,536	1,130	3,318	1,130	3,064
白 沢 町	(28.16)	(1,163)	(3,665)	1,212	3,640	1,277	3,645	1,306	3,568
利 根 町	(278.90)	(2,659)	(5,274)	1,696	4,865	1,563	4,337	1,498	3,887

(注) 世帯数：会社の独身寮などに居住する人は一人一世帯の数値に変更（昭和 55 年調査以降より）

資料：国勢調査

面積：建設省国土地理院が昭和 63 年 10 月 1 日現在で測定し、公表した数値

(4) 自然動態（人口動態）

(各年 1 月～12 月)

年 次	出 生		死 亡		自然増加		婚 姻		離 婚		死 産	
	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率
平成 21 年	345	6.7	624	12.1	△279	△5.4	225	4.4	108	2.10	9	25.4
平成 22 年	349	6.8	616	12.0	△267	△5.2	245	4.8	86	1.68	8	22.4
平成 23 年	367	7.2	640	12.6	△273	△5.4	224	4.4	103	2.03	15	39.3
平成 24 年	343	6.8	596	11.9	△253	△5.0	198	3.9	101	2.01	11	31.1
平成 25 年	339	6.8	701	14.1	△362	△7.3	244	4.9	87	1.75	11	31.4
平成 26 年	352	7.2	638	13.0	△286	△5.8	200	4.1	86	1.75	6	16.8
平成 27 年	320	6.6	662	13.6	△342	△7.0	218	4.5	74	1.52	14	41.9
平成 28 年	303	6.3	656	13.6	△353	△7.3	180	3.7	85	1.77	10	31.9
平成 29 年	281	5.9	660	13.9	△379	△8.0	186	3.9	77	1.62	7	24.3
平成 30 年	261	5.6	697	15.0	△436	△9.4	168	3.6	67	1.44	13	47.4

(注) 死産の率＝〔死産÷（出産＋死産）〕×1,000

資料：人口動態統計概況

他の率：人口 1,000 人当たりの数値

(5) 社会動態

(各年 10 月～翌年 9 月)

年 次	転 入				転 出				転入出差引増減(△)			
	計	県内	県外	その他	計	県内	県外	その他	計	県内	県外	その他
平成 21 年	1,380	675	686	19	1,534	741	765	28	△154	△66	△79	△9
平成 22 年	1,270	569	681	20	1,503	773	721	9	△233	△204	△40	11
平成 23 年	1,217	571	631	15	1,476	764	686	26	△259	△193	△55	△11
平成 24 年	1,278	696	562	20	1,515	756	680	79	△237	△60	△118	△59
平成 25 年	1,250	620	617	13	1,491	762	636	93	△241	△142	△19	△80
平成 26 年	1,244	624	602	18	1,509	756	618	135	△265	△132	△16	△117
平成 27 年	1,301	604	681	16	1,568	757	689	122	△267	△153	△8	△106
平成 28 年	1,259	582	665	12	1,497	712	688	97	△238	△130	△23	△85
平成 29 年	1,157	525	615	17	1,647	786	749	112	△490	△261	△134	△95
平成 30 年	1,266	591	650	25	1,613	739	752	122	△347	△148	△102	△97

(注) その他：転出先不明・住所設定等の数

資料：群馬県統計課〔移動人口調査〕

(6) 年齢別人口

(平成 27 年 10 月 1 日現在)

年齢区分	総数	男	女	年齢区分	総数	男	女
総数	48,676	23,489	25,187	55～59	3,403	1,686	1,717
0～4	1,652	848	804	60～64	3,785	1,915	1,870
5～9	1,930	978	952	65～69	3,889	1,931	1,958
10～14	2,290	1,134	1,156	70～74	3,078	1,403	1,675
15～19	2,316	1,187	1,129	75～79	2,670	1,155	1,515
20～24	1,669	853	816	80～84	2,504	1,009	1,495
25～29	2,031	1,091	940	85～89	1,809	637	1,172
30～34	2,419	1,273	1,146	90～94	695	164	531
35～39	2,714	1,382	1,332	95～99	149	30	119
40～44	3,327	1,647	1,680	100～	37	7	30
45～49	3,034	1,533	1,501	年齢不詳	231	129	102
50～54	3,044	1,497	1,547				

資料：国勢調査

3 産 業

(1) 産業大分類別事業所数

(各年 10 月 1 日現在)

産業分類	年次	昭和 61 年	平成 3 年	平成 8 年	平成 13 年	平成 18 年	平成 21 年	平成 26 年
全産業		3,197	3,156	3,158	2,833	3,211	3,088	2,833
農林漁業		8	7	4	3	17	34	29
鉱業・採石業・砂利採取業		5	5	6	4	9	5	2
建設業		420	409	440	388	450	414	375
製造業		299	321	278	218	225	215	216
電気・ガス・熱供給・水道業		11	12	13	13	16	14	14
運輸・通信業		52	54	49				
情報通信業						11	15	12
運輸業						37		
運輸業・郵便業					49		47	40
卸売・小売業・飲食業		1,516	1,382	1,368	1,243			
卸売・小売業						970	892	745
金融・保険業		47	43	43	42	38	41	39
不動産業		93	106	111	46	62		
不動産業、物品賃貸業							90	85
サービス業		726	793	823	799			
飲食店・宿泊業						477	428	388
学術研究・専門・技術サービス業							86	78
生活関連サービス業・娯楽業							304	286
医療・福祉						162	174	188
教育・学習支援業						118	107	110
複合サービス事業						26	23	14
サービス業（他に分類されないもの）						555	157	170
公務（他に分類されないもの）		20	24	23	28	38	42	42

(注) 平成 13 年以前は、旧白沢村・旧利根村を含まない。

資料：事業所・企業統計調査、H21・26 は経済センサス基礎調査

平成 16 年調査以降は、産業分類の改変有り。

(2) 産業大分類別就業者数 (15 歳以上)

(各年 10 月 1 日現在)

産業分類		年次	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
総数			22,945	23,998	24,617	23,634	26,790	24,938	24,516
1 次	農業		3,448	2,893	2,372	2,161	3,272	2,784	2,810
	林業		190	162	151	95	128	159	136
	漁業		12	13	4	15	14	12	5
2 次	鉱業		44	44	49	45	20	13	20
	建設業		2,525	2,780	3,325	3,117	3,187	2,572	2,454
	製造業		4,087	4,447	4,029	4,001	3,980	3,671	3,563
3 次	電気・ガス・熱供給・水道業		282	228	266	258	223	223	173
	運輸・通信業		1,228	1,328	1,247	1,160			
	情報通信業						226	152	140
	運輸業						958	993	906
	卸売・小売業・飲食業		5,185	5,148	5,440	5,070			
	卸売・小売業						4,307	3,703	3,557
	金融・保険業			576	572	563	550	505	458
	不動産業		561	117	103	137	129	179	210
	サービス業		4,610	5,512	6,268	6,255			
	学術研究・専門・技術サービス業							399	373
	飲食店・宿泊業						1,718	1,692	1,584
	生活関連サービス業・娯楽業							1,141	1,065
	医療・福祉						2,582	2,940	3,369
	教育・学習支援業						1,132	1,008	1,002
	複合サービス事業						442	289	352
	サービス業 (他に分類されないもの)						3,005	1,119	1,135
	公務 (他に分類されないもの)		721	745	767	713	812	840	813
	分類不能		52	5	24	44	105	544	391

(注) 平成 12 年以前は、旧白沢村・旧利根村を含まない。

資料：国勢調査

(3) 農 業

ア 農家数・経営耕地総面積の推移

(各年 2 月 1 日現在)

年次	区分	総農家数	専業農家数	兼業農家数		自給的農家数	総経営耕地面積 (ha)
				第 1 種	第 2 種		
平成 7 年		1,899	369	459	1,071		1,499
平成 12 年		1,759	268	322	662	507	1,237
平成 17 年		2,461	475	335	637	1,014	3,450
平成 22 年		2,315	531	192	554	1,038	3,380
平成 27 年		2,089	548	167	395	979	3,280

(注) 総経営耕地面積は、農林水産省 HP (基準日：各年 7 月 15 日現在) による。

資料：農林業センサス

自給的農家数は、平成 12 年調査から新たな分類として加わったもの

イ 管内別農家数・農家世帯員数

(各年 2 月 1 日現在)

地区別	平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	戸数 (戸)	世帯員数 (人)	戸数 (戸)	世帯員数 (人)	戸数 (戸)	戸数 (戸)	世帯員数 (人)	世帯員数 (人)	戸数 (戸)	世帯員数 (人)	戸数 (戸)	世帯員数 (人)
総 数	2,123	9,440	1,899	8,066	1,759	1,277	4,906	6,002	1,277	4,906	1,110	3,921
沼田地区	196	807	178	711	158	60	230	294	60	230	46	168
利南地区	387	1,759	336	1,471	300	149	583	689	149	583	126	452
池田地区	564	2,519	503	2,176	486	272	1,021	1,246	272	1,021	243	824
薄根地区	530	2,376	486	2,041	462	208	760	950	208	760	184	604

川田地区	446	1,979	396	1,667	353	164	565	739	164	565	138	443
白沢町	-	-	-	-	-	-	174	763	157	647	139	531
利根町	-	-	-	-	-	-	304	1,321	267	1,100	234	899

(注) 平成 17 年は、旧白沢村・旧利根村分を含む。

資料：農林業センサス

(4) 工 業

ア 産業中分類別の事業所数・従業者数・年間製造品出荷額等

(平成 29 年実績)

産業中分類	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	原材料使用額等	現金給与総額
	所	人	万円	万円	万円
総数	88	2,640	8,300,687	5,246,444	1,001,359
食料品	15	403	1,266,443	887,250	140,430
飲料・飼料	1	6	X	X	X
繊維	3	27	22,611	2,558	5,649
木材	18	629	2,878,357	1,958,038	269,944
家具	8	303	925,810	523,464	109,325
パルプ・紙	1	27	X	X	X
印刷	3	26	X	X	X
石油・石炭	1	5	X	X	X
プラスチック	7	477	1,347,130	712,856	153,106
窯業・土石	7	85	171,798	52,431	23,401
金属製品	7	140	286,408	193,478	44,100
はん用機器	1	-	X	X	X
生産用機器	2	40	X	X	X
業務用機器	2	17	X	X	X
電子部品	1	47	X	X	X
電気機器	2	41	X	X	X
輸送機器	1	230	X	X	X
その他	5	137	334,541	230,839	49,170

(注) 事業所：従業者 4 人以上

資料：工業統計調査

イ 工業統計調査結果の推移

(各年 12 月 31 日現在)

年次	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	同左の前年対比 (%)
平成 20 年	132	3,431	9,958,561	91.0
平成 21 年	118	3,103	8,316,134	83.5
平成 22 年	113	2,997	7,710,333	92.7
平成 23 年	115	2,697	7,233,300	93.8
平成 24 年	103	2,750	7,999,383	103.7
平成 25 年	100	2,744	8,424,183	105.3
平成 26 年	98	2,635	8,430,319	100.1
平成 27 年	104	2,585	8,902,020	105.6
平成 28 年	88	2,606	8,417,944	94.6
平成 29 年	88	2,640	8,300,687	98.6

(注) 平成 23 年は、平成 24 年 2 月 1 日現在/平成 28 年以降は 6 月 1 日現在

資料：工業統計調査、H24・28 経済センサス-活動調査

(注) 平成 23 年は、平成 24 年経済センサス-活動調査結果（基準日：平成 24 年 2 月 1 日）による。（工業統計調査中止）

(注) 平成 27 年は、平成 28 年経済センサス-活動調査結果（基準日：平成 28 年 6 月 1 日）による。（工業統計調査中止）

(5) 商 業

ア 産業中分類別商店数・従業者数・年間商品販売額等

(平成 28 年 6 月 1 日現在)

産業分類	区分	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
一般卸売業計		79	576	2,320,600	
一般小売業計		539	3,130	5,786,400	66,225
その他各種商品		-	-	-	-
呉服・服地・寝具		9	35	33,000	917
男子服		8	24	49,800	1,473
婦人服・子供服		24	102	212,100	6,363
靴・履物		4	13	X	X
その他の織物・衣服・身の回り品		9	49	X	X
各種食料品		18	449	930,200	11,032
酒		23	49	58,900	203
食肉小売業		5	12	25,600	87
鮮魚		4	11	9,500	-
野菜・果実		35	153	61,700	1,171
菓子・パン		36	95	61,900	536
その他の飲食料品		77	602	801,400	8,839
自動車		41	313	822,900	1,190
自転車（自動二輪車を含む）		5	10	4,300	-
家具・建具・畳		8	16	5,800	1,320
機械器具（自動車・自転車除く）		19	105	356,300	7,404
什器		9	16	3,800	190
医薬品・化粧品		39	209	491,000	5,214
農耕用品		15	72	217,000	2,123
燃料		41	251	781,800	732
書籍・文房具		16	131	162,300	2,699
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器		14	29	24,300	739
写真機・時計・眼鏡		16	38	33,800	775
他に分類されない小売業		44	193	X	8,051
通信販売・訪問販売		17	133	X	-
自動販売機による小売業		-	-	-	-
その他の無店舗小売業		2	15	X	-
総数		618	3,706	8,107,000	66,225

(注) 販売額：平成 27 年 1 年間の数値

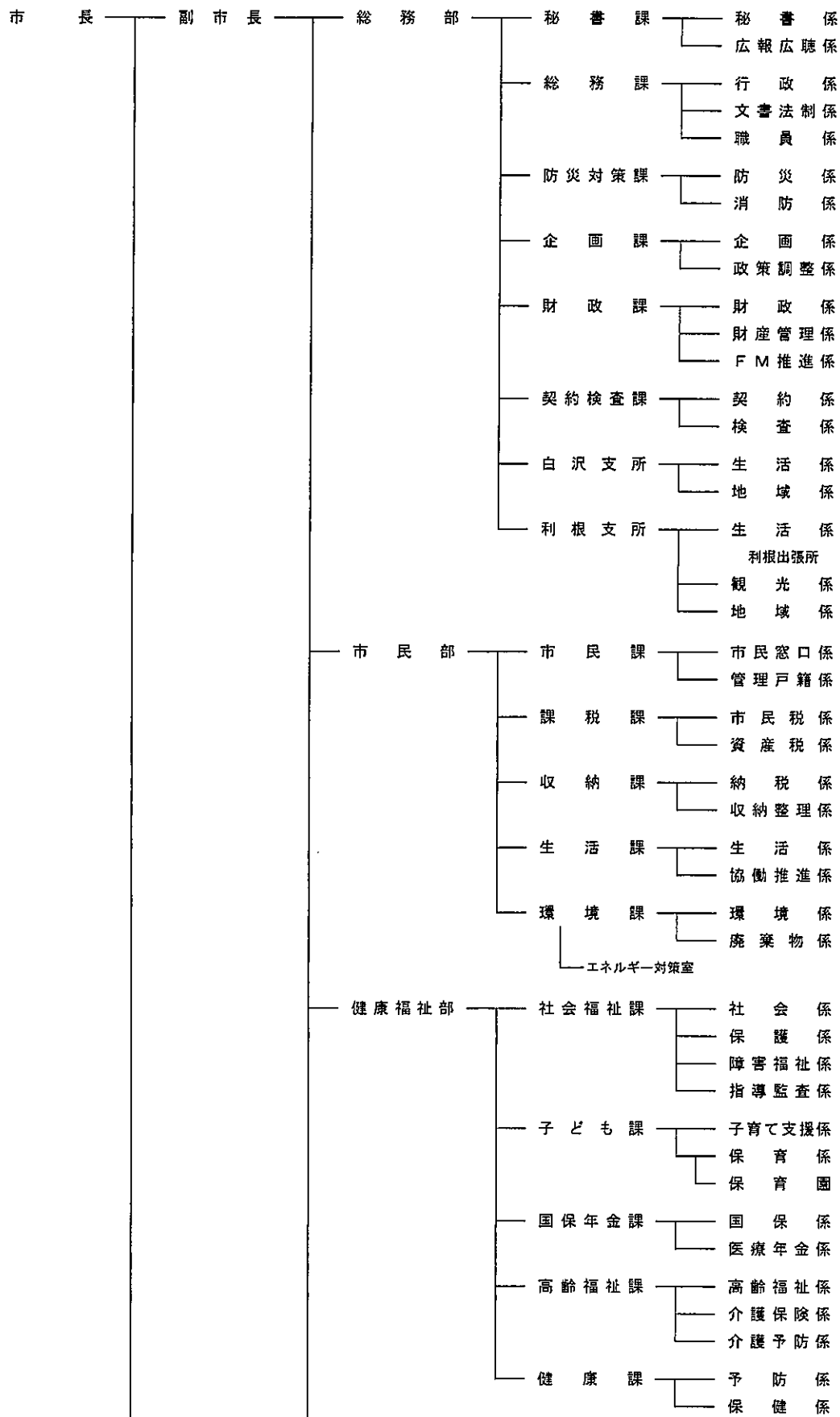
資料：H28 経済センサス-活動調査

イ 商業統計調査結果の推移

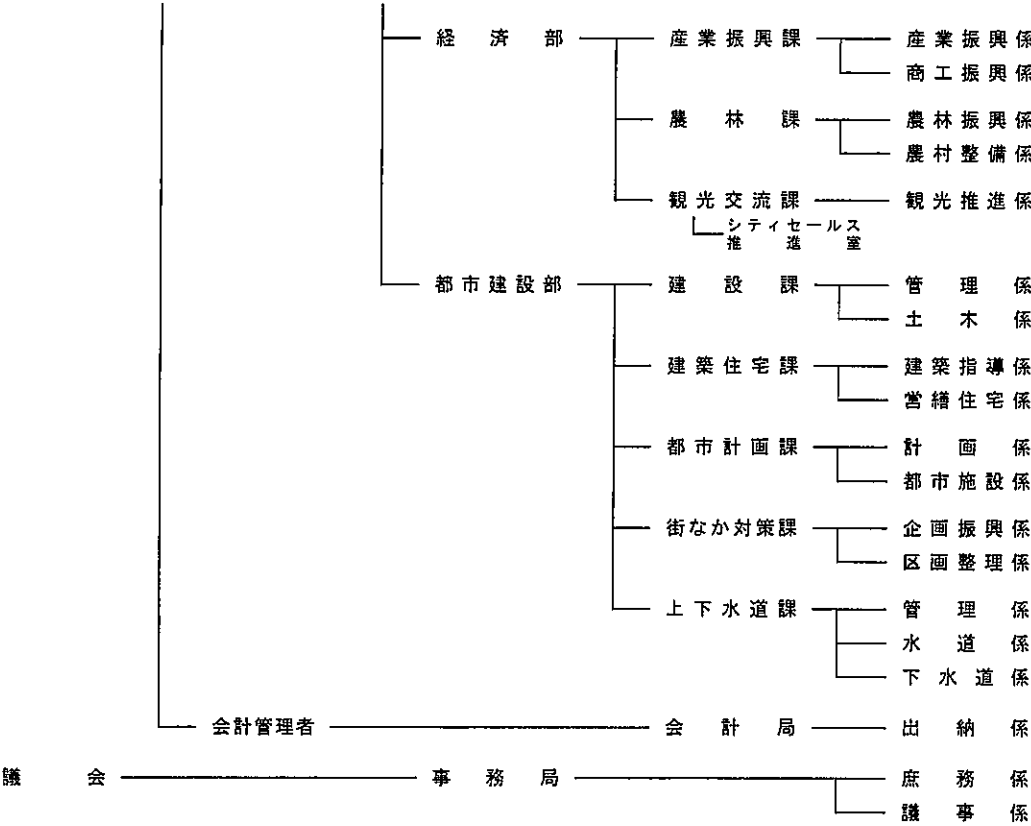
年次	商店数 A		従業者数 B		商店販売額 C (手数料・サービス料含)		一商店当たり		一従業者 当たり販売 額 C/B
	実数	指数	実数	指数	実数	指数	従業者数 B/A	販売額 C/A	
平成 3 年	店 967	100.0	人 4,374	100.0	万円 11,423,479	100.0	人 4.5	万円 11,813	万円 2,612
平成 6 年	928	96.0	4,919	112.5	11,713,056	102.5	5.3	12,622	2,381
平成 9 年	862	89.1	4,771	109.1	10,972,316	96.1	5.5	12,729	2,300
平成 11 年	869	89.9	4,944	113.0	10,958,301	95.9	5.7	12,610	2,216
平成 14 年	817	84.5	4,669	106.7	9,087,223	79.5	5.7	11,133	1,946
平成 16 年	773	79.9	4,317	98.7	8,281,081	72.5	5.6	10,713	1,918
平成 19 年	857	88.6	4,745	108.5	8,633,018	75.6	5.5	10,074	1,819
平成 24 年	636	65.8	3,680	84.1	7,300,400	63.9	5.8	11,479	1,984
平成 26 年	633	65.5	3,778	86.4	7,473,500	65.4	5.9	11,806	1,978
平成 28 年	618	63.9	3,706	84.7	8,106,997	71.0	5.9	13,118	2,188

資料：商業統計調査, H24. 28 経済センサス-活動調査

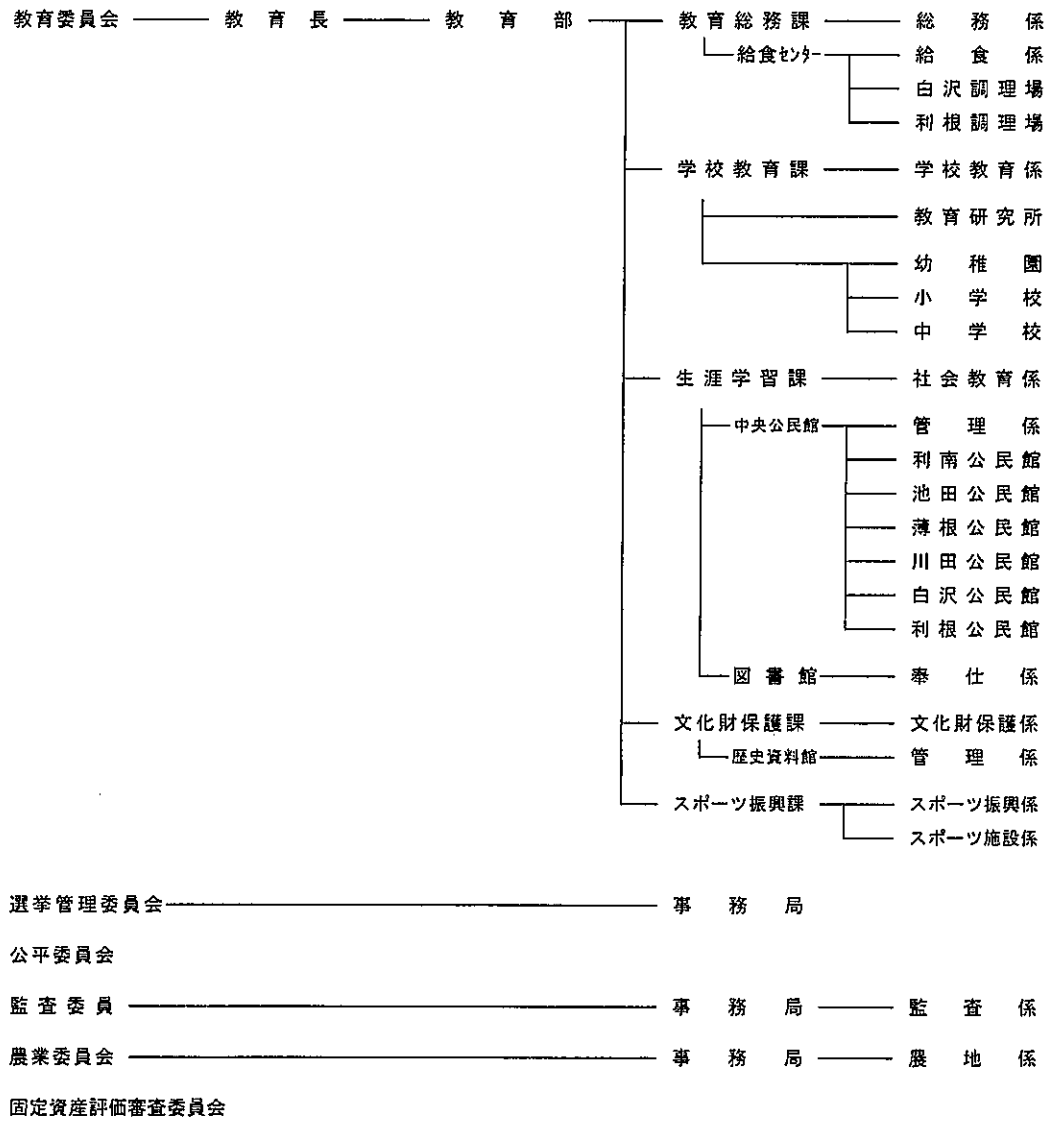
沼田市行政組織機構図（令和元年5月7日現在）



沼田市行政組織機構図（令和元年5月7日現在）



沼田市行政組織機構図（令和元年5月7日現在）



沼田市事務分掌概要（令和元年5月7日現在）

部 名	課 名	係 名	分 掌 事 務
総 務 部	秘 書 課	秘 書 係	秘書、渉外・交際、式典・儀式、表彰、姉妹都市交流、課の庶務経理
		広 報 広 聴 係	広報紙、ホームページ、コミュニティ放送、行事予定表の作成、陳情・要望、報道機関との連絡、広報広聴活動の企画・調整・実施
	総 務 課	行 政 係	市議会・行政委員会との連絡、行政区画、町名町界、区長会、自衛官募集、固定資産評価審査委員会、行政不服審査、コミュニティ振興の企画・調整、部長事務、課の庶務経理
		文 書 法 制 係	条例・規則、公告式、文書、図書、公印、情報公開、訴訟
		職 員 係	人事、職員研修、給与、報酬、旅費、職員の福利厚生、公務災害補償
	防 災 対 策 課	防 災 係	危機管理・防災対策の総合調整、地域防災計画、自主防災組織、災害協定、国民保護、防犯推進、課の庶務経理
		消 防 係	地域消防、消防団、消防水利・消防施設
	企 画 課	企 画 係	総合計画、市行政の総合企画調整、広域行政、利根沼田広域市町村圏振興整備組合との連絡調整、地域振興計画、主要事務事業の進行管理、事務事業評価制度、事務管理、市民構想会議の運営等に関すること、庁議・部長会議・部課長会議、庁内連絡調整、行政水準の向上、行政組織機構・事務改善、シンボルマーク・キャラクターに関すること、課の庶務経理
		政 策 調 整 係	特命による重要事項の調査・研究・処理、国際交流、情報化に係る企画・調整・推進、情報ネットワーク、電子計算組織、情報資産の安全管理、国・県の基幹統計、重要施策に係る統計、各種統計資料の収集・整備管理、各種統計調査の分析・加工、統計調査員
	財 政 課	財 政 係	予算の編成・執行管理、財政計画、資金計画、地方交付税、市債及び一時借入金、財政調整基金、地方譲与税、財政状況の公表、課の庶務経理
		財 産 管 理 係	普通財産の管理等、庁舎等複合施設の管理、庁舎管理、庁舎会議室の使用許可、集中管理車両の管理、建物・自動車の損害共済保険
		F M 推 進 係	ファシリティマネジメント、公共施設等総合管理計画、固定資産台帳、公有財産台帳
	契 約 検 査 課	契 約 係	工事等業者の資格審査・登録、物品納入業者の登録、指定管理者選定委員会、工事等の入札・契約、物品等の入札・契約、備品管理の総括、不用品の処分、課の庶務経理
		検 査 係	工事等の検査、納入物品等の検収、工事等標準仕様書、工事成績評定、優良工事表彰、工事設計書等の照査
	白 沢 支 所	生 活 係	戸籍謄抄本・住民票等の交付、印鑑登録及び証明、住民実態調査、埋火葬許可、市税等の収納、市税の申告、税務諸証明、自動車臨時運行許可、国民健康保険、後期高齢者医療、福祉医療、国民年金、交通安全対策、公害、一般廃棄物処理、不法投棄対策、廃棄物減量化・リサイクルの推進、環境保健団体、戦没者遺族等の援護、障害者福祉、精神保健福祉、高齢者福祉、犬の登録、狂犬病予防、白沢創作館の管理運営、白沢健康福祉センター、白沢高齢者多目的室内運動場
		地 域 係	コミュニティの振興、公有財産の維持管理、文書の整理保存・保管、災害対策、消防、農作物等の災害調査、林道の維持管理・災害調査、鳥獣の保護・管理、有害鳥獣対策、農道・農業用排水路の維持管理、道路・河川・橋りょうの維持管理、三沢交流広場の管理運営、簡易水道・公共下水道・農業集落排水施設の故障等に係る連絡調整、支所の庶務経理
	利 根 支 所	生 活 係	コミュニティの振興、公有財産の維持管理、文書の整理保存・保管、災害対策、消防、戸籍謄抄本・住民票等の交付、印鑑登録及び証明、住民実態調査、埋火葬許可、市税等の収納、市税の申告、税務諸証明、自動車臨時運行許可、国民健康保険、後期高齢者医療、福祉医療、国民年金、交通安全対策、公害、一般廃棄物処理、不法投棄対策、廃棄物減量化・リサイクルの推進、環境保健団体、市営墓地、公衆便所、戦没者遺族等の援護、障害者福祉、精神保健福祉、高齢者福祉、犬の登録、狂犬病予防、利根保健福祉センター、支所の庶務経理
		利 根 出 張 所	戸籍謄抄本・住民票等の交付、印鑑証明、使用料・手数料の徴収
		観 光 係	観光振興、観光施設の維持管理、温泉施設の維持管理、観光宣伝
		地 域 係	農林施設の維持管理、農作物等の災害調査、林道の維持管理・災害調査、鳥獣の保護・管理、有害鳥獣対策、農道・農業用排水路の維持管理、市営土地改良事業、土地改良区の指導、道路・河川・橋りょうの維持管理、簡易水道・公共下水道・農業集落排水施設の故障等に係る連絡調整
市 民 部	市 民 課	市 民 窓 口 係	住民票の記載及び交付、印鑑登録及び証明、住民実態調査、埋火葬許可、自動車臨時運行許可、パスポート窓口
		管 理 戸 籍 係	戸籍謄抄本の記載及び交付、犯罪人名簿、成年被後見人・成年被保佐人・破産者、人口動態、個人番号の指定・通知及び個人番号カードの交付、部長事務、課の庶務経理
	課 税 課	市 民 税 係	市県民税の申告相談・調査・賦課、諸税（軽自動車税、市たばこ税、入湯税等）の調査・賦課、課の庶務経理
		資 産 税 係	固定資産税（土地・家屋・償却資産）、都市計画税（土地・家屋）、特別土地保有税の調査・賦課、土地家屋の価格等縦覧帳簿の縦覧等、固定資産等所在市町村交付金
	収 納 課	納 税 係	市税証明等の交付、市税の徴収・収納管理、市税の督促、原付自転車等標識の交付、課の庶務経理
		収 納 整 理 係	債権管理、実態調査・納税相談、滞納処分等

部 名	課 名	係 名	分 掌 事 務	
	生 活 課	生 活 係	消費者行政、消費者団体との連絡調整、消費生活センター、地域公共交通、交通安全対策・指導、交通安全指導機関・団体との連絡調整、テレビ難視聴対策、人権擁護委員・行政相談委員、計量、課の庶務経理	
		協 働 推 進 係	市民協働、ボランティア活動の推進・支援、特定非営利活動の助長・協力、市民活動センター、市民活動拠点コミュニティテラス、男女共同参画	
	環 境 課	環 境 係	環境政策の企画・総合調整、公害対策、生活環境の保全、騒音・振動・悪臭に関する規制、環境審議会、墓地等の経営の許可、市有墓地、小水道等の許可	
		廃 棄 物 係	一般廃棄物処理計画、一般廃棄物の収集・運搬・処理、一般廃棄物の減量・資源化の推進、一般廃棄物の処理施設、一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業の許可・指導、不法投棄の防止・監視・処理、沼田市外二箇村清掃施設組合・利根東部衛生施設組合との連絡調整、産業廃棄物に係る県との連絡調整、清掃事業の企画、公衆便所、環境保健団体、課の庶務経理	
	エ ネ ル ギ ー 対 策 室		新エネルギーの推進	
	健康福祉部	社会福祉課	社 会 係	民生委員・児童委員、戦没者遺族等の援護、災害救助、災害弔慰金、人権同和対策、日本赤十字社、福祉振興事業基金、社会福祉協議会との連絡調整、部長事務、課の庶務経理
			保 護 係	生活保護、行旅病人・行旅死亡人取扱、中国残留邦人等支援、ホームレス対策、生活困窮者自立支援
			障 害 福 祉 係	身体障害者福祉、知的障害者福祉、精神保健福祉、心身障害者扶養共済、特別障害者手当、障害者虐待防止、心身障害者団体の育成指導、戦傷病者等の援護
			指 導 監 査 係	社会福祉法人の設立認可等、社会福祉法人・社会福祉施設等・障害福祉サービス事業者等・児童福祉施設等・介護サービス事業者の指導・監査
		子 ど も 課	子 育 て 支 援 係	児童福祉、児童施策の企画調整、母子・父子・寡婦福祉、児童手当・児童扶養手当、特別児童扶養手当、家庭児童相談、結婚支援事業
保 育 係			保育園等との連絡調整、保育園等の管理・計画、教育・保育施設の助成、子どものための教育・保育給付、課の庶務経理	
経 済 部	国 保 年 金 課	保 育 園	ぬまた南・ぬまた東・川田・白沢・利根・多那保育園	
		国 保 係	国民健康保険、保健事業、課の庶務経理	
	高 齢 福 祉 課	医 療 年 金 係	後期高齢者医療、福祉医療、国民年金	
		高 齢 福 祉 係	高齢社会対策、高齢者保健福祉計画、敬老事業、老人福祉施設、老人クラブ等高齢者福祉団体の育成指導、シルバー人材センターとの連絡調整、在宅介護支援センター、老人保護措置、課の庶務経理	
		介 護 保 険 係	介護保険料の賦課・徴収、介護保険事業の企画・普及、介護保険事業計画、介護保険・総合事業の給付・一部負担金、要介護認定、介護給付費準備基金、地域密着型サービス・居宅介護支援事業・総合事業の事業所指定・廃止・委託事業、介護給付等費用適正化、家族介護支援	
		介 護 予 防 係	一般介護予防事業、高齢者の実態把握及び総合相談支援、権利擁護、地域包括支援センターの運営、認知症施策総合推進事業、介護予防居宅介護支援事業、ケアマネジメント事業、その他高齢者の自立支援	
	健 康 課	予 防 係	健康診査及び検診、予防接種、結核予防、感染症対策、狂犬病予防、広域医療事業、献血、予防衛生の普及・啓発、保健福祉センター、課の庶務経理	
		保 健 係	母子保健、歯科保健、健康づくり、成人保健、栄養改善、精神保健、子育て世代包括支援センター業務	
	都 市 建 設 部	産 業 振 興 課	産 業 振 興 係	産業振興の総合的企画・調査研究、新規事業の創出・育成、企業誘致、創業支援センター、融資あっせん、部内の連絡調整、部長事務、課の庶務経理
			商 工 振 興 係	商工業の振興・指導、商工団体との連絡調整・指導育成、物産の振興、職業指導・雇用対策、勤労青少年事業
農 林 課		農 林 振 興 係	農林漁業行政、農業委員会・農林水産団体との連絡、農山村振興、市民ふれあい農園の管理、群馬県農業共済組合との連絡、農林業金融、鳥獣保護・有害鳥獣、農業振興地域整備計画、6次産業化推進、課の庶務経理	
		農 村 整 備 係	農道・農業用排水路の維持管理、農村生活環境に係る基盤整備、農地・農業用施設の災害復旧、土地改良事業、土地改良区等との連絡調整、国土調査、治山事業、林道事業	
観 光 交 流 課		観 光 推 進 係	観光施策の企画及び調整、観光宣伝事業、観光団体の育成、観光施設の維持管理、課の庶務経理	
		シ テ ィ セ ー ル ス 推 進 室		
交流事業の企画・調整、都市間・地域間交流、定住促進、二地域居住、その他交流事業の推進				

部 名	課 名	係 名	分 掌 事 務	
	上 下 水 道 課	管 理 係	課業務の総括、水道事業の総合調整、職員の身分取扱、資産の管理、物品の調達・契約、水道事業・簡易水道事業・公共下水道事業・農業集落排水事業・合併処理浄化槽事業の予算、決算その他会計事務、業務統計、水道の開閉栓・水道使用者等の諸届出、水道事業の広報宣伝、水道・簡易水道の料金・加入金等、公共下水道事業・農業集落排水事業の受益者負担金・分担金・使用料等、下水道事業の普及促進、水洗便所改造資金融資、課の庶務	
		水 道 係	水道施設、簡易水道施設の企画・調査設計・施工・維持管理、給水装置工事、指定給水工事事業者の指定等、たな卸資産の管理、水道用水の供給、原水・浄水の管理、浄水施設の維持管理	
		下 水 道 係	汚水処理事業の総合調整、流域下水道事業との調整、公共下水道（汚水・雨水）・農業集落排水の建設・維持管理、公共下水道排水設備工事店の指定等、排水設備、合併処理浄化槽普及の推進	
議 会	会 計 局	出 納 係	現金・有価証券の出納保管、小切手の振出し、財産の記録管理、局の庶務経理	
	事 務 局	庶 務 係	議会の文書、儀式、議会図書室の運営管理、事務局の庶務経理	
		議 事 係	議会、委員会、協議会、議案関係、会議記録	
教 育 部	教育総務課	総 務 係	教育委員会の会議、教育委員会職員の人事、教育財産の管理、給食センターとの連絡調整、部長事務、課の庶務経理	
		給食センター	給 食 係	給食計画、調理・配達、回収、給食の衛生管理、給食センターの庶務経理
	白 沢 調 理 場		給食計画、調理・配達、回収、給食の衛生管理、調理場の庶務経理	
	利 根 調 理 場		給食計画、調理・配達、回収、給食の衛生管理、調理場の庶務経理	
	学 校 教 育 課	学 校 教 育 係	学校教職員の人事・給与、児童・生徒の就学、学校の組織編成・教育課程・学習指導・生徒指導等、学校保健、教科書の採択、奨学資金、就学援助、課の庶務経理	
		教 育 研 究 所	学校教育に関する研究調査、教育職員の研修、教育相談、適応指導教室	
		幼 稚 園	榛名・利南・利南東・池田（休園）・薄根幼稚園	
		小 学 校	沼田・沼田東・沼田北・升形・利南東・池田・薄根・川田・白沢・利根・多那小学校	
		中 学 校	沼田・沼田南・沼田西・沼田東・池田・薄根・白沢・利根・多那中学校	
	生涯学習課	社会教育係	社会教育計画の立案・実施、社会教育の指導・助言・支援、社会教育関係団体の育成、人権教育、芸術文化、青少年団体の育成指導、青少年対策、青少年育成相談センター、課の庶務経理	
			中央公民館	管 理 係
		地区公民館	利南・池田・薄根・川田・白沢・利根公民館	
	図 書 館	奉 仕 係	図書館施設維持管理、図書館資料の収集・整理・保存、閲覧サービス、貸出サービス、情報サービス、情報利用教育、図書館の庶務経理	
		文化財保護課	文化財保護係	文化財の調査・指定・保護・活用、文化財調査委員、その他文化財に関すること、課の庶務経理
	歴史資料館	管 理 係	歴史資料館に関すること	
スポーツ振興課	スポーツ振興係	社会体育計画の立案・実施、社会体育及び学校体育の指導、助言及び援助、社会体育団体の育成、課の庶務経理		
		社会体育施設の整備・管理、その他社会体育施設に関すること		
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局			市・県・国等の選挙管理執行、選挙啓発、裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者選定	
公 平 委 員 会			職員の勤務条件の措置要求、不利益処分の審査、苦情の処理	
監 査 委 員 事 務 局		監 査 係	市の事務事業に対する調査・監査・検査・審査、事務局の庶務経理	
農 業 委 員 会 事 務 局		農 地 係	農地法等事務、農地等の利用の最適化の推進、農業振興、農業者年金	
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会			固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査決定	

施 政 方 針

平成 3 1 年第 2 回沼田市議会定例会の開会に当たり、平成 3 1 年度の市政運営に対する所信を申し上げ、議員各位並びに市民皆様方の深いご理解とご協力を賜りたいと存じます。

《はじめに》

昨年 5 月の市長選挙におきましては、市民皆様の多大なるご支援により、市長としてご信任をいただき、引き続き 2 期目の市政運営を担わせていただくこととなりました。あらためて、市民の皆さまの期待とその職責の重さを痛感するとともに、これまでの経験と実績を今後の市政運営に活かし、第六次総合計画に掲げております「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」の実現に向けて、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

更に本年は、5 月 1 日に平成から新たな元号となる年であるとともに、本市にとっても 5 月 7 日に「テラス沼田」がオープンし、新たなスタートを切る大きな節目の年となりますので、決意を新たに市政運営に取り組む所存であります。

昨年を振り返りますと、西日本豪雨や北海道胆振東部地震など全国的に大きな災害が発生したことから、「災」が「今年の漢字」に選ばれましたが、本市においては、幸いにも大きな災害はなく本当に「安全で住みやすいまち」であると実感しているところであります。しかしながら、いつどこで発生するかわからない災害に対する備えは、しっかりしなければなりません。そうした中で、昨年、女性消防隊「ソレイユ」が結成され、総務大臣表彰を受章したことは、大きな意味があったものと考えております。

また、2 0 2 0 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた

取り組みとして、昨年７月に開催された世界選手権中国大会に参加するドイツ選手の事前合宿を実施しました。公開練習や市民との交流会などを実施したところ、選手の皆さんから「東京オリンピックの際には、また沼田に来たい。」との言葉をいただき感激いたしました。こうした言葉をいただけたことは、スタッフをはじめ、市民の皆さまの暖かいおもてなしのおかげと感謝しております。

さらに、地域経済活性化に向けて、ぬまた起業塾をはじめ沼田ブランドの強化や６次産業化の推進に力を注ぐとともに、新たに海外への販路開拓に取り組み、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポールなどとの交流を促進し、将来の発展に向けての足がかりを築けたものと考えております。

本年は、長年の懸案でありました「グリーンベル２１」が、市庁舎や市民活動施設などが入る「テラス沼田」として５月７日に生まれ変わります。「天空の城下町 真田の里 沼田」を象徴する新たなシンボルとなり、市民共有の財産として、市民の皆さまに愛される施設となることを期待しております。

また、２０２０年の東京オリンピック・パラリンピックのドイツフェンシングチームの事前合宿の拠点となる、市民体育館の改修が完了するとともに、（仮称）利南運動広場や給食センターの整備も着実に推進してまいりたいと考えております。

その一方で、少子高齢化による人口減少時代を迎え、公共施設等の維持更新が次世代への大きな負担とならないよう、公共施設等総合管理計画による「量から質への転換」の取り組みも十分配慮しているところでもあります。

さらに、人生１００年時代を見据え、市民の健康増進を図るため、「スマートウエルネスぬまた」の推進に注力するとともに、健康づくりの拠点としてテラス沼田にトレーニングプラザを設置します。

また、国が実施する保育料の無料化を４月から先行実施するなど、若い世代が安心して子育てができる環境整備にも取り組んでまいります。

《国、県の状況》

平成３１年度の国の予算につきましては、予算編成の基本方針において、我が国の経済はＧＤＰが名目、実質ともに過去最大に拡大し、企業収益が過去最高を記録するとともに、就業者数が増加し雇用・所得環境も改善され、経済の好循環が着実に回りつつあり、その成果を全国津々浦々まで一層浸透させ、経済の好循環をさらに加速させるよう、施策を実施していく必要があるとしております。

また、農林水産業をはじめとした地方創生、国土強靱化、女性の活躍、働き方改革、外国人材の受入などの施策推進により、経済の好循環をより確かなものとし、誰もが生きがいを持って、充実した生活を送ることができる、一億総活躍社会の実現を目指しています。

また、群馬県においては、平成３１年度が総合計画「はばたけ群馬プランⅡ（ツー）」の最終年度となることから、基本目標の実現に向けた施策に、限られた財源を重点的・効率的に配分し、積極的に取り組むこととしています。

また、総合計画に掲げた３つの基本目標である「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」、「産業活力の向上・社会基盤づくり」の実現に向け、厳しい財政状況にあっても、未来への投資を着実に進め、群馬らしさを活かした豊かな社会の実現に向けた『ぐんまの未来実現予算』として、総額７，５１１億２，０００万円、対前年度比２．５パーセント増の一般会計当初予算を議会へ提案したところであります。

《予算の基本方針》

平成31年度においては、「明日の沼田をつくる元気みらい創造」の集大成ともいえる大規模事業をはじめとした、第六次総合計画を着実に推進するため、予算編成に当たっては、事業の緊急性、必要性、優先度、熟度等を精査した上で「選択と集中」により、事業の重点化を図ることを基本としています。また、行財政改革を強力に推し進め、総体的なスリム化を図るとともに、市の重点施策として「保健・医療・福祉」（ふれ合いと支え合いの健やかなまちづくり）、「自然環境・生活環境」（人と自然にやさしい持続可能なまちづくり）、「教育・文化」（未来を担うたくましい人づくり・まちづくり）、「都市基盤」（歴史・文化が息づく自然豊かなまちづくり）、「地域経済」（ブランド力と交流による元気創生のまちづくり）、「構想の推進」（市民協働のまちづくり）の6項目を柱に予算の重点配分を行うとともに、市民との連携協働の下、こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまちづくりに取り組むこととしています。

《予算の規模と概要》

平成31年度一般会計予算の規模は、歳入歳出それぞれ245億5,402万4,000円で、前年度と比較して14億5,215万2,000円、5.6パーセントの減であります。

また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総体の予算規模は391億9,592万8,000円で、前年度と比較して3.3パーセントの減であります。

一般会計につきましては、厳しい財政状況の中、経費節減により経常経費の抑制を図りながら地域事情及び、市民ニーズなどの行政

需要に対応するため、予算編成方針に基づき優先すべき主要事務事業等を中心に、市民生活の更なる充実・向上に向けて必要な施策に重点を置き、予算の計上に努めたものであります。

《主要施策》

それでは、平成31年度予算の6つの重点施策に沿って、主要事業についてご説明申し上げます。

1つ目の柱である「保健・医療・福祉（ふれ合いと支え合いの健やかなまちづくり）」につきましては、子どもから高齢者まですべての市民が、生涯にわたり健康で、生きがいを感じながら幸せに暮らせる街づくりを進めてまいります。

主な事業としましては、国が進める3歳児から5歳児の保育料の無償化を4月から先行実施するとともに、子育て世帯の負担軽減を図る「民間保育所運営委託事業」及び「民間教育・保育施設給付事業」、ウォーキングによる健康づくりと健康寿命の延伸を図る「スマートウェルネス推進事業」、健康づくり、体育・スポーツの拠点となる「トレーニングプラザ管理事業」、障害のある人もない人も、共に生活できるまちづくりを推進する「社会参加支援事業」などに取り組みます。

2つ目の柱である「自然環境・生活環境（人と自然にやさしい持続可能なまちづくり）」につきましては、本市が有する豊富な自然の魅力を維持・継承するとともに、環境に優しく、こころ豊かに暮らせる、生活環境の整った街づくりを進めてまいります。

主な事業としましては、自然エネルギー活用とCO₂の排出削減による環境負荷の低減を図る「自然エネルギー利用推進事業」及び「小水力発電導入事業」、消防団員の拠点施設となる詰所機能の充実を図る「消防団機械器具置場等整備事業」、有事の際の対応強化

を図る「消防団装備整備事業」、電話による特殊詐欺や悪質商法等の被害を未然に防止するための「特殊詐欺等対策事業」、市民の安全を守る防災拠点となるテラス沼田の安全かつ適切な管理及び、施設の有効活用を図る「庁舎等複合施設管理事業」などに取り組みます。

3つ目の柱である「教育・文化（未来を担うたくましいひとづくり・まちづくり）」につきましては、生涯にわたる学びを通して、心身ともに健康で活力ある人づくりを推進するとともに、市民の誰もが、いつでも、どこでも、気軽にスポーツに親しむことができる活動を推進します。

主な事業としましては、老朽化した3つの施設を統合し、炊飯施設等の新たな機能をもたせ、学校給食環境の整備を図る「給食センター整備事業」、野球場及びテニスコートのほかウオーキングコースや芝生広場を市民の憩いの場として整備する「（仮称）利南運動広場整備事業」、沼田の歴史を市民や来庁者に広く紹介し、市民文化の向上を図る「歴史資料館管理事業」、歴史・文化が息づくまちづくりとして、登録文化財を街なかに移転する「旧沼田教会記念会堂保存整備事業」などに取り組みます。

4つ目の柱である「都市基盤（歴史・文化が息づく自然ゆたかなまちづくり）」につきましては、魅力ある都市空間の形成や快適な住環境の整備を図るとともに、利便性の高い公共交通の実現を図り、広域的な生活を支える都市基盤を整えます。

主な事業としましては、活気に満ちた中心市街地づくりを進めるための「中心市街地土地区画整理事業」、都市基盤の整備と土地利用の有効活用を図る「3・3・1環状線（栄町工区）事業」、重要路線の交通渋滞を緩和し、安全性の確保と利便性の向上を図る「市道国立病院下原線交差点改良事業」、交通弱者の救済と住民福祉の

向上を図る「市町村乗合バス運行事業」などに取り組みます。

5つ目の柱である「地域経済（ブランド力と交流による元気創生のまちづくり）」につきましては、地域資源を活かした農林水産業の振興と商工業の振興により雇用の安定を図るとともに、本市の魅力ある資源を活かした観光振興に取り組みます。

主な事業としましては、沼田らしさをキーワードにした本市の特産品や優れた商品などの海外市場への進出を目的とした「海外販路促進事業」、起業や第二創業・事業継承を志す人を支援する「創業支援事業」、鳥獣被害の軽減を図る「鳥獣対策事業」、本市への更なる観光誘客を図るとともに、観光協会の法人化による組織機能の強化を図る「観光宣伝事業」などに取り組みます。

6つ目の柱である「構想の推進（市民協働のまちづくり）」につきましては、市民と行政が互いに信頼関係を築き、対話とふれあいを大切にすることを基本に、広域行政や人材育成など、行政経営の効率化や高度化を図ります。

主な事業としましては、市民が行う多様な活動の場として、テラス沼田に整備する「市民活動拠点コミュニティテラス管理運営事業」、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて気運醸成を図るとともに、ドイツ文化の周知や国際交流を推進する「ホストタウン交流事業」及び「国際交流員設置事業」、住民自治意識の向上とコミュニティ活動の振興を図る「住民自治振興事業」、幅広い層の市民の皆さんの意見を市政に反映する「市民構想会議運営事業」などに取り組みます。

これら、6つの重点施策を柱に市民との連携・協働の下、市民の皆様が沼田に住み続けたい、住んでよかったと思える「まちづくり」に取り組んでまいりたいと考えております。

《むすびに》

平成31年度は、第六次総合計画の第3年度となりますが、これまでと同様『こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田』を目指して、取り組みを進めてまいります。

本年は、市庁舎をはじめ市民活動施設などが入る「テラス沼田」が、5月7日にオープンいたします。テラス沼田の整備効果が、市政全般に及ぶことを期待しております。

市民体育館の改修が完了し、（仮称）利南運動広場、給食センターなどのハード事業に係る整備の見通しがついたことから、今後は、ソフト事業に重点をおき「ハードからソフトへの転換」を図ってまいります。

毎年、施政方針において申し述べさせていただいておりますが、行政の究極の目的は、市民の皆様が、沼田に住み続けたい、住んで良かったと思える、幸福を実感できる、心豊かな郷土づくりにあります。

人口減少・少子高齢化が進展する中で、持続可能な行政運営を続けていくためには、「オール沼田」で「まちづくり」を進めなければなりませんので、市民の皆様とともに力を合わせて『こころ豊かに暮らし、幸せを実感できるまち 沼田』の実現に向けて、全力で市政運営に取り組んでまいります。

平成とその先の新しい時代に向けて、素晴らしい沼田市が築けますよう、議員皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。そして、私の施政方針とさせていただきます。

（平成31年第2回定例会 沼田市議会会議録からの抜粋）

財 政 の 概 況

1 決算の概況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 歳 入 総 額 (A)	23,957,527	27,572,312	24,869,699
2 歳 出 総 額 (B)	23,142,373	26,444,463	23,846,166
3 歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	815,154	1,127,849	1,023,533
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	184,720	554,742	363,326
5 実 質 収 支 (E) (C) - (D)	630,434	573,107	660,207
6 単 年 度 収 支 (F)	△ 51,042	△ 57,327	87,100
7 積 立 金 (G)	1,066	1,097	1,064
8 繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0
9 積 立 金 取 崩 し 額 (I)	278,003	205,612	428,873
10 実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I)	△ 327,979	△ 261,842	△ 340,709

2 決算規模の推移

歳 入

(単位：千円)

款	項	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 市 税		6,440,032	6,379,954	6,445,875
	1 市 民 税	2,557,402	2,544,057	2,550,419
	2 固 定 資 産 税	3,048,214	3,005,515	3,054,544
	3 軽 自 動 車 税	174,132	179,784	185,073
	4 市 た ば こ 税	450,624	444,257	447,398
	5 入 湯 税	35,195	33,649	34,086
	6 都 市 計 画 税	174,465	172,692	174,355
2 地方譲与税		264,470	266,601	278,572
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	76,633	76,977	68,074
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	187,837	189,624	196,045
	3 森 林 環 境 譲 与 税	0	0	14,453
3 利子割交付金		9,197	8,956	4,541
	1 利 子 割 交 付 金	9,197	8,956	4,541
4 配当割交付金		25,390	19,422	22,268
	1 配 当 割 交 付 金	25,390	19,422	22,268
5 株式等譲渡 所得割交付金		25,990	16,155	13,266
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,990	16,155	13,266
6 地方消費税 交 付 金		892,997	941,579	890,712
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	892,997	941,579	890,712
7 ゴルフ場利用税 交 付 金		14,210	14,271	12,437
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,210	14,271	12,437
8 自動車取得税 交 付 金		82,284	84,523	40,805
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,284	84,523	40,805

9	地方特例交付金		24,623	28,444	107,997
	1 地方特例交付金		24,623	28,444	107,997
10	地方交付税		6,271,009	6,167,268	6,172,706
	1 地方交付税		6,271,009	6,167,268	6,172,706
11	交通安全対策 特別交付金		9,288	8,408	8,285
	1 交通安全対策 特別交付金		9,288	8,408	8,285
12	分担金及び 負担金		150,333	152,565	94,467
	1 分担金		10,839	11,114	26,056
	2 負担金		139,494	141,451	68,411
13	使用料及び 手数料		143,480	134,840	132,396
	1 使用料		110,125	102,953	102,639
	2 手数料		33,355	31,887	29,757
14	国庫支出金		2,600,188	2,450,712	2,707,262
	1 国庫負担金		1,888,964	1,962,669	2,064,369
	2 国庫補助金		698,885	476,534	631,787
	3 委託金		12,339	11,509	11,106
15	県支出金		1,480,832	1,861,308	1,636,313
	1 県負担金		839,264	893,371	889,947
	2 県補助金		536,181	874,803	630,881
	3 委託金		105,387	93,134	115,485
16	財産収入		52,446	60,407	89,862
	1 財産運用収入		48,302	46,990	75,341
	2 財産売却収入		4,144	13,417	14,521
17	寄附金		53,761	42,918	62,180
	1 寄附金		53,761	42,918	62,180
18	繰入金		642,126	1,394,570	882,112
	1 基金繰入金		613,942	1,372,158	850,320
	2 特別会計繰入金		28,184	22,412	31,792
19	繰越金		441,869	495,155	837,849
	1 繰越金		441,869	495,155	837,849
20	諸収入		709,718	658,364	728,969
	1 延滞金、加算金及び過料		57,064	11,558	9,765
	2 市預金利子		20	49	57
	3 貸付金元利収入		160,713	160,224	157,150
	4 受託事業収入		26,331	24,648	24,782
	5 雑収入		465,590	461,885	537,215
21	市債		3,623,284	6,385,892	3,688,839
	1 市債		3,623,284	6,385,892	3,688,839
22	環境性能割 交付金		0	0	11,986
	1 環境性能割交付金		0	0	11,986
歳入合計			23,957,527	27,572,312	24,869,699

歳 出

(単位：千円)

款	項	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 議 会 費		199,545	232,900	202,192
	1 議 会 費	199,545	232,900	202,192
2 総 務 費		3,992,864	5,592,500	2,644,282
	1 総 務 管 理 費	3,404,681	5,025,050	2,021,720
	2 徴 税 費	384,952	355,937	355,771
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	148,102	156,201	164,553
	4 選 挙 費	25,120	21,087	65,351
	5 統 計 調 査 費	2,272	5,944	8,298
	6 監 査 委 員 費	27,737	28,281	28,589
3 民 生 費		6,262,890	6,382,267	6,573,184
	1 社 会 福 祉 費	3,056,807	3,290,877	3,316,453
	2 児 童 福 祉 費	2,570,608	2,428,344	2,566,505
	3 生 活 保 護 費	635,118	662,689	689,778
	4 災 害 救 助 費	357	357	448
4 衛 生 費		2,851,650	2,642,267	2,624,097
	1 保 健 衛 生 費	2,018,777	1,841,356	1,844,670
	2 清 掃 費	738,102	694,865	710,662
	3 上 水 道 費	94,771	106,046	68,765
5 労 働 費		45,733	42,270	29,369
	1 労 働 費	45,733	42,270	29,369
6 農 林 水 産 業 費		671,967	838,432	818,605
	1 農 業 費	612,112	760,676	724,127
	2 林 業 費	58,996	76,887	93,233
	3 水 産 業 費	859	869	1,245
7 商 工 費		744,666	665,536	590,397
	1 商 工 費	744,666	665,536	590,397
8 土 木 費		2,602,102	2,895,368	2,489,227
	1 土 木 管 理 費	136,565	135,190	155,366
	2 道 路 橋 り ょ う 費	814,005	805,263	578,277
	3 河 川 費	4,616	2,970	4,505
	4 都 市 計 画 費	1,400,625	1,540,344	1,362,567
	5 住 宅 費	246,291	411,601	388,512
9 消 防 費		875,095	904,444	854,795
	1 消 防 費	875,095	904,444	854,795
10 教 育 費		2,658,577	4,056,807	4,831,850
	1 教 育 総 務 費	258,895	286,041	319,095
	2 小 学 校 費	769,401	283,038	717,146
	3 中 学 校 費	246,162	268,124	456,618
	4 高 等 学 校 費	2,282	2,376	2,303
	5 幼 稚 園 費	123,184	107,970	93,921
	6 社 会 教 育 費	504,641	678,268	719,348
	7 保 健 体 育 費	754,012	2,430,990	2,523,419
11 災 害 復 旧 費		34,522	62,819	57,380
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	34,522	28,663	23,080
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	34,156	34,300
12 公 債 費		2,202,762	2,128,853	2,130,788
	1 公 債 費	2,202,762	2,128,853	2,130,788
歳 出 合 計		23,142,373	26,444,463	23,846,166
歳 入 歳 出 差 引 額		815,154	1,127,849	1,023,533

3 特別会計等

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 国民健康保険税	1,299,600,645	1,343,358,360	1,262,258,636
2 国庫支出金	1,592,228,649	0	1,347,000
3 療養給付費等交付金	65,525,000	0	0
4 前期高齢者交付金	1,449,669,352	0	0
5 県支出金	379,265,745	4,142,394,945	4,148,701,613
6 共同事業交付金	1,624,018,272	0	0
7 財産収入	904	926	26,190
8 繰入金	635,185,712	420,353,422	415,464,523
9 繰越金	0	0	0
10 諸収入	22,590,714	30,126,206	38,467,298
合 計	7,068,084,993	5,936,233,859	5,866,265,260

歳出

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 総務費	40,555,684	36,102,037	37,541,666
2 保険給付費	3,991,383,177	4,045,458,965	4,026,197,099
3 国民健康保険事業費納付金	0	1,582,440,910	1,666,560,052
後期高齢者支援金等	773,806,007	0	0
前期高齢者納付金等	2,933,173	0	0
老人保健拠出金	18,395	0	0
介護納付金	330,441,281	0	0
4 共同事業拠出金	1,599,801,398	560	680
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0
6 保健事業費	68,893,602	68,306,812	71,201,387
7 基金積立金	193,000,904	76,715,000	26,190
8 公債費	0	0	0
9 諸支出金	64,940,782	113,337,857	15,527,573
10 予備費	0	0	0
合 計	7,065,774,403	5,922,362,141	5,817,054,647

※平成30年度から国民健康保険の財政運営主体が県に移行したことにより、予算科目を変更した。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 後期高齢者医療保険料	423,483,995	437,939,670	458,617,305
2 繰入金	179,793,636	185,794,189	169,829,005
3 繰越金	93,055	203,000	608,800
4 諸収入	3,584,718	2,640,435	3,888,792
5 国庫支出金	0	1,404,000	0
合 計	606,955,404	627,981,294	632,943,902

歳出

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 総務費	8,487,258	10,520,656	5,959,470
2 後期高齢者医療広域連合納付金	596,150,146	616,353,438	626,089,244
3 諸支出金	2,115,000	498,400	708,100
4 予備費	0	0	0
合 計	606,752,404	627,372,494	632,756,814

(3) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 保険料	973,309,100	1,127,092,600	1,116,053,838
2 分担金及び負担金	1,936,750	1,750,000	1,490,000
3 使用料及び手数料	0	0	0
4 国庫支出金	1,272,437,983	1,343,432,124	1,352,773,021
5 支払基金交付金	1,337,995,701	1,335,280,436	1,452,828,740
6 県支出金	712,303,360	731,522,534	759,759,715
7 財産収入	4,258	5,606	6,007
8 寄附金	0	0	0
9 繰入金	837,796,000	857,865,000	925,821,000
10 繰越金	149,867,458	141,415,588	191,197,349
11 諸収入	363,544	46,300	704,233
合 計	5,286,014,154	5,538,410,188	5,800,633,903

歳出

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 総務費	191,284,280	165,621,912	165,398,259
2 保険給付費	4,685,307,011	4,805,702,739	5,178,573,450
3 地域支援事業費	167,816,671	247,848,042	239,258,631
4 基金積立金	3,984,258	26,985,606	110,006,007
5 公債費	0	0	0
6 諸支出金	96,206,346	101,054,540	81,572,367
7 予備費	0	0	0
合 計	5,144,598,566	5,347,212,839	5,774,808,714

(4) 簡易水道事業特別会計

歳入

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 分担金及び負担金	6,778,080	4,486,320	7,246,760
2 使用料及び手数料	232,247,130	229,268,720	224,034,500
3 県支出金	0	900,000	0
4 繰入金	69,848,635	81,362,892	50,811,447
5 諸収入	8,274,201	4,957,879	2,807,448
6 市債	88,000,000	48,700,000	92,900,000
合 計	405,148,046	369,675,811	377,800,155

歳出

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 総務費	220,640,197	223,205,759	222,006,686
2 事業費	98,223,584	77,022,572	97,027,493
3 公債費	86,284,265	69,447,480	58,765,976
4 予備費	0	0	0
合 計	405,148,046	369,675,811	377,800,155

(5) 下水道事業特別会計

歳入

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 分担金及び負担金	8,188,110	10,644,000	7,917,590
2 使用料及び手数料	383,287,410	381,204,600	317,458,552
3 国庫支出金	31,700,000	23,400,000	27,000,000
4 県支出金	1,500,000	1,900,000	1,700,000
5 繰入金	753,789,487	763,467,454	760,502,000
6 諸収入	507,600	507,600	507,600
7 市債	241,700,000	198,900,000	202,300,000
8 繰越金			
合 計	1,420,672,607	1,380,023,654	1,317,385,742

歳出

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 総務費	66,915,436	80,687,693	75,424,056
2 事業費	459,446,365	413,384,716	417,838,100
3 公債費	894,310,806	867,774,245	822,035,580
4 予備費			
合 計	1,420,672,607	1,361,846,654	1,315,297,736

(6) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 分担金及び負担金	540,000	20,000	320,000
2 使用料及び手数料	27,785,200	28,892,650	23,403,000
3 繰入金	123,326,364	121,438,732	124,648,000
4 諸収入	32,400	237,600	237,600
5 市債			8,200,000
合 計	151,683,964	150,588,982	156,808,600

歳出

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 総務費	2,396,082	2,307,001	2,220,528
2 事業費	33,197,169	32,967,040	34,347,584
3 公債費	116,090,713	115,314,941	111,329,288
4 予備費			
合 計	151,683,964	150,588,982	147,897,400

(7) 電気事業特別会計

歳 入

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 発電事業収入	14,474,821	20,070,390	19,767,058
2 財産収入			1,103
3 繰入金	60,000		
4 市債	31,800,000		
5 諸収入		9,997,269	52,105
合 計	46,334,821	30,067,659	19,820,266

歳 出

(単位：円)

款	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 事業費	34,206,829	1,644,252	5,737,152
2 基金積立金		14,502,000	3,301,103
3 諸支出金	9,870,000	3,904,000	
4 公債費	225,163	9,464,012	9,445,660
5 予備費			
合 計	44,301,992	29,514,264	18,483,915

(8) 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1款 水道事業収益	402,085,119	397,986,896	396,054,491
第1項 営業収益	365,108,085	361,968,584	360,569,905
第2項 営業外収益	36,977,034	36,018,312	35,484,586
第3項 特別利益			0
第1款 水道事業費用	325,647,085	339,720,539	348,193,163
第1項 営業費用	309,633,475	323,954,858	332,865,234
第2項 営業外費用	16,013,610	15,765,681	15,327,929
第3項 特別損失			0
第4項 予備費			0
収支差引額	76,438,034	58,266,357	47,861,328

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1款 資本的収入	95,489,200	68,000,000	40,500,000
第1項 工事負担金	13,489,200		0
第2項 出資金			0
第3項 企業債	82,000,000	68,000,000	40,500,000
第1款 資本的支出	148,350,435	131,211,485	146,614,400
第1項 建設改良費	130,563,610	113,108,091	128,188,736
第2項 企業債償還金	17,786,825	18,103,394	18,425,664
第3項 予備費			
収支差引額	△ 52,861,235	△ 63,211,485	△ 106,114,400
上記不足額の補てん財源			
内 訳	減債積立金		
	利益積立金		
	建設改良積立金		
	当年度損益勘定留保資金		
	過年度損益勘定留保資金	44,430,726	55,912,993
	消費税資本的収支調整額	8,430,509	7,298,492
	固定資産除却		

《 総 務 部 》

1 秘 書 課

(1) 姉妹都市交流関係

ア 下田市関係

- 1. 5. 17～18 下田市第80回黒船祭に参加（市長、議長他 6人）
記念式典（下田公園：開国記念広場）及び記念公式パレードに参加
下田市議会、沼田市議会等関係者による姉妹都市交流に参加（下田市
18人、沼田市8人）
- 5. 17～19 第80回黒船祭「姉妹都市交歓絵画展」
市内中学生の作品18点を下田市民文化会館に展示
- 7. 30～8. 5 沼田まつり「姉妹都市交流絵画展」
下田市中学生の作品10点と市内中学生の作品18点を中央公民館展
示ホールに展示
- 8. 3～ 4 沼田まつりに下田市関係者を招待（福井市長、小泉議長 他1人）
オープニングセレモニー及び大天狗祈願祭等に参加
- 8. 3 下田市議員・沼田市議員による姉妹都市交流会を開催（下田市10人
・沼田市11人）
沼田まつり歓迎交流会（下田市11人、交流都市6人他 48人）
- 10. 26 沼田市農業まつりで「下田市特産物」を展示販売（下田市6人）
- 2. 3. 7 第30回JA伊豆太陽中部地区農業祭で「沼田市農産物」を展示販売
予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ ドイツ・バイエルン州フュッセン市関係

- 1. 6. 6～ 8 フュッセン市ヤコブ市長他7名が来沼
- 6. 6 フュッセン市訪問団歓迎交流会（フュッセン市8人、国際交流協会7
人、沼田市関係者20人）
- 6. 7 フュッセン市訪問団歓迎夕食会（フュッセン市8人、沼田市関係者
12人）
- 10. 4～ 市内の中学生（1校11人）及び利根沼田地域の高校生（3校7人）
とフュッセン市の高校生（18人）とのEメール交流を実施
- 11. 8～14 絵画交流作品展
市内小学生の作品18点、中学生の作品18点をテラス沼田内で展示
後、それぞれの絵画について説明した手紙を添えてフュッセン市へ送
付し、市庁舎等に展示
- 12. 21～22 「クリスマスマーケットinぬまた2019」会場内でフュッセン市と
の姉妹都市交流の歩みパネル等展示

(2) 叙勲表彰関係

年月日	氏 名	事 項	表 彰 者
31. 4. 16	金 子 尚 治	従五位（死亡叙位）	内閣総理大臣
31. 4. 27	深 代 栄 三	正六位・旭日双光章（死亡叙位叙勲）	内閣総理大臣
31. 4. 29	大 竹 政 雄	監査委員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	戸 部 博	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	永 井 敏 博	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	桑 原 敏 彦	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	茂 木 清 七	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	中 村 浩 二	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	坂 庭 直 治	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	星 野 妙 子	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	金 子 浩 隆	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	高 柳 勝 巳	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	高 山 敏 也	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	野 村 洋 一	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	久 保 健 二	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	小 野 要 二	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	大 東 宣 之	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	井之川 博 幸	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	大 島 崇 行	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	大 竹 政 雄	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	星 野 稔	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
31. 4. 29	星 野 佐善太	沼田市議会議員功労感謝状	沼 田 市 長
1. 6. 25	割 田 一 敏	選挙管理委員会委員功労感謝状	沼 田 市 長
1. 6. 25	中 村 春 夫	選挙管理委員会委員功労感謝状	沼 田 市 長
1. 6. 25	馬 場 静 子	選挙管理委員会委員功労感謝状	沼 田 市 長
1. 6. 25	大 竹 令 子	選挙管理委員会委員功労感謝状	沼 田 市 長
1. 7. 1	角 田 陽 司	旭日単光章	内閣総理大臣
1. 9. 30	星 野 貴 昭	教育委員会委員功労感謝状	沼 田 市 長
1. 12. 31	西 田 洽 司	正五位（死亡叙位）	内閣総理大臣
2. 3. 31	小 野 郁 夫	固定資産評価審査委員会委員功労感謝状	沼 田 市 長

(3) 広報活動

市政全般にわたる施策や現状を広く市民にお知らせし、市政に対する理解を深めてもらうための広報活動を行った。

ア 広報ぬまたの発行

「広報ぬまた」（A 4判16頁～30頁）を毎月1日に発行し、各町の区長、地区委員を通じて市内全世帯に配布したほか、市内官公庁、県内各市、利根郡内各町村などにも郵送した。

イ 施設見学会の実施

公共施設を直接見聞することにより市政に対する理解を深めてもらうため実施した。

なお、平成27年度から以前実施していた一般成人見学会と親子見学会の区分けをなくし、小学生以上の一般市民を対象として、小学校の夏休み期間に公有施設見学会として実施した。

見学先：テラス沼田、沼田警察署、菌原ダム、利根沼田広域消防本部

公有施設見学会

	期 日	参加者
第 1 回	令和元年 7 月 3 0 日 (火)	1 6 人
第 2 回	令和元年 8 月 8 日 (木)	2 0 人

ウ マスメディアによる広報

市政広報の充実を図るため、群馬テレビ、沼田エフエム放送(FM 0ZE)、新聞紙面広告などを利用して市民に対する広報活動を行った。

沼田エフエム放送では、月曜日から金曜日までの午前 8 時と午後 6 時から、土・日曜日は午前 10 時と午後 2 時から、それぞれ 10 分間「沼田シティインフォメーション」として、行政情報を放送した。

エ 月間・週間行事予定表の発行

毎月及び毎週 1 回、市の行事予定表を作成し、各課の行事を事前に周知することで、連絡を密にして行政の効率的運営を図るとともに、報道機関などへの情報提供資料として活用した。

(4) 広聴活動

施策、財政、組織など市政全般にわたる問題点の指摘や建設的な意見、要望等、市政の参考にするための広聴活動を行った。

ア 陳情の受付

市政全般にわたり受理した陳情などの件数は、58 件であった。

【陳情等受理担当部課及び件数】

区 分	件 数	区 分	件 数
総 務 部	11	経 済 部	15
総 務 課	(2)	産 業 振 興 課	(7)
防 災 対 策 課	(3)	農 林 課	(6)
企 画 課	(2)	観 光 交 流 課	(2)
財 政 課	(3)	都 市 建 設 部	18
契 約 検 査 課	(1)	建 設 課	(14)
市 民 部	3	建 築 住 宅 課	(2)
収 納 課	(1)	街 な か 対 策 課	(1)
生 活 課	(1)	上 下 水 道 課	(1)
環 境 課	(1)	教 育 部	6
健康福祉部	5	生 涯 学 習 課	(4)
社 会 福 祉 課	(1)	ス ポ ー ツ 振 興 課	(2)
子 ど も 課	(2)	合 計	58
国 保 年 金 課	(1)		
健 康 課	(1)		

イ 市長への意見箱

「市長への意見箱」に寄せられた意見等は、１０３件であった。

【市長への意見箱受付担当部課及び件数】

区 分		件 数	区 分		件 数
総 務 部		53	経 済 部		11
	秘 書 課	(1)		産 業 振 興 課	(5)
	総 務 課	(10)		観 光 交 流 課	(6)
	防 災 対 策 課	(5)	都 市 建 設 部		6
	企 画 課	(2)		建 設 課	(3)
	財 政 課	(34)		建 築 住 宅 課	(1)
	利 根 支 所	(1)		都 市 計 画 課	(2)
市 民 部		8	教 育 部		14
	市 民 課	(2)		教 育 総 務 課	(1)
	生 活 課	(2)		学 校 教 育 課	(2)
健康福祉部	環 境 課	(4)		生 涯 学 習 課	(6)
		10		文 化 財 保 護 課	(1)
	社 会 福 祉 課	(2)		ス ポ ー ツ 振 興 課	(4)
	子 ど も 課	(4)	議 会 事 務 局		1
	高 齢 福 祉 課	(1)	合 計		103
	健 康 課	(3)			

ウ 子ども議会の開催

市の将来を担う子どもたちの夢や豊かな感性をまちづくりに反映するとともに、行政やまちづくりなどへの関心を高めてもらうため、子ども議会を開催した。

また、平成２８年度から、公職選挙法の改正による選挙権の引き下げに伴い、選挙への関心と、参加する児童・生徒達に幅広い視点と刺激をうけることで成長の一助になることを目的として、小中学生の他に高校生を加えて開催した。

期 日 令和元年１１月２日（土）

会 場 議場Waltzホール

子ども議員 小学生１０人、中学生８人、高校生５人 計２３人

(5) 情報通信技術（ＩＴ）活用の推進

ア インターネット情報発信

平成２８年度からホームページをリニューアルしたことにより、各所属からページを作成することが出来るようになったため、最新情報を素早く発信するように努めた。

なお、市外在住者向けのページについても、市内における季節ごとの風景の画像や動画、イベント等分かりやすく発信するように努めた。

また、フェイスブックやツイッターを活用して、各種行事のお知らせや、開催の様子などを発信した。

2 総 務 課

(1) 市議会の招集及び議案の提出

市議会を下記のとおり招集し、議案108件、報告15件、諮問2件を提出した。

回	招集年月日	会 期	閉会年月日	提出付議案件数												
1	3 1 年 2 月 1 3 日	1 日間	3 1 年 2 月 1 3 日	<table><tr><td>そ の 他</td><td>1 件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1 件</td></tr></table>	そ の 他	1 件	合 計	1 件								
そ の 他	1 件															
合 計	1 件															
2	3 1 年 2 月 2 6 日	2 1 日間	3 1 年 3 月 1 8 日	<table><tr><td>条 例</td><td>1 9 件 (1)</td></tr><tr><td>予 算</td><td>1 7 件</td></tr><tr><td>人 事</td><td>1 件</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>1 0 件 (2)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4 7 件</td></tr></table>	条 例	1 9 件 (1)	予 算	1 7 件	人 事	1 件	そ の 他	1 0 件 (2)	合 計	4 7 件		
条 例	1 9 件 (1)															
予 算	1 7 件															
人 事	1 件															
そ の 他	1 0 件 (2)															
合 計	4 7 件															
3	元 年 5 月 1 4 日	2 日間	元 年 5 月 1 5 日	<table><tr><td>報 告</td><td>9 件</td></tr><tr><td>条 例</td><td>1 件</td></tr><tr><td>人 事</td><td>2 件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1 2 件</td></tr></table>	報 告	9 件	条 例	1 件	人 事	2 件	合 計	1 2 件				
報 告	9 件															
条 例	1 件															
人 事	2 件															
合 計	1 2 件															
4	元 年 6 月 4 日	1 1 日間	元 年 6 月 1 4 日	<table><tr><td>報 告</td><td>3 件</td></tr><tr><td>条 例</td><td>2 件</td></tr><tr><td>予 算</td><td>2 件</td></tr><tr><td>人 事</td><td>1 件</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>8 件 (1)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1 6 件</td></tr></table>	報 告	3 件	条 例	2 件	予 算	2 件	人 事	1 件	そ の 他	8 件 (1)	合 計	1 6 件
報 告	3 件															
条 例	2 件															
予 算	2 件															
人 事	1 件															
そ の 他	8 件 (1)															
合 計	1 6 件															
5	元 年 9 月 3 日	2 3 日間	元 年 9 月 2 5 日	<table><tr><td>報 告</td><td>2 件</td></tr><tr><td>条 例</td><td>1 4 件</td></tr><tr><td>予 算</td><td>7 件</td></tr><tr><td>人 事</td><td>2 件</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>2 4 件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2 9 件</td></tr></table>	報 告	2 件	条 例	1 4 件	予 算	7 件	人 事	2 件	そ の 他	2 4 件	合 計	2 9 件
報 告	2 件															
条 例	1 4 件															
予 算	7 件															
人 事	2 件															
そ の 他	2 4 件															
合 計	2 9 件															
6	元 年 1 2 月 1 0 日	1 1 日間	元 年 1 2 月 2 0 日	<table><tr><td>報 告</td><td>1 件</td></tr><tr><td>条 例</td><td>8 件</td></tr><tr><td>予 算</td><td>7 件</td></tr><tr><td>人 事</td><td>7 件</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>4 件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2 0 件</td></tr></table>	報 告	1 件	条 例	8 件	予 算	7 件	人 事	7 件	そ の 他	4 件	合 計	2 0 件
報 告	1 件															
条 例	8 件															
予 算	7 件															
人 事	7 件															
そ の 他	4 件															
合 計	2 0 件															

※ () 内は議会提出議案
※ 専決条例 5月 3件

(2) 住民自治組織との連絡調整

ア 一般行政事務の委託

市民に対する市の一般行政事務の連絡は、沼田市一般行政事務の委託に関する規則（昭和61年規則第1号）に基づき、区と一般行政事務の委託契約を締結し周知徹底を図り、市行政の運営に万全を期した。

○ 一般行政事務委託料

総 額	61, 156, 405 円
内 訳	54, 976, 100 円
一 般 事 務	5, 355, 305 円
衛 生 事 務	825, 000 円
保健推進事務	

イ 区及び地区の状況（令和２年３月３１日現在）

(7) 地区を置く区の状況（２８区）

区 名	人 口 世帯数	地区数	－地区平均人口 －地区平均世帯数	区 名	人 口 世帯数	地区数	－地区平均人口 －地区平均世帯数
東倉内町	762 397	13	59 31	清 水 町	605 298	7	87 43
西倉内町	539 254	11	49 23	薄 根 町	2,465 1,071	20	123 54
柳 町	1,346 615	8	168 77	戸鹿野町	1,403 627	4	351 157
高橋場町	3,757 1,707	31	121 55	下久屋町	1,272 627	5	254 125
材 木 町	1,115 533	11	101 48	上久屋町	581 210	2	291 105
桜 町	838 402	6	140 67	久屋原町	1,268 615	3	423 205
上 原 町	2,038 928	12	170 77	岡 谷 町	684 276	5	137 55
東原新町	1,492 702	13	115 54	上川田町	523 213	4	131 53
西原新町	1,199 533	14	86 38	下川田町	1,620 667	11	147 61
上 之 町	82 42	3	27 14	屋形原町	343 137	5	69 27
馬 喰 町	269 120	4	67 30	岩 本 町	218 104	3	73 35
中 町	79 42	4	20 11	南 郷	166 88	6	28 15
坊新田町	992 440	12	83 37	最 大	3,757 1,707	31	423 205
下 之 町	156 60	5	31 12	最 小	79 42	2	20 11
鍛 冶 町	830 396	14	60 28	合 計	27,274 12,372	244	112 51
榛 名 町	632 268	8	79 34				

(1) 地区を置かない区の状況（53区）

区 名	人 口	世 帯 数	区 名	人 口	世 帯 数
新 町	389	175	石 墨 町 西 部	97	45
沼 須 町	729	293	戸 神 町	476	178
上 沼 須 町	457	183	町 田 町 東 部	545	193
横 塚 町	1,950	841	町 田 町 西 部	587	220
栄 町	849	388	篠 尾 町	162	71
佐 山 町 北 部	73	40	岩 本 町 上 野	55	27
佐 山 町 南 部	102	44	今 井 町	66	24
(佐 山 町 開 拓)	6	4	高 平	1,037	384
上 発 知 町 北 部	193	91	生 枝	228	91
上 発 知 町 中 部	132	57	岩 室	53	29
上 発 知 町 南 部	135	53	尾 合	366	145
中 発 知 町	325	122	平 出	167	66
発 知 新 田 町	217	98	上 古 語 父	1,523	597
下 発 知 町	207	74	下 古 語 父	237	97
奈 良 町	295	118	追 貝	553	244
秋 塚 町	52	23	平 川	797	343
下 沼 田 町	718	297	大 楊	197	75
白 岩 町	327	128	高 戸 谷	154	64
硯 田 町	503	217	老 神	347	167
恩 田 町	516	238	大 原	431	182
井 土 上 町 上	437	187	園 原	173	84
井 土 上 町 下	562	234	穴 原	64	28
宇 楚 井 町	144	56	根 利	120	71
原 町	143	55	輪 組	164	64
堀 廻 町	331	117	多 那	425	146
大 釜 町	199	73	二 本 松	141	67
善 桂 寺 町	362	128	合 計	19,804	8,158
石 墨 町 東 部	286	122			

(3) 認可地縁団体

沼田市中町区及び下川田町内宿自治会が認可地縁団体登録を行った。

（登録件数 令和2年3月31日現在、計40団体）

(4) コミュニティの推進

ア コミュニティ助成事業助成金

コミュニティの健全な発展を図るとともに宝くじの普及広報事業を行うため、(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業助成金を財源として、コミュニティ活動を行う団体に対し助成金を交付するもの。

団 体 名	事 業 費	助 成 金
白沢町上古語父	6,600,000 円	2,500,000 円

イ 魅力あるコミュニティ助成事業助成金

(公財)群馬県市町村振興協会が実施する魅力あるコミュニティ助成事業助成金を財源として、コミュニティ活動を行う団体に対し助成金を交付するもの。

団 体 名	事 業 費	助 成 金
原 町 区	1,601,802 円	800,000 円
井土上町下区	855,360 円	855,000 円
岩 本 町 区	529,200 円	529,000 円

ウ 沼田市コミュニティ施設整備費補助金

沼田市コミュニティ施設整備費補助金交付要綱に基づき、コミュニティ活動の拠点となる施設の整備を行う行政区等に対し、住民の連帯感、共同意識の醸成及び発展に資するため、その費用の一部を補助するもの。

団 体 名	事 業 費	補 助 金
下 沼 田 町 区	938,520 円	234,000 円
原 町 区	1,601,802 円	400,000 円
下川田町内宿自治会	9,499,554 円	1,500,000 円

エ 行政区掲示板設置

住民自治意識の向上とコミュニティの振興を図るため、各行政区への掲示板設置を本年度は2ヶ所について行った。

・実施箇所 戸鹿野町、秋塚町

(5) 自衛官募集事務

自衛隊群馬地方協力本部沼田地域事務所と連絡調整を図り、北毛地区合同会議等への参加及び沼田市自衛隊家族会への支援を行い、募集事務の推進を図った。本市から4人が入隊した。

(6) 平和行政の推進

ア 原爆ポスター・戦争遺跡パネル展

非核宣言自治体協議会からいただいた原爆パネル及び原爆ポスターとともに、戦争遺跡に係る啓発のため作成した戦争遺跡パネルによる展示を行った。

展 示 期 日	開 催 場 所
8 月 1 0 日～ 3 0 日	テラス沼田 4 階 市民ロビーばるく
1 0 月 2 4 日～ 1 1 月 1 日	薄根中学校

イ 被爆体験記朗読会

国立広島原爆死没者追悼平和祈念館による被爆体験伝承者等派遣事業を活用し、ボランティア 2 名の方による被爆体験記の朗読会を開催した。

開催期日：令和元年 8 月 1 5 日（木）

開催場所：テラス沼田 5 階 Waltz ホール

参加者数：入場者 5 0 名

(7) 行政不服審査制度実施状況

審査請求件数及び処理状況

年度	審査請求 件 数	却 下	認 容		棄却	取下げ	審理中
			全 部	一 部			
2 9	0	0	0	0	0	0	0
3 0	0	0	0	0	0	0	0
元	1	0	0	0	0	0	1

(8) 条例、規則等の審査及び制定・改廃

ア 条例、規則等の審査

法規審査委員会（持ち回り審査を含む。）を 1 4 回開催し、制定し、又は改廃する条例、規則等の審査を行い、9 4 件の条例、規則等を公布した。

イ 条例、規則等の制定・改廃

区 分	制 定	一部改正	廃 止	計
条 例	7	3 9	1	4 7
規 則	6	2 4	1	3 1
訓 令 甲	0	5	0	5
告 示	1	7	3	1 1

(9) 文書関係

ア 再生紙使用、両面印刷等の徹底

沼田市環境方針に基づき、両面印刷の徹底、使用済用紙の裏面の内部文書利用、事務連絡等の電子メール及び電子掲示板の活用等を行った。令和元年度における全用紙購入量に対する再生紙購入率は、1 0 0 パーセントであった。

イ 郵便取扱いの状況

(単位：通、円)

種別 月別	普 通 郵 便		特殊取扱い (書留、速達等)		冊子、EMS等	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
4	46,349	4,229,700	80	49,974	184	41,983
5	16,413	1,069,147	104	58,988	218	30,920
6	32,943	2,237,797	78	47,390	1,134	106,254
7	35,454	2,445,732	71	45,138	105	19,361
8	19,632	1,458,584	75	47,357	145	16,322
9	19,684	1,476,763	116	89,486	238	27,102
10	7,297	686,405	148	81,702	130	33,502
11	16,196	1,437,313	165	94,764	192	51,800
12	12,589	1,119,828	105	73,112	182	35,031
1	16,689	1,347,081	106	63,407	173	20,700
2	12,818	1,068,473	164	93,559	200	263,806
3	16,119	1,342,468	282	162,537	403	57,394
合 計	252,183	19,919,291	1,494	907,414	3,304	704,175
前年度	254,127	19,929,895	1,536	886,905	4,311	525,751
前年比	99%	100%	97%	102%	77%	134%

種別 月別	小 包	着払い	宅急便	合 計	
	金 額	金 額	金 額	数 量	金 額
4	14,979	49,918	4,266	46,613	4,390,820
5	11,514	39,955	6,696	16,735	1,217,220
6	8,487	41,446	5,248	34,155	2,446,622
7	41,543	31,323	5,744	35,630	2,588,841
8	13,684	63,479	2,840	19,852	1,602,266
9	15,969	44,015	10,389	20,038	1,663,724
10	19,029	26,624	2,057	7,575	849,319
11	16,652	41,431	7,535	16,553	1,649,495
12	8,143	56,757	43,291	12,876	1,336,162
1	15,733	39,837	4,389	16,968	1,491,147
2	5,805	30,032	2,134	13,182	1,463,809
3	23,743	51,072	3,091	16,804	1,640,305
合 計	195,281	515,889	97,680	256,981	22,339,730
前年度	260,397	494,950	143,560	259,974	22,241,458
前年比	75%	104%	68%	99%	100%

(10) 情報公開制度実施状況

ア 公開請求件数及び決定状況

年度	公開請求件数	公開の決定	非 公 開 の 決 定			取下げ
			一部非公開	非 公 開	拒 否	
29	16	7	9	0	0	0
30	22	14	7	1	0	0
元	19	11	6	1	1	0

イ 行政情報の公開の方法

年度	区 分	閲覧のみ	視聴のみ	写しの交付 のみ	視聴及び写 しの交付	合 計
29	公 開	0	0	7	0	7
	一部非公開	0	0	9	0	9
30	公 開	0	0	14	0	14
	一部非公開	0	0	7	0	7
元	公 開	1	0	10	0	11
	一部非公開	0	0	6	0	6

ウ 審査請求件数及び処理状況

年度	審査請求 件 数	却 下	認 容		棄却	取下げ	審理中
			全 部	一 部			
29	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0	0
元	1	0	0	0	1	0	0

(11) 個人情報保護制度実施状況

ア 平成29年度実施状況

(ア) 個人情報取扱事務の登録件数

781件 (平成30年3月31日現在)

(イ) 開示等請求件数及び決定状況

請 求 件 数		決 定 状 況				
区 分	件 数	開 示	部分開示	非 開 示	不 存 在	取 下 げ
開 示	0	0	0	0	0	0
訂 正	0	0	0	0	0	0
利 用 停 止	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

イ 平成30年度実施状況

(ア) 個人情報取扱事務の登録件数

788件 (平成31年3月31日現在)

(イ) 開示等請求件数及び決定状況

請 求 件 数		決 定 状 況				
区 分	件 数	開 示	部分開示	非 開 示	不 存 在	取 下 げ
開 示	3	1	2	0	0	0
訂 正	0	0	0	0	0	0
利 用 停 止	0	0	0	0	0	0
合 計	3	1	2	0	0	0

ウ 令和元年度実施状況

(ア) 個人情報取扱事務の登録件数

776件 (令和2年3月31日現在)

(イ) 開示等請求件数及び決定状況

請 求 件 数		決 定 状 況				
区 分	件 数	開 示	部分開示	非 開 示	不 存 在	取 下 げ
開 示	3	3	0	0	0	0
訂 正	0	0	0	0	0	0
利 用 停 止	0	0	0	0	0	0
合 計	3	3	0	0	0	0

エ 審査請求件数及び処理状況

年度	審査請求 件 数	却 下	認 容		棄却	取下げ	審理中
			全 部	一 部			
29	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0	0
元	0	0	0	0	0	0	0

(12) 文書管理改善事業

新庁舎移転に伴い、文書管理システムに連動したリテンション処理（キャビネットへの収納、フォルダガイドの作成、書庫への引継ぎ等）の運用支援及び文書管理に係る執務室の点検・指導を行い、文書管理事務の改善を図った。

(13) 職員の表彰

沼田市職員表彰規則の規定に基づき、次のとおり表彰を行った。

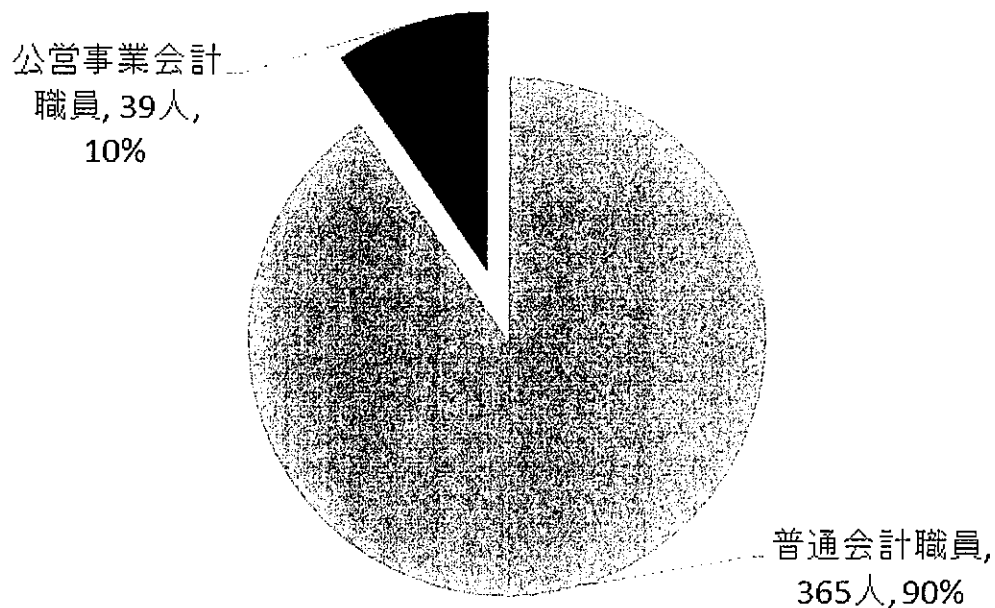
被表彰者：長期勤続（20年）職員 10名

表 彰 式：平成31年4月26日

(14) 職員数、給与等の状況（平成31年地方公務員給与実態調査：平成31年4月1日現在）

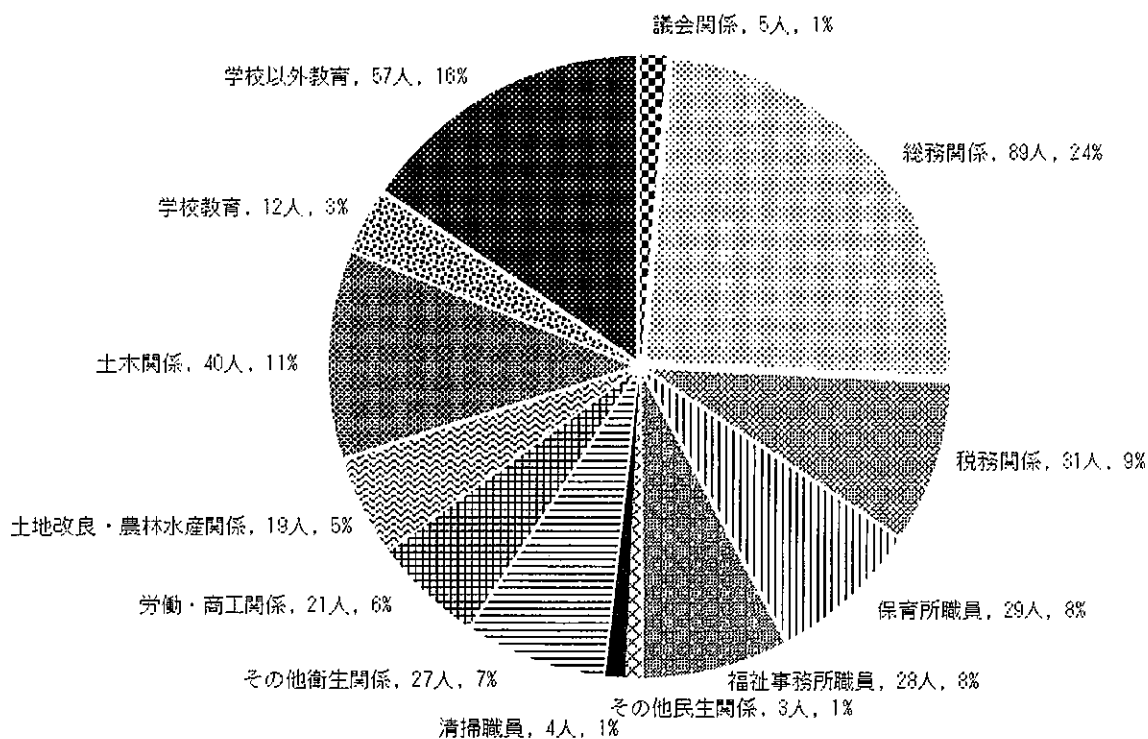
ア 職員数の会計別構成割合

職員数 404人 〔対前年度 △7人〕



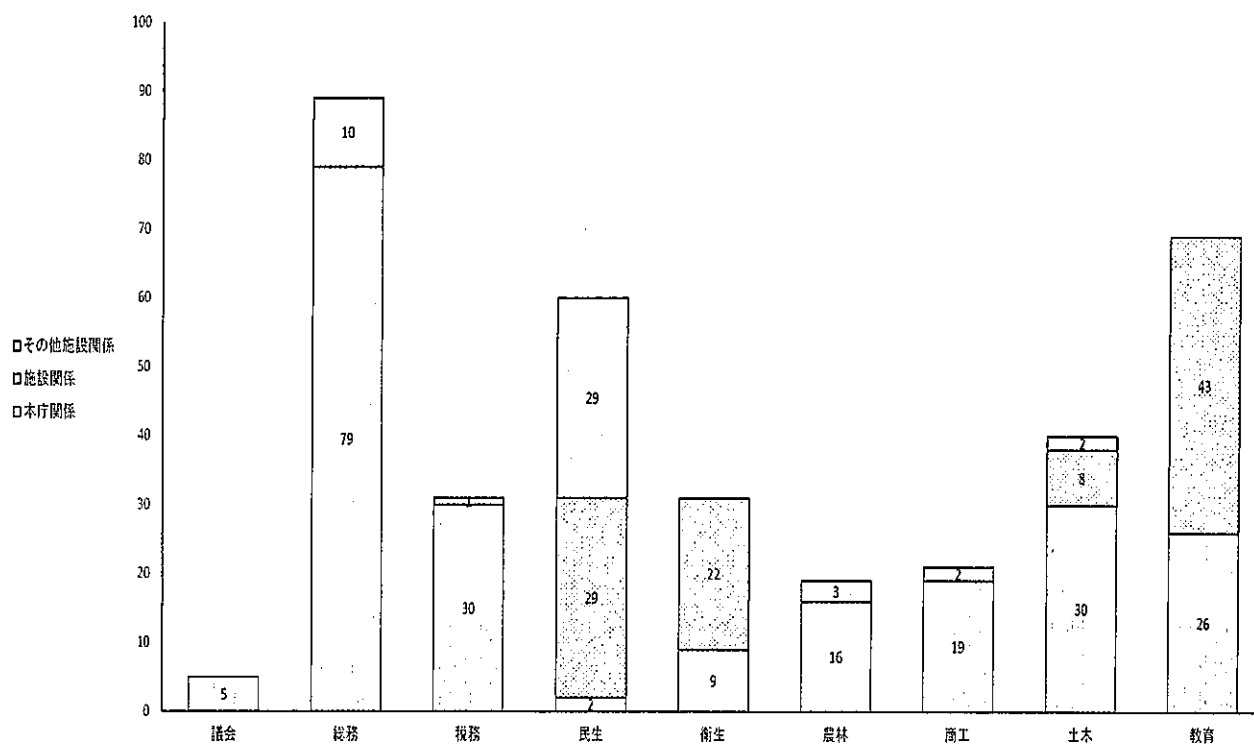
イ 普通会計職員数の部門別構成割合

普通会計職員数 365人 〔対前年度 △6人〕



ウ 普通会計部門別勤務箇所別職員数

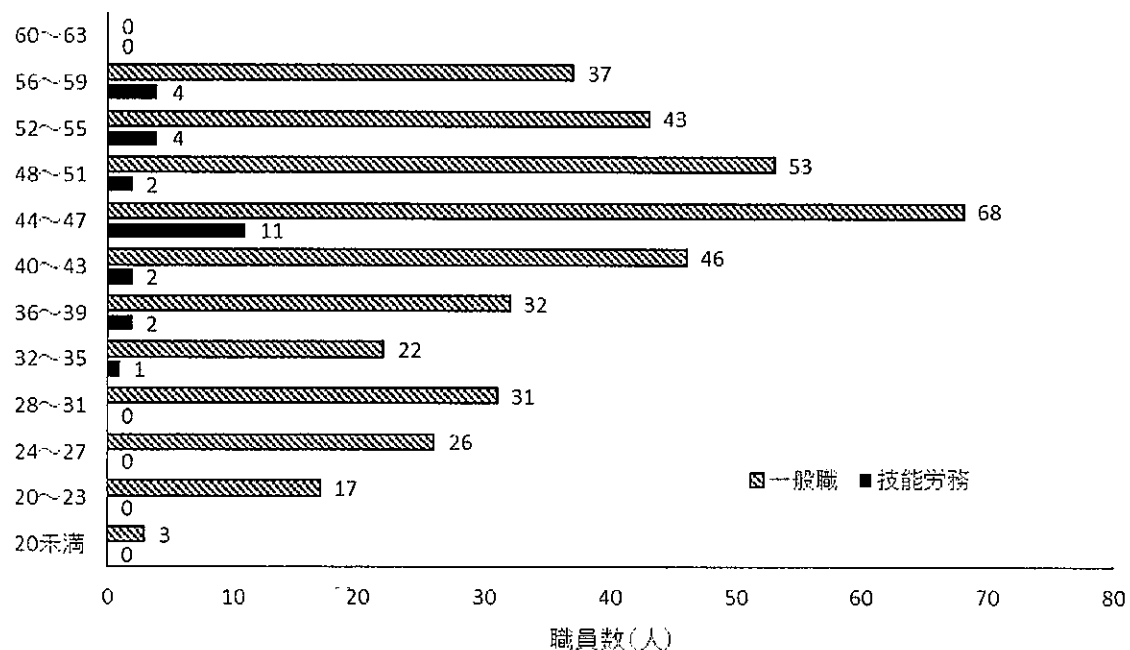
普通会計職員数 365人



エ 職種別年齢別職員数

平均年齢（一般行政職 42歳3月、技能労務職 47歳7月）

年齢区分(歳)



才 職種別平均給料月額（平成31年4月1日現在）

区 分	人員(人)	平均給料(百円)
一 般 行 政 職	2 9 0	3, 3 3 7
税 務 職	3 3	3, 1 3 7
薬剤師・医療技術職	2	2, 9 2 3
看 護 ・ 保 健 職	1 6	2, 8 9 2
福 祉 職	2 1	2, 9 7 3
企 業 職	8	3, 5 7 9
技 能 労 務 職	2 2	3, 1 6 4
教 育 職	1 2	3, 2 8 0
計	4 0 4	3, 2 7 6

力 特別職に属する職員の給料（平成31年4月1日現在）

区 分	定数(人)	給料等額(百円)	適用年月日
市 長	1	7, 1 5 0	H31. 4. 1
副 市 長	1	6, 0 6 0	〃
議 員	議 長	1	4, 2 6 0
	副議長	1	3, 5 9 0
	議 員	1 8	3, 3 9 0
教 育 長	1	5, 6 7 0	H31. 4. 1

※市長、副市長、及び教育長の給料額は、減額特例の金額。

(15) 令和元年度研修実績

ア 一般研修

区分	研修名	修了者	期日	科目	講師
新規採用者研修	新規採用者・前期研修	新規採用者13名	4月9日～12日 (4日間)	市長講話、地方公務員制度、接遇、文書事務、人事考課制度等	市長、庁内講師
	新規採用者・後期研修	新規採用者12名	10月9日～11日 (3日間)	地方自治制度、沼田市の財政状況、市民協働・男女協働参画、公務員倫理、沼田の歴史、福祉体験等	副市長、庁内講師
	新規採用者・事前研修	新規採用者13名	2月28日	公務員倫理、服務規程、勤務条件等	庁内講師
在職者研修	群馬県市長会・第62回職員研修	勤務成績が優秀な30歳前後の職員5名	10月15日～10月18日(4日間)	新時代の改革推進職員研修、自主研究等	(株)行政マネジメント研究所 池田玲子
	沼田市・渋川市合同職員研修(初級Ⅰ)	在職2～3年目の職員8名	8月22日・1月10日(2日間)	業務の効率化に役立つ改善手法、改善提案	(株)グローバルネットワーク 高山理英
	沼田市・渋川市合同職員研修(初級Ⅰ)フォローアップ研修	同上職員(2名欠席)	1月15日	上記研修受講者を対象に、その後の業務改善内容を発表	庁内講師
	主査研修	主査等14名	6月12日・13日	責務・役割の再確認、職場の行動規範、問題解決	一般社団法人日本経営協会 佐藤努
監督者研修	副主幹研修	副主幹等18名	10月4日	リーダーとしての役割、部下の育成	一般社団法人日本経営協会 手島伸夫
	沼田市・渋川市合同職員研修(政策形成)	勤務成績が優秀な50歳未満の副主幹級職員12名	8月30日・9月24日・11月11日・1月30日	政策立案の基礎知識を学び二市で政策課題を選択し、内容を発表	(株)行政マネジメント研究所 池田玲子

イ 特別研修（集合研修）

区分	研修名	修了者	期日	科目	講師
専門研修	人事考課制度研修（評価者研修）	新任係長16名	5月24日	人事考課制度評価の実践的面談手法	(株)話し方教育センター 田中清貴
	文書事務研修	未受講者11名	2月21日	文書事務の原則及び基礎	庁内講師
	ファシリテーション研修	主事・主事補17名	1月21日	効果的な会議運営手法	一般社団法人日本経営協会 徳田太郎
	スクラップ&ビルド研修	課長補佐級28名	9月2日	経営資源の再配・有効活用と事業の再構築・事業の継続の可否についての考察方法	(一社)日本経営協会 樋口満雄
	交通安全研修	各課推薦による職員32名	12月10日	交通ルール・マナーの実践・交通事故防止	沼田警察署交通課
	ハラスメント研修	課長級26名	2月12日	ハラスメントに関する正しい知識	(株)行政マネジメント研究所 井上善海

ウ 特別研修（派遣研修1）

区分	研修所	コース	修了者	期日
専門研修	自治大学校	税務専門課程 第17期税務・徴収コース	収納課副主幹 萩原圭	6月12日～7月5日
		第3部 第110期	健康課長 角田真由美	7月18日～8月6日
		基本法制研修B 第4期・第2部課程第189期	教育総務課副主幹 高橋秀樹	10月17日～11月1日・1月9日～2月21日
	内閣府	本府行政実務研修	総務課副主査 小林澄子	平成30年4月1日～令和2年3月31日
	(財)公務人材開発協会	接遇研修指導者養成研修会	生活課副主幹 生方孝枝	10月9日～10月11日

エ 特別研修（派遣研修２）

区分	研修所	講座名／人数
専門研修	群馬県自治研修センター	地方自治セミナー / 1名
		危機管理広報 / 1名
		クレーム対応 / 1名
		事業スクラップ / 2名
		論理的な話し方 / 1名
		業務改善のススメ / 1名
		政策法政(法務実務研究セミナー) / 1名
		アサーション / 1名
		論理的な話し方(第2回) / 1名
	市町村職員中央研修所	広報・広聴の効果的実践 / 1名
		住民税課税事務 / 1名
		市町村税徴収事務 / 1名
	(一社)日本経営協会 行政管理講座	新任担当者のための改正社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務のポイント / 1名
		臨時・非常勤職員および会計年度任用職員の任用と管理実務 / 1名
		固定資産税における土地評価と課税の実務 / 1名
		新任担当者のための個人住民税をめぐる課税の実務 / 1名
		土地区画整理入門 / 1名
		議会事務局職員のための基本実務講座 / 1名
		木造家屋の評価の基本(演習) / 1名
		収納率向上のための基本ノウハウ取得と交渉力アップ講座 / 1名
		新任担当者のための地方公営企業会計入門講座 / 1名
		地方議員・議会事務局職員のための政務活動費 / 1名
		地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント / 1名
		軽量鉄骨造(居宅)ハウスメーカー建物の評価 / 1名
		監査委員事務局職員のための監査基礎 / 1名
		農地の法知識と農地行政の法実務 / 1名
		自治体経営における行政評価制度の実践と活用ポイント / 1名
		議会事務局職員のための政策立案、調査、法務能力向上のあり方 / 1名
		土地開発公社の適正な会計処理実務 / 1名
		出納事務の合理的運用と予算・決算 / 1名
		地方自治体のための窓口業務の改善、改革ノウハウと実践 / 1名
		戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座 / 1名
		介護保険担当職員のための指定居宅介護支援事業所における指導監督のポイント / 1名
		滞納処分ができない債権の回収についての解説 / 1名
		生活保護業務の実施と相談者支援の実務 / 1名
	安全運転中央研修所	旅客自動車運転者(バス)課程 / 1名
	大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校(通信)	保育士資格取得研修 / 1名

3 防 災 対 策 課

(1) 防犯対策事業

ア 防犯灯新設工事

防犯灯は、各町区長の申請により東電柱又はN T T柱に添架することを基本とし、近くに電柱がない場合に限り、申請者に土地所有者の承諾を得てもらいポール新設による防犯灯を設置した。

令和元年度の防犯灯新設工事の状況は次のとおりである。

工 事 名	工 事 費	件数	工事請負者
L E D防犯灯新設工事	2,728,000円	51灯	柳電気工事(株)

イ 防犯カメラ設置工事

「登下校時の子供の安全確保に関する関係閣僚会議」における「登下校防犯プラン」が決定したことに伴い、従来の見守り活動に加え、市内危険箇所防犯カメラを設置し、登下校時における児童生徒への防犯対策を強化した。

令和元年度の防犯カメラ設置工事の状況は次のとおりである。

工 事 名	工 事 費	件数	工事請負者
防犯カメラ設置工事	14,289,000円	50箇所	(株)たけのうち電器

ウ 防犯灯電気料補助金

各町等で維持管理している防犯灯の電気料金に対し、支払った年間電気料金の2分の1を限度とし、補助金を交付した。

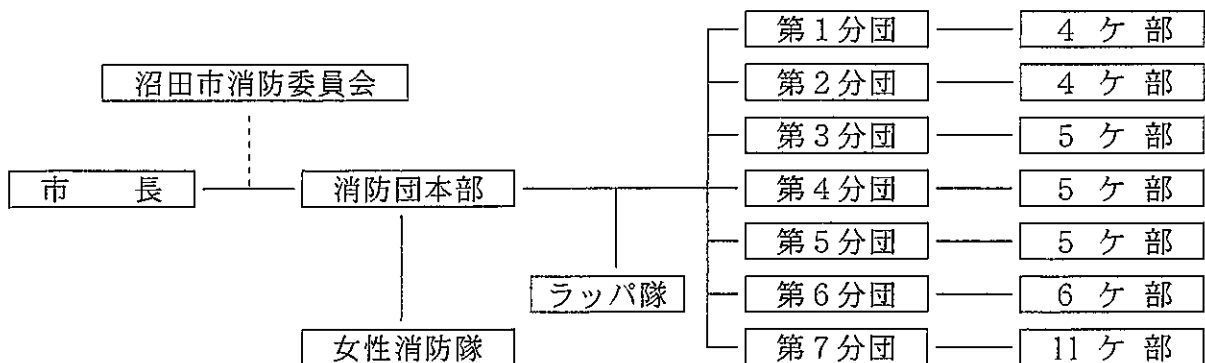
- ・事業主体 沼田市区長会
- ・総事業費 9,198,864円
- ・交 付 額 4,599,432円（補助率50%）

(2) 非常備消防管理事業

ア 消防団の現況

(ア) 組 織（令和2年3月31日現在）

消防団の組織は、1本部7分団40部、総員784人をもって構成されている。



(イ) 所属別・階級別定員配置（令和２年３月３１日現在）

所 属	部数	階 級 別 団 員 数							
		団 長	副団長	分団長	副分団長 ラッパ長	部 副ラッパ 隊長長	班 長 副隊長	団 員	計
団 本 部		1	3		1	1	2	18	26
第1分団	4			1	2	5	8	64	80
第2分団	4			1	2	5	8	59	75
第3分団	5			1	2	6	10	67	86
第4分団	5			1	2	6	10	61	80
第5分団	5			1	2	6	10	58	77
第6分団	6			1	2	7	12	89	111
第7分団	11			1	2	12	39	195	249
合 計	40	1	3	7	15	48	99	611	784

(ウ) 装備の状況（令和２年３月３１日現在）

区 分	分団名	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団	7分団	合 計
消 防 ポンプ自動車		4	1	1	1	1		1	9 台
小型動力ポンプ付積載車			3	4	4	4	6	10	31 台
機 械 器 具 置 場		4	4	5	5	5	7	14	44箇所
消防ホース乾燥施設等		3	3	5	4	4	7	8	34箇所

(イ) 消防団の主要行事

月	日	行 事	場 所
4月	2日	消防団辞令交付式	中央公民館
5月	8日	消防委員会との合同会議	テラス沼田
5月	19日	沼田市消防ポンプ操法競技会	沼田公園野球グラウンド
6月	2日	利根沼田消防ポンプ操法競技会	沼田公園野球グラウンド
7月	30日	消防団部長・班長等教養研修会	テラス沼田
9月	10～13日	普通救命講習会	広域消防本部・利根支所
10月	20日	消防団点検	沼田公園野球グラウンド
11月	9～15日	秋季全国火災予防運動	市内一円
11月	13日	全国女性消防操法大会	横浜赤レンガ倉庫
12月	25～30日	歳末特別警戒	市内一円
1月	12日	出初式	テラス沼田・市街地
3月	1～7日	春季全国火災予防運動	市内一円

(オ) 消防団の災害出動状況（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

火 災		風 水 害		捜 索 等		合 計	
件数	出動人員	件数	出動人員	件数	出動人員	件数	出動人員
21	775人	1	6人	—	—	22	781人

イ 消防水利の現況（令和2年3月31日現在）

管内 区分	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団	7分団	合 計
消 火 栓	315	129	98	89	43	175	210	1,059基
防火水槽	134	103	69	85	97	109	211	808基
合 計	449	232	167	174	140	284	421	1,867基

ウ 火災発生の状況（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

(ア) 火災種別、損害額等

火災 件数	火災種別(件)				焼 損 棟 数				焼 損 面 積			り 災 状 況			
	建 物	林 野	車 両	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建物 (㎡)	林野 (a)	その他 (㎡)	全 損	半 損	小 損	人 員
21	10	0	1	10	8	0	3	3	783.78	11.60	5,359.53	8	0	3	18

死傷者(人)		損 害 額 (千円)					
死 者	傷 者	建 物	収容物	林 野	車 両	その他	計
4	3	17,858	1,766	450	150	304	20,528

(イ) 分団別火災発生状況

項 目 分団名	火 災 種 別 (件)					焼 損 面 積			損害額 (千円)
	建物	林野	車両	その他	計	建物(㎡)	林野(a)	その他(㎡)	
第1分団	2	—	—	1	3	34.40	—	740.00	2,385
第2分団	3	—	—	1	4	293.77	2.60	290.81	5,126
第3分団	1	—	—	3	4	299.29	—	659.20	9,294
第4分団	—	—	—	3	3	—	—	550.19	—
第5分団	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第6分団	2	—	—	1	3	83.82	9.00	36.50	3,143
第7分団	2	—	1	1	4	72.50	—	3,082.83	580
計	10	—	1	10	21	783.78	11.60	5,359.53	20,528

(ウ) 火災原因別件数

原 因	件数	原 因	件数
焼却の火(ゴミ、枯れ草等)	10	漏電(経年劣化等電気関係)	3
放火(自殺、火遊び等含む)	2	コンロ(油の過熱による発火)	1
スプレー缶	1	暖房器具(ストーブ等)	1
溶断の火	1	不明	2
		合 計	21

エ 沼田市消防委員会

(ア) 設 置 昭和36年11月8日

(イ) 職 務 市長の諮問に応じ、消防団員に関する事項、消防施設の改善に関する事項、その他の消防及び水防に関する重要事項を審議する。

(ウ) 組 織 委員12人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。(消防関係者、学識経験者)

(エ) 委員の任期 2年。ただし、再任を妨げない。補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。また、その職にあるため、委員となった者の任期は、その在職期間中とする。

(オ) 開催状況 令和元年5月8日

- ・消防委員の委嘱、副委員長の互選を行った。
- ・令和元年度関係行事計画について承認された。

令和2年1月27日

- ・第6分団の統廃合にともなう団員定数の例規改正について承認された。
- ・機能別団員について詳細をさらに協議することとし、導入について趣旨承認となった。

オ 全国女性消防操法大会出場

女性消防隊ソレイユが、群馬県代表として全国女性消防操法大会へ出場した。

- ・期日 令和元年11月13日
- ・場所 横浜赤レンガ倉庫イベント広場

カ 無人航空機飛行技能訓練の実施

消防団員10名が、国土交通省申請対応10時間フライト講習を修了した。

(3) 消防団員貸与品整備事業

消防団員への貸与品支給及び老朽化した長靴、編上靴、革手袋等の貸与品を更新し、消防団員の安全確保と士気の高揚を図った。

(4) 消防団装備整備事業

老朽化した消防ホースなどの資機材を更新し、消防団活動に必要な装備の充実を図った。

(5) 消防施設整備事業

消防団機械器具置場、防火水槽、消火栓及び消火栓用具格納箱の設置、交換、補修を実施し、初期消火体制の強化を図るとともに、消防団員の負担軽減と安全確保を図った。

- ・消防団機械器具置場新築工事：1棟（横塚町）
- ・消防団機械器具置場新築工事設計：1棟（善桂寺町）
- ・消火栓新設：2箇所（横塚町(1)、奈良町(1)）

(6) 消防車両整備事業

年次計画に基づき、消防ポンプ自動車2台を配備し、緊急時における安全確保と消防力の強化を図った。

- ・第4分団第1部の消防ポンプ自動車を更新
- ・第6分団第1部の小型動力ポンプ付き積載車を消防ポンプ自動車へ更新

(7) 防災管理事業

市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災の推進、災害予防、災害応急対策等に万全を期した。

ア 沼田市防災会議

(ア) 設 置 昭和38年6月25日

(イ) 職 務 沼田市地域防災計画を作成し、及びその実施の推進、市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報の収集、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務をつかさどる。

(ウ) 組 織 会長：1人、委員：36人、幹事：28人

(エ) 任 期 2年。ただし、再任することができる。補欠委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

イ 沼田市国民保護協議会

(ア) 設 置 平成18年6月23日

(イ) 職 務 市長の諮問に応じて市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議し、市長に意見を述べる。

(ウ) 組 織 会長：1人、委員：36人、幹事：32人

(エ) 任 期 2年。ただし、再任することができる。補欠委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

(8) 防災備蓄事業

災害時における市民の安全確保と迅速な応急活動が図れるよう、必要な非常用食料等を購入した。

アルファ米：2,800食、ミネラルウォーター：480本、クラッカー（ビスコ）：1,980食、カロリーメイト：600個、粉ミルク：100箱

※アルファ米及びクラッカー（ビスコ）は、千葉県鴨川市へ支援した補填分を含む。

(9) 防災知識普及・自主防災組織育成事業

ア 地域防災訓練

市民参加による実践的な防災訓練「地域防災訓練」を実施し、市民の防災意識の高揚と防災行動力の向上を図るとともに、市、防災機関及び市民相互の連携強化、迅速かつ円滑な防災活動体制の確立を図った。

- ・実施日 令和元年11月10日（日） 8時50分～12時00分
- ・場所 利根中学校
- ・参加者 利根地区自主防災組織、沼田警察署、広域消防、消防団、自衛隊、沼田市社会福祉協議会、沼田市赤十字奉仕団、群馬県建設業協会沼田支部、たけのうち電器、沼田市防災士会、来賓、市職員等計600名
- ・訓練項目 警戒広報・避難（誘導）訓練、炊き出し訓練、シェイクアウト訓練、初期消火訓練、火災対応訓練、孤立地域の情報収集訓練、応急処置訓練、水防訓練、支援物資配布訓練

イ 防災講座の実施

防災知識の普及のため、各種団体に対し防災講座及び防災訓練等を行い防災知識の啓発と活動支援を行った。

- ・実施回数 19回

ウ 自主防災組織育成事業

①地域における防災対策として、新規自主防災組織の設立に努めるとともに、設立組織に対し防災講座及び防災訓練等を行い防災知識の啓発と活動支援を行った。

- ・実施自主防災会（実施回数）

上原町自主防災会（3）・榛名町自主防災会（1）・清水町自主防災会（1）・薄根町自主防災会（1）・久屋原町自主防災会（1）

②地域防災力の向上を目的に、自主防災会へ発電機の無償貸与を実施した。

- ・貸与自主防災会 10組織

鍛冶町自主防災会・利根町（園原）自主防災会・白沢町（下古語父）自主防災会・岩本町自主防災会・大釜町自主防災会・中発知町自主防災会・戸鹿野町自主防災会・薄根町自主防災会・利根町（輪組）自主防災会・下川田町（滝）自主防災会

エ 沼田市防災防犯フェア

「安全で安心なまちづくり」の推進を図るため、防災防犯関係機関が集い沼田市防災防犯フェアを開催した。（子育てフェスタと同時開催）

- ・日 時 令和元年10月27日（日） 10時00分～15時00分
- ・会 場 沼田市保健福祉センター駐車場
- ・参加機関 利根沼田広域消防本部、沼田警察署、自衛隊沼田地域事務所、沼田市交通指導隊、沼田市防災士会、(株)ドコモCS群馬支店
- ・内 容 ①利根沼田広域消防本部コーナー
はしご車搭乗体験、ミニ消防車試乗、住宅火災警報器の普及啓発
②沼田警察署コーナー
パトカー展示・パネル展示
③自衛隊コーナー
災害派遣活動紹介、子供用自衛隊服の試着
④(株)ドコモCS群馬支店コーナー
衛星携帯電話体験・無料充電サービス器体験・電波増幅器体験・災害用ドコモWi-Fi体験
⑤防災対策課コーナー
緊急告知FMラジオ無償貸与
防災・防犯意識啓発（備蓄食糧・パンフレットの配布）
反射材の展示、反射体験及び配布

(10) 防災システム等の整備・運用

災害時における迅速・的確な情報収集・伝達及び初動体制の確立を図った。

- ア 防災行政無線、全国瞬時警報システム（J-ALERT）による自動起動装置の運用。
- イ メディアを用いて防災情報を市民に伝達するためのＬアラートの運用。
- ウ 緊急速報メール（NTTドコモ・ＫＤＤＩ・ソフトバンクモバイル）、ヤフー株式会社への防災情報等の提供。
- エ 緊急告知FMラジオ運用協定に基づく緊急放送。

(11) 災害時における相互援助協定等の締結

ア 民間事業者等との協定

(ア) 協定名 「災害時における被災者支援等の協力に関する協定」

- ・締結先 群馬県社会保険労務士会渋川支部
- ・締結日 令和元年7月29日
- ・内 容 労働及び社会保険に関する事項等、社会保険労務士の業務に関する事項への相談対応

(イ) 協定名 「可搬型給電器「パワー・ムーバー」提供に係わる協定」

- ・締結先 群馬日産自動車株式会社
- ・締結日 令和2年2月25日

- ・内 容 災害発生時等における避難所等の施設、またはそれに準ずる場所及び催事等に電気自動車等の車両から100Vの電気に変換し、家電製品等が使用可能となる「パワー・ムーバー」の提供

(ウ) 協定名 「災害時における物資の供給協力に関する協定」

- ・締結先 株式会社フレッセイ
- ・締結日 令和2年3月11日
- ・内 容 食料品、飲料品、衣料品、日用生活品等の物資供給
災害時の応急対策に必要な物資として可能なものの供給

イ 災害に関する覚書

(ア) 協定名 「災害時における避難場所の施設使用に関する覚書」

- ・締結先 昭和村
- ・締結日 令和2年3月18日
- ・内 容 平成27年1月13日に利根沼田五市町村で締結した「災害時における相互応援に関する協定」に基づき、昭和村地域活性化センターを指定緊急避難場所として使用

(イ) 協定名 「災害時における避難場所の使用に関する覚書」

- ・締結先 群馬県利根沼田行政県税事務所
- ・締結日 令和2年3月23日
- ・内 容 洪水、崖崩れ、土石流及び地滑りが発生し、又は発生するおそれがある場合に、群馬県利根沼田振興局（屋外スペースの一部及び庁舎内101会議室）を指定緊急避難場所として使用

(ウ) 協定名 「災害時における避難場所の施設使用に関する覚書」

- ・締結先 国土交通省関東地方整備局利根川ダム統合管理事務所
- ・締結日 令和2年3月25日
- ・内 容 水害（洪水、豪雨）が発生し、又は発生するおそれが生じた場合に、国土交通省関東地方整備局利根川ダム統合管理事務所 開発調査課（分室）を指定緊急避難場所として使用

(12) 災害支援事業

ア 東日本大震災支援

平成23年3月11日に発生した東日本大震災における避難者の受け入れ及び支援を沼田市災害対策本部総合相談窓口にて継続して実施した。

・本市への避難者 14世帯32人（令和2年3月31日現在）

市町村名	世帯数	人数	市町村名	世帯数	人数
南相馬市	10	22	大熊町	1	1
伊達市	1	4	飯舘村	2	5

※総合相談窓口での把握数

イ 令和元年台風第15号支援

令和元年台風第15号被害に伴う支援として、災害時における相互援助に関する協定に基づき、支援物資の提供を行った。

- ・支援日 令和元年9月13日
- ・支援先 千葉県鴨川市
- ・支援物資 アルファ米：1,000食、クラッカー（リッツ）：1,330食、フリーズドライ米：1,000食

4 企 画 課

(1) 主要事務事業の進行管理

第六次総合計画実施計画の事務事業を効率的に執行し、「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」の実現に向けて、総合計画前期実施計画の4年次となる令和2年度の優先主要事務事業の選定を行った。

(2) 事務事業の評価

成果重視の行政運営、事務事業の効率性及び政策形成能力の向上並びに市民参加型行政の推進を目的として、平成30年度に実施した主要事務事業を対象に事務事業の必要性、効率性、成果などの観点から評価を行った。

(3) 行財政改革の推進

ア 行政改革を推進するため、市政改革大綱（平成27年3月策定）及び同実施計画（平成27年度から31年度まで）により、その具体的推進を図った。

(7) 行政組織機構改革

行政組織機構のスリム化・効率化及び政策面の課題に対応するため、平成31年4月1日付で、次のとおり行政組織機構改革を行った。

①総務部

- ・財政課FM推進係を新設し、同課を財政係、財産管理係、FM推進係の3係とした。
- ・テラス沼田整備課を廃止した。

②市民部

- ・市民課を市民窓口係、管理戸籍係の2係に改編した。
- ・税務課徴収対策室を廃止し、同課を課税課とし、市民税係、資産税係の2係に改編した。
- ・収納課を新設し、同課を納税係、収納整理係の2係とした。

③健康福祉部

- ・国保年金課を新設し、同課を国保係、医療年金係の2係とした。

④経済部

- ・農林課6次産業化推進室を廃止した。

⑤都市建設部

- ・街なか対策課補償換地係を廃止し、同課を企画振興係、区画整理係の2係とした。

⑥教育部

- ・庶務課を教育総務課に、庶務係を総務係に名称変更した。
- ・社会教育課を生涯学習課に名称変更した。
- ・文化財保護課歴史資料館準備室を廃止し、同課に歴史資料館を、歴史資料館に管理係を新設した。

(イ) 事務事業の見直し

効率的な行財政運営を図るため、令和元年度一般会計当初予算に計上された事務事業を対象として、再編・整理、統廃合・コスト削減等の可能性及び課題等の分析・検討を行う点検等を実施し、次のとおり各事業の方向性を示した。

・現状のまま継続	69事業
・見直しの上で「拡充」	2事業
・ 〃 「手段改善」	9事業
・ 〃 「コスト改善」	6事業
・ 〃 「縮小」	4事業
・ 〃 「統合・振替」	16事業
・休止	1事業
・廃止	4事業
・終了	0事業
計	111事業

(ウ) 窓口業務の検討

窓口業務の見直しに向けて現状及び課題を整理するとともに、総合窓口の設置に係る検討、窓口業務の民間委託導入に向けた検討及び休日の窓口開設について検討し、方向性を確認した。

(エ) 沼田市業務改革推進支援業務

委 託 先 有限責任監査法人 トーマツ

委託期間 令和元年10月1日から令和2年3月25日まで

業務内容

効果的で生産性の高い働き方への転換を図るに当たり、業務日報制度の設計、試行実施及び検証・分析並びに業務改革・業務改善に対する支援により、職員数、行政組織及び行政事務の適正化に向けた取組を推進した。

イ 第2次市政改革大綱及び同実施計画の策定

市政改革大綱及び同実施計画の計画期間が終了することから、沼田市行政改革懇談会における審議等を経て、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とした第2次市政改革大綱及び同実施計画を策定した。

(4) 市民構想会議

各団体の代表者や公募市民など幅広い層から本市の将来のまちづくりに対する意見を伺い、市政に反映させるため、沼田市市民構想会議を設置。令和元年度は8回の会議を開催し、将来のまちづくりに関し、「沼田の広報力の向上」、「少子高齢化対策」、「地域コミュニティの再構築と拠点づくり」及び「テラス沼田の利活用」をテーマに協議を行い、市長への提言について検討するとともに、沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証と第2期沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けて意見を伺った。

(5) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

地方創生のより一層の充実・強化に取り組むため、人口の現状及び将来見通しを示した「人口ビジョン」と、ビジョンで示す将来見通しを踏まえ、沼田市の目指すべき将来像及び令和2年度から令和6年度までの5年間で集中的に行っていく施策をまとめた「総合戦略」で構成する「第2期 沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

(6) 新市建設計画の変更

「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」が平成30年4月に施行され、合併特例事業債の起債期間が更に5年間延長されたことから、より総合的かつ効果的に市の均衡ある発展を推進するため、新市建設計画の期間を令和6年度まで5年間延長するとともに、計画期間延長に伴う財政計画の変更を行った。

(7) 地域振興等支援事業の推進

地域の持つ個性及び特性を活かした魅力ある地域づくりを推進するため、住民自らが主体となって実施する地域振興事業に対し、次のとおり補助金を交付した。

団体名	事業名	事業費	補助金
多那学校区盆踊り 実行委員会	地域振興事業補助金 (多那ふるさと祭り)	1,675,001円	162,000円
園原区	地域振興事業補助金 (園原ふるさと祭り)	283,663円	81,000円

(8) 電源立地地域対策交付金

発電用施設の周辺地域における住民の福祉向上、公共用施設の整備等を促進し、発電用施設の設置及び運転の円滑化を図ることを目的として交付される電源立地地域対策交付金を活用し、次の事業を実施した。

水力発電施設周辺地域交付金相当部分

事業名	概要	事業費	交付金額	事業期間
保育園運営事業	職員人件費 23名分	37,431,000円	30,267,000円	7月1日～12月6日

(9) 職員提案制度

職員からの市民サービス及び事務効率の向上等に係る提案が3件あり、そのうち採用が2件、趣旨採用が1件であった。

(10) 水と緑の大地ふるさとぬまた寄附金

沼田市を思い、応援する個人又は法人等からの寄附金を寄附者の意向に応え、ふるさとぬまたのまちづくりに活用するため、水と緑の大地ふるさとぬまた基金に積み立てた。

寄附金額 2,051件 47,350,000円

(11) 情報通信技術（IT）活用の推進

ア グループウェアシステムの活用

職員に個別のユーザーID及びメールアドレスを付与し、グループウェアの電子メール、掲示板及び施設予約機能を活用することで、市有施設間の連絡調整及び情報共有の円滑化を図った。

各施設に配置したグループウェアシステム端末により財務会計システムを使用することで、各施設事務室内で予算編成、予算執行業務等が行える環境を整備し、事務の効率化を図った。

イ 庁舎移転に伴う新庁舎ネットワーク環境の整備

庁舎移転に伴い、庁内の各種ネットワークシステムの調整を行うとともに、適切な機器の配置及びネットワーク環境を整備し、各種ネットワークシステムの安定稼働を図った。

ウ 拠点間ネットワークの保守管理

本庁舎、支所その他の市有施設等を結ぶ光ファイバーを主としたネットワークの保守管理を行い、システムの安定稼働を図った。

エ 総合行政ネットワーク（LGWAN）の保守管理

電子入札、電子申告（年金からの住民税特別徴収）等の基盤として利用されているシステムの保守管理を行い、安定稼働を図った。

オ 光ファイバーケーブル貸し出しによるブロードバンド・サービスの提供

地域情報通信基盤整備事業により、池田地区の一部、白沢町及び利根町に整備した光ファイバーケーブルを通信事業者に貸し出し、当該地域にブロードバンド・サービスを提供するとともに、光ファイバーケーブルの保守管理を行い、安定したサービスの提供に努めた。

カ マイナンバー制度への対応

マイナンバー制度における情報連携の運用に係るシステム改修を行うことで、住基、税情報、社会保障システム及び団体内統合宛名システムと中間サーバーとの円滑な情報連携に努めた。

キ 統合型GIS（地理情報システム）の運用管理

庁内において利用管理されている多種多様な地理情報を共有化し、全庁での利用による業務の効率化、高度化及び高速化を図ることを目的に、構築した統合型GIS（地理情報システム）の運用管理を行い、安定稼働を図った。

ク 公衆無線LAN環境の整備

日常的には、施設利用者がWi-Fiを通じて市の観光情報等にアクセスできる通信手段として、また、災害発生時の情報伝達手段を確保することを目的に、テラス沼田1階から6階までの市民ロビー等に公衆無線LAN環境を整備した。

(12) 国際交流事業

ア 日本語教室

外国人を対象とした日本語教室を沼田市国際交流協会及び株式会社グリフエデュケーションに委託の上、それぞれ開催した。

(イ) 沼田市国際交流協会（4月から7月まで）

日 時 毎週火曜日 午後7時から8時30分まで
（4月9日開講、延べ13回開催）

場 所 中央公民館 第1会議室

講 師 ボランティア講師登録者16名

受講生 登録受講生35名（平均参加者7名）

(ロ) 株式会社グリフエデュケーション（10月から3月まで）

日 時 毎週火曜日 午後7時から8時30分まで
（10月1日開講、延べ16回開催）

場 所 株式会社グリフエデュケーション

講 師 登録者6名

受講生 登録受講生32名（平均参加者12名）

(13) ホストタウン交流事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるドイツ連邦共和国を相手国としたホストタウンの取組を推進するため、JETプログラムによるドイツ・ミュンヘン出身の国際交流員（CIR）を任用し、ドイツ文化の紹介、交流事業等を行った。

ア ドイツ料理教室（18回 延べ参加者281名）

イ 国際交流員派遣（21回 学校訪問、料理教室、各種団体における講演、通訳等）

ウ オリンピアン招致（太田雄貴講演会）

エ ミュンヘン出身国際交流員と行くドイツ訪問6日間

オ お蚕さんとアスリートを応援しよう！プロジェクト

（一般公募：個人12・団体1、小中学校：10校）

(14) 市町村合併振興事業

合併振興基金を財源とした各種事業を実施し、市町村合併に伴う住民の一体感の醸成及び地域ごとの個性ある振興を図った。

(15) 統計調査事務

統計調査員の協力により、次の調査を実施した。

ア 国からの委託統計調査

名称	実施時期	調査員数	調査客体数
工業統計調査	6月1日	5名	172事業所
経済センサス-基礎調査	6月～11月	8名	3,355事業所
全国家計構造調査	10月～11月	4名	48世帯
農林業センサス	2月1日	130名	3,384世帯

イ 県からの委託統計調査

名称	実施時期	調査員数	調査客体数
移動人口調査	毎月	—	—

ウ その他の業務

(ア) 市民所得の推計

平成29年分市民所得の推計を行った。

(イ) 令和元年度版「沼田市統計書」の発行

人口・経済・文化等、基本的な資料を中心に収録・編集した。

5 財 政 課

(1) 公債の状況

令和2年3月31日現在における借入状況は次のとおりである。
ただし、令和元年度借入額については令和2年5月31日現在とした。

区 分 名 称	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	左 記 の 内 訳	令和元年度 元金償還額	令和元年度 利子償還額	令和元年度 元利償還計	令和元年度末 現在高
1 普通債	15,033,637	3,082,400	自然エネルギー利用推進事業債 利根保健福祉センター管理事業債	1,145,143	82,892	1,228,035	16,970,894
(1) 総務債	4,772,403		農業基盤整備事業債	131,657	18,013	149,670	4,640,746
(2) 民生債	369,676		農道整備事業債	54,047	2,479	56,526	315,629
(3) 衛生債	52,227	27,800	農業振興促進事業債	10,494	58	10,552	69,533
(4) 農林水産業債	542,039	63,800	土地改良区事業債	114,501	6,307	120,808	491,338
(5) 商工債	724,786	24,300	林道整備事業債	40,092	2,491	42,583	708,994
(6) 土木債	2,798,397	451,400	森林環境事業債	359,196	19,465	378,661	2,890,601
(7) 消防債	433,256	58,900	地域間交流事業債	86,194	986	87,180	405,922
(8) 教育債	5,350,313	2,456,200	観光施設整備事業債	348,962	33,093	382,055	7,457,551
2 その他	10,603,415	606,439	消雪施設維持管理事業債	853,981	48,772	902,753	10,355,872
(1) 地方税減税補てん債	128,813		道路整備事業債	31,592	538	32,130	97,221
(2) 減収補てん債	7,680		道路橋りょう管理事業債	1,540	124	1,664	6,140
(3) 臨時財政対策債	10,455,481	606,439	道路整備事業債	809,409	48,015	857,424	10,252,511
(4) 公債費負担対策借換債	11,440		住宅整備事業債	11,440	95	11,535	
合計	25,646,511	3,688,839	街路整備事業債 公園整備事業債 街路整備事業債 土地区画整理事業債 消防防災施設整備事業債 給食施設整備事業債 校舎等整備事業債 文化財保全事業債 体育施設整備事業債 臨時財政対策債	1,999,124	131,664	2,130,788	27,326,766

(単位：千円)

(2) 公有財産

公有財産のうち、土地及び建物の異動については次のとおりであり、地方財政法第8条の規定に基づき、常に良好の状態において管理するとともに、それぞれの所有目的に応じ、効率的な運用に努めた。

分類	区分 名称	土 地 (地 積)				木 造 (延面積)				非木造 (延面積)				物			
		前年度末 現在高	増	減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度末 現在高
		(単位：㎡)															
行政財産	本 庁 舎	21,799.85	5,544.44	4,361.01	22,983.28	210.88	57.96	109.51	1,527.19	12,062.56	20,551.00	5,034.53	27,579.03	12,273.44	20,551.00	5,038.53	27,785.91
	警察 の施設	2,165.10			2,165.10	1,578.74			6,134.47	1,063.35			1,063.35	2,642.09	57.96	109.51	2,590.54
	消防 の施設	1,311.00			1,311.00	6,134.47			7,082.00	103,668.81			103,668.81	110,750.81			110,750.81
	学 校	369,292.77			369,292.77	7,082.00			4,579.62	15,531.30			15,531.30	20,226.60		115.68	20,110.92
	公 営 住 宅	44,816.04			44,816.04	4,695.30			1,513.03	1,467.66			1,467.66	2,980.69			2,980.69
	公 園	367,209.46	1,170.00		368,379.46	17,820.72		6.83	38,857.08	207,468.50	22,335.24	5,034.53	224,769.21	246,503.64	22,393.20	5,270.55	263,626.29
	小 計	1,444,031.98	9,804.37	5,159.10	1,448,677.25	39,035.14	57.96	236.02	5,253.77	37,356.51	5,034.53	25,465.29	16,925.75	42,784.75	5,038.53	25,643.76	22,179.52
	山 林	7,181,753.00			7,181,753.00												
	原 野	1,076,201.01			1,076,201.01												
	溜 池	11,300.91			11,300.91												
普通財産	宅地及び建物	97,402.59	4,361.01	5,544.44	96,219.16	5,428.24	4.00	178.47	5,253.77	37,356.51	5,034.53	25,465.29	16,925.75	42,784.75	5,038.53	25,643.76	22,179.52
	雑 種 地	6,346.90			6,346.90												
	その他の土地	22,794.61			22,794.61												
	小 計	8,395,799.02	4,361.01	5,544.44	8,394,615.59	5,428.24	4.00	178.47	5,253.77	37,356.51	5,034.53	25,465.29	16,925.75	42,784.75	5,038.53	25,643.76	22,179.52
	合 計	9,839,831.00	14,165.38	10,703.54	9,843,292.84	44,463.38	61.96	414.49	44,110.85	244,825.01	27,369.77	30,499.82	241,694.96	289,288.39	27,431.73	30,914.31	285,805.81

◎土地・建物の増減内容

○ 土地 行政財産 増：武道場用地取得、沼田市土地開発公社から運動公園用地買い戻し 減：道の駅白沢の一部を群馬県に寄附
○ 建物 行政財産 増：消防団詰所新築、望郷ライオン公衆トイレ新築、利南運動公園施設新築 減：消防団詰所解体及び浸没、上原団地解体等
○ その他 テラス沼田完成により、土地及び建物についてテラス沼田分が行政財産に、旧沼田市役所分が普通財産となった。
なし 普通財産 減：旧屋形原分校一部解体、透門駐車場使用所解体

(3) 庁舎の維持、管理

市民にとって安全で、かつ、効率的な行政運営を確保するため、庁舎及び施設設備の保守管理・修繕等を行い、適切な庁舎環境及び業務環境の維持・管理に努めた。

旧庁舎の維持・管理及び修繕等の状況

(単位：千円)

項 目	支出額
光熱水費（電気、ガス、上下水道、その他）	2,717
庁舎清掃業務	432
警備及び宿直代行業務	655
電話料、電話交換及び電話設備点検業務	600
暖房設備運転及び保守業務	113
駐車場管理業務	150
非常通報装置保守点検業務	5
電気及び消防施設点検業務	157
その他保守管理、庁舎修繕	175
合 計	5,004

新庁舎（テラス沼田）の維持・管理及び修繕等の状況

(単位：千円)

項 目	支出額
テラス沼田総合管理業務	131,653
光熱水費（電気、ガス、上下水道、その他）	33,804
衛生的環境管理業務	17,632
テラス沼田維持修繕業務	10,940
テラス沼田保守管理業務	6,216
下之町駐車場管理業務	9,156
下之町駐車場維持修繕業務	5,349
トレーニングプラザ管理業務	29,980
庁舎移転業務	20,940
テラス沼田オープン記念式典業務	1,050
合 計	266,720

(4) 市有地（市有林）の維持、管理

除草及び竹の伐採等を行い、市有地の維持・管理に努めた。

○ 除間伐、刈り払い、除草等の実施

沼田市高橋場町地内ほか 471千円

(5) テラス沼田総合管理

ア 総合管理業務委託

(単位：円)

委 託 名	請負額 (平成31年度分)	請 負 者
庁舎等複合施設 総合管理業務委託	131,653,070	日本管財(株)

(6) テラス沼田環境整備改善

ア 1階西側区画内装整備工事

令和2年3月17日から令和2年4月28日までを工期とし、繰越明許により1階西側区画を庁舎多目的スペースとして整備する工事を進めている。

(単位：円)

工 事 名	請負額 (平成31年度分)	請 負 者
テラス沼田1階西側 区画内装整備工事	36,300,000	沼田土建(株)

イ 設計業務委託

(単位：円)

業 務 名	請負額 (平成31年度分)	請 負 者
テラス沼田1階西側区画 内装整備工事設計業務委託	1,078,000	(株)プランツアソシエイツ

ウ テラス沼田環境改善業務

(単位：円)

業 務 名	請 負 額	請 負 者
テラス沼田鳩対策 業 務 委 託	3,640,706	邦和理工(株)
市役所緯度経度標示 等 設 置 業 務 委 託	140,400	(株)高崎測量
庁舎サイン設置 業 務 委 託	770,000	(株)プランツアソシエイツ
害鳥排除 業 務 委 託	1,053,360	(株)n o b e r u t e
旧庁舎胸像等 移 設 業 務 委 託	792,000	沼田土建(株)
防災会議室照明 改 善 業 務 委 託	1,273,800	(株)須田電工
非常通報装置 業 務 委 託	445,170	テルウェル東日本(株)
新庁舎オフィス等環境 整備支援業務委託	498,300	(株)オカムラ 群馬支店

(単位：円)

業 務 名	請 負 額	請 負 者
テラス沼田 3 階自動 ドア設置業務委託	1,755,600	沼田土建(株)
テラス沼田追加サイン 取付業務委託	1,565,300	(株)プランツアソシエイツ
テラス沼田高天井 照明改善業務委託	4,734,400	(株)須田電工

エ 記念式典業務委託

(単位：円)

業 務 名	請負額(平成31年度分)	請 負 者
テラス沼田オープン 記念式典開催委託	1,050,500	コーエイ(株)

(7) 下之町駐車場の管理

下之町駐車場の適切な管理に努め、中心市街地の道路交通の円滑化と利便性の向上を図った。駐車区画397台のうち277台分はタイムズ24(株)へ管理業務を委託し、普通駐車(時間単位での駐車)として利用するとともに、駐車区画120台分を同社へ賃貸し、定期駐車(有料月極貸駐車)として利用に供した。

- ・管理業務委託料 9,156,000円
- ・使用料収入 5,960,560円
- ・貸付料収入 2,881,483円

(8) 沼田市ファシリティマネジメント施策に関する民間提案制度

市有施設の運営や維持管理において、民間の知恵やアイデア等を最大限活用するため、随意契約を保証した沼田市ファシリティマネジメント施策に関する民間提案制度を実施した。

テーマ設定型(沼田市役所跡地活用事業)採用提案

提案事業	提案業者
宿泊施設を核とした市街地活性化事業	ルートインジャパン株式会社

テーマフリー型採用提案

事業名	提案内容	提案事業者
ESP（エネルギーサービスプロバイダー）事業	市有施設の高圧電気契約において、高い専門性と交渉力により、経営状態を継続的に審査しながら、新電力会社と代理交渉を行い、年間電気料金の大幅削減及び予算の安定化に貢献する提案。	株式会社エネリンク （代理店：ティー・エス・ビー株式会社）
テラス沼田デジタルサイネージ事業	テラス沼田に大型モニターを設置し、沼田市の観光プロモーションビデオを制作、企業紹介映像と合わせて放映する提案。	柿崎デザインスタジオ
公共施設太陽光無償設置プロジェクト事業	公共施設の屋根を借り、太陽光設備を無償で設置する。屋根の賃料や固定資産税による市への財政貢献及び非常用コンセント提供を通じた停電時における避難所の機能強化へ貢献する提案	株式会社NTTスマイルエナジー

6 契 約 検 査 課

(1) 建設工事等入札執行件数

ア 一般競争入札

(単位：件)

回	開札年月日	合 計	工 事	コンサル	役 務	備 考
1	R1. 5. 14	9	3		6	
2	R1. 5. 28	11	7		4	
3	R1. 6. 13	9	6		3	
4	R1. 7. 4	4	3		1	
5	R1. 8. 2	8	7		1	
6	R1. 9. 12	6	3		3	
7	R1. 10. 16	5	5			
8	R1. 11. 8	5	2		3	
9	R1. 12. 5	1	1			
10	R2. 1. 31					
計		58	37		21	

イ 指名競争入札

(単位：件)

回	開札年月日	合 計	工 事	コンサル	役 務	備 考
1	R1. 5. 14	2	2			
2	R1. 5. 28	3	2	1		
3	R1. 6. 13	1		1		
4	R1. 7. 4	2		2		
5	R1. 8. 2	8	7	1		
6	R1. 9. 12	6	6			
7	R1. 10. 16	6	4	2		
8	R1. 11. 8	3	3			
9	R1. 12. 5	1	1			
10	R2. 1. 31	1		1		
計		33	25	8	0	

(2) 工事等検査の実績 [契約検査課実施分]

(単位：件)

月 別	工 事	委 託	計	備 考
5				
6	3		3	
7	8		8	
8	2	1	3	
9	13	1	14	
10	1		1	
11	5		5	
12	8	1	9	
1	10		10	
2	10		10	
3	29	4	33	
計	89	7	96	

(3) 物品購入の実績

ア 物品購入金額節減の実績〔契約検査課見積購入分〕

(単位：円・%)

月 別	購 入 価 格 (A)	標 準 価 格 (B)	成果と認められ る金額 (C=B-A)	節減率 (C/B)
4	9,774,814	10,512,268	737,454	7.0
5	4,160,980	20,648,884	16,487,904	79.8
6	2,358,340	2,830,004	471,664	16.7
7	1,161,611	2,087,507	925,896	44.4
8	717,160	887,760	170,600	19.2
9	1,102,989	1,533,247	430,258	28.1
10	1,331,998	1,471,385	139,387	9.5
11	5,238,704	6,583,850	1,345,146	20.4
12	660,290	969,900	309,610	31.9
1	361,170	521,000	159,830	30.7
2	4,045,689	4,680,239	634,550	13.6
3	149,360	175,720	26,360	15.0
計	31,063,105	52,901,764	21,838,659	41.3
平成30年度	48,992,012	62,806,138	13,814,126	22.0
平成29年度	25,549,517	34,620,732	9,071,215	26.2

※ 標準価格が不明な物品については、集計対象外。

イ 単価契約物品の購入実績〔燃料(ガス以外)は金額に消費税を含まない〕

(単位：品・円)

分 類	品目数	購入金額	摘 要
1 事務用品	166	21,293,906	
2 電気用品	10	308,948	
3 雑品	26	2,048,459	
4 写真用品	6	105,246	
5 原材料	21	3,994,030	
6 プール用消毒用品	15	4,676,563	給食センター用含む
7 燃料	163	40,961,815	内150品目はプロパンガス(立米毎の契約)
計	407	73,388,967	
平成30年度	407	83,692,803	
平成29年度	406	86,711,140	

ウ 累計市内・市外業者別購入実績

(単位：件・円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件 数	購 入 金 額	件 数	購 入 金 額	件 数	購 入 金 額
市内業者	10,286	249,729,327	9,954	367,477,865	9,685	449,861,993
市外業者	2,141	114,481,909	2,233	187,999,824	2,122	128,397,113
計	12,427	364,211,236	12,187	555,477,689	11,807	578,259,106
市外業者の 占める割合	17.23	31.43	18.32	33.84	17.97	22.20

7 白 沢 支 所

(1) 地域振興事業

ア 白沢ふるさとまつり事業

「出会い・ふれ合い・助け合い」をテーマに、住民相互のつながりや来訪者との交流を促進する「ふるさとふれ合いイベント」として開催した。

運 営 白沢ふるさとまつり実行委員会に委託して実施

期 日 令和元年7月14日（日）

場 所 道の駅「白沢」（望郷の湯）

イ 白沢町盆踊り大会事業

地域の伝統行事である盆踊りを協働して継承し、市民が集いの中でふれあいと相互の交流を図るとともに、各地から帰省した人々との親睦・交流の場として開催した。

運 営 白沢町盆踊り大会実行委員会に委託して実施

期 日 令和元年8月14日（水）

場 所 白沢支所駐車場

(2) 文書関係

ア 浄書の状況

年 度	電 子 コ ピ ー 使 用 量	カ ラ ー コ ピ ー 使 用 量
3 0	8 0 , 7 5 7 枚	2 3 , 2 6 3 枚
元	8 4 , 2 5 5 枚	1 3 , 6 2 2 枚
前年度比	1 0 4 . 3 3 %	5 8 . 5 6 %

イ 再生紙使用、両面印刷等の徹底

沼田市環境方針に基づき、両面印刷の徹底、印刷機の利用、庁内文書は使用済用紙の裏面利用、事務連絡は電子メール及び電子掲示板の活用を行った。令和元年度における全用紙購入量に対する再生紙購入率は、100パーセントであった。

(3) 庁舎の維持、管理

行政事務の効率的運営が図られるよう庁舎の維持、管理を行った。

庁舎の維持・管理及び修繕等の状況

（単位：千円）

項 目	金 額
庁舎修繕料	2 , 4 7 8
光熱水費（電気・ガス・上下水道・灯油）	4 , 7 0 8
庁舎清掃業務	9 2 3
機械警備及び宿日直代行業務	6 , 4 1 0
電話設備借上料	7 1
冷暖房設備保守点検業務	1 , 0 2 8
自動扉・エレベーター点検業務	6 1 0
電気・消防施設点検業務	4 4 6
その他保守管理	1 6 8

(4) 市有施設の維持、管理

市有施設の維持、補修等を実施し、公共福祉の増進を図った。

(5) 白沢健康福祉センター管理運営事業

市民の健康づくりの推進と福祉の向上を図るため、沼田市社会福祉協議会を指定管理者として管理及び運営を行った。

利用状況

年度	利用人数(人)	使用料(円)	稼働日数	日平均(人)	対前年比(%)
30	50,227	5,151,600	308	163.07	101.23
元	44,792	4,672,520	286	156.62	89.18

(6) 白沢高齢者多目的室内運動場管理運営事業

白沢高齢者多目的室内運動場は、スポーツを通して健康の増進等を図るために設置しており、令和元年度は1,014人の市民が利用した。

(7) 三沢交流広場管理運営事業

ア 管理運営状況

三沢交流広場の管理運営を沼田市シルバー人材センターへ委託した。

委託期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
施設	・管理敷地 38,000㎡ ・管理棟兼公衆トイレ 66.06㎡ ・せせらぎ水路 L=106m ・ターゲットバードゴルフ場 ・グラウンドゴルフ場 ・ゲートボール場 ・ウォーキングコース ・ミニ公園
管理運営委託料	3,727,133 円
需用費・原材料費	1,369,927 円

イ 利用状況

年度	利用人数(人)	対前年比(%)
30	10,838	97.67
元	10,895	100.53

(8) 花いっぱい推進運動事業

花いっぱい推進運動は、昭和38年に始まって以来、長年にわたって実施してきており、令和元年度においても、市民に潤いのある空間をもたらすとともに、環境美化の向上を図るため、花いっぱい推進運動協議会が主体となり地域をあげて植栽活動を行った。

(9) アメリカシロヒトリ防除事業

地域の主体的な防除事業を支援するため、防除に伴う薬剤の購入費等を補助した。

(10) 農道等維持管理

農道等の維持修繕及び除雪を行い、施設の適正管理を図った。

業 務 名	請 負 額 (円)
農道、道路構造物等修繕	1, 3 2 7, 7 4 0
除雪業務 (1 3 路線)	1 5 4, 0 9 2
農業用水法面草刈業務	1 9 4, 7 0 0

(11) 市道等維持管理

市道等の維持修繕及び除雪を行い、施設の適正管理を図った。

業 務 名	請 負 額 (円)
道路、道路構造物等修繕	3, 8 6 5, 7 0 8
除雪業務 (2 0 3 路線)	1 2, 1 7 3, 0 1 8

(12) 林道等維持管理

林道等の維持修繕を行い、施設の適正管理を図った。

業 務 名	請 負 額 (円)
林道、道路構造物等修繕	9 9, 0 0 0
草刈業務	3 6 9, 0 0 0

(13) 望郷ラインビューポイント維持管理

望郷ラインビューポイントの適正管理を行った。

業 務 名	請 負 額 (円)
清掃業務	5 2, 3 4 0
水道施設維持点検業務	9 9, 0 0 0

9 利 根 支 所

(1) 文書関係

ア 浄書の状況

年 度	電子コピー使用量	カラーコピー使用量
3 0	121,907枚	23,481枚
元	126,264枚	21,801枚
前年度比	103.57%	92.85%

(2) 集会所等の維持、管理

行政区の運営の基盤施設である集会所等の維持、管理に努めた。

集会所等の維持、管理及び補修等状況 (単位：千円)

項 目	金 額
集会施設等修繕（7カ所）	5 5 9
合 計	5 5 9

(3) 庁舎の維持、管理

庁舎における、維持、管理及び行政事務の効率的運営が図られるよう施設の整備点検を行った。

ア 利根支所庁舎

庁舎の維持、管理及び補修等の状況 (単位：千円)

項 目	金 額
光熱水費（電気、ガス、重油等）	5, 2 9 4
警備及び宿直代行業務	6, 4 0 9
電気設備、空調機及び消防施設保守管理	1, 1 7 1
清掃管理（庁舎、受水槽、重油槽）	9 4 2
その他の保守管理、庁舎修繕等	1 5 8
暖房機設置工事	2, 3 6 5
庁用備品（暖房機）	2 7 8
合 計	1 6, 6 1 7

イ 利根出張所庁舎

庁舎の維持、管理及び補修等の状況 (単位：千円)

項 目	金 額
光熱水費（電気、ガス等）	2 2 0
警備業務	1 0 2
合 計	3 2 2

(4) 都市との交流事業

利根町少年軟式野球チームによる、社団法人神奈川県少年野球交流協会主催の全日本選抜少年野球交流大会への参加及び横浜市の少年軟式野球チームと親善相互交流を実施した。

ア 事業費

都市との交流事業費 474,860円

イ 実施実績

会場名	実施日	実施内容	参加者
利根会場	8月16日～17日	親善試合、交流会の実施	利根町 63名 横浜市 34名
横浜会場	8月12日～13日	少年野球交流大会参加 親善試合、交流会の実施	利根町 25名 横浜市 50名

(5) 集落支援員事業

人口の減少や高齢化等の進行が著しい過疎地域において集落支援員を設置し、定期的な集落巡回や各戸訪問で生活状態等を把握し、生活環境の改善と地域住民の安心・安全な生活を確保するための集落活性化対策を図った。

年度	巡回地区	支援員数 (人)	従事日数 (日／年)	報酬
元	根利・小松・柿平・日向南郷 日影南郷・青木・砂川	3	58.5	473,850円

(6) 利根保健福祉センター管理事業

保健センター及びデイサービスセンターを併設した利根保健福祉センターを運営することにより、地域福祉の向上と住民の健康増進が図られた。

〔指定管理者：沼田市社会福祉協議会〕

ア 事業費

利根保健福祉センター管理事業費 8,040,000円

イ 利用実績

年度	団体数	延べ日数(日)	延べ人数(人)
30	8	247	3,684
元	8	245	3,291

ウ 高齢者デイサービスセンター（くりはら）の利用状況

年 度	開館日数 (日)	実利用者 (人)	延べ利用者 (人)	1日平均延べ 利用者(人)
30	292	428	4,646	15.9
元	294	457	4,080	13.8

(7) 有害鳥獣対策事業

ア 鳥獣害防止対策農業者支援事業

野猿群の行動状況、生息状況を調査・把握し、農業者等に情報提供することにより適切な防御、追い払い及び捕獲を実施し、農作物の被害防止を図る。また、調査を継続的に行うための機器（発信器）の取付けを実施した。

事業主体	沼田市		
事業内容	野猿動向調査（1名、延べ259日・893時間） 野猿発信器取付委託（14頭）		
事業費	1,198,900円		
内 訳	県補助金	599,450円（1/2以内）	
	市 費	599,450円	

イ 追い払い事業

有害鳥獣、特に野猿被害防止のため、追い払い資材の購入及び配布を行った。

事業内容	ロケット花火14,000本等の配布
事業費	406,800円

ウ 野生動物食害防止柵管理事業

野生動物進入防止柵の維持管理等を各地区の協議会に委託を行った。

委託先	平川地区有害鳥獣対策協議会 他10協議会
委託内容	柵の維持及び管理（草刈り、つる切り、簡易補修）
実施延長	48,607.0m
委託費	324,000円

エ 有害鳥獣対策協議会活動事業

有害鳥獣対策に係る総合的な被害防止等を実施する協議会に対し補助を行った。

事業主体	沼田市利根町地区有害鳥獣対策協議会		
事業内容	総合的、有効的な鳥獣被害防止の検討 有害鳥獣特殊追い払い資材の購入・配布		
実施区域	利根町全域		
補助金	市補助金	120,000円	

オ 猟友会活動事業

健全な狩猟秩序の維持及び野生鳥獣の保護を図るとともに、有害鳥獣捕獲のための法令及び技術研修のために猟友会に対し補助を行った。

事業主体	利根東猟友会、赤城根猟友会	
事業内容	狩猟秩序の維持、パトロールの実施 野生鳥獣等の保護の実施 有害鳥獣捕獲のための技術講習の実施	
実施区域	利根町全域	
補助金	市補助金	486,000円

(8) 農道等維持管理事業

農道及び農業用水路等機能維持のため、施設修繕等を行った。

地区名	概要	金額	備考
多那	農業用水取水口土砂撤去	147,268円	
大楊	農業用水取水口整備	270,000円	
多那	農業用水取水口土砂撤去	94,500円	

(9) 林業

ア さくらリフレッシュ事業

天狗巣病に罹病したさくらの病巣を切除し、他のさくらへの感染を防いだ。

事業地域	利根町園原地内(特別養護老人ホーム周辺)
事業内容	天狗巣病巣(枝等)の切除・整理
事業費	379,500円

(10) 観光交流事業

ア 補助事業の概要

事業	団体等の名称	摘要
利根町観光協会補助	利根町観光協会	観光宣伝事業の実施
節分祭花火大会補助	老神温泉観光協会	観光宣伝事業の実施
老神温泉そば祭り補助	そば祭り実行委員会	観光と農業の連携振興
老神温泉大蛇まつり補助	老神温泉観光協会	観光宣伝事業の実施
とねふるさと風のまつり補助	とねふるさと風のまつり 実行委員会	観光宣伝事業の実施

イ 観光宣伝事業

利根町観光協会に観光宣伝を委託し、観光のPR・キャンペーン・各種メディアを利用し観光宣伝を実施した。

【観光パンフレット等増刷】

内 容	部 数
吹割の滝	100,000部
老神温泉	20,000部

【観光客の誘客を図るための主なイベント】

実 施 日	内 容
4月 18日	吹割の滝の安全祈願祭並びに滝開き
8月 18日	とねふるさと風のまつり
9月 28、29日	2019老神温泉そば祭り
10月 26、27日	太田市スポーツレクリエーション祭

ウ 観光施設維持管理事業

- ・観光施設・設備の修繕、望郷ライン公衆トイレ設置工事を実施した。
- ・吹割の滝安全対策のため警備員配置を実施した。
- ・観光施設（吹割の滝2カ所、皇海山1カ所、菌原湖2カ所、老神地区2カ所、赤城水源の森1カ所）のトイレ等清掃を実施した。
- ・各看板用地等借地料（市内・外）の支払いを実施した。

エ 観光会館費

会館1年間使用の光熱費や施設・設備の修繕、設備維持管理のための保守点検等を実施した。

(11) 南郷温泉しゃくなげの湯管理運営事業

南郷温泉しゃくなげの湯の管理運営業務について、第三セクターである（株）利根町振興公社を指定管理者として指定し、管理権限を委任して実施した。

- ・利用者数 151,051人 対前年比 95.8%

参考：平成30年度累計 157,754人

(12) 利根南部総合交流促進施設管理運営事業

利根南部総合交流促進施設の管理運営業務について、第三セクターである（株）利根町振興公社を指定管理者として指定し、管理権限を委任して実施した。

- ・利用者数 40,842人 対前年比 88.0%

参考：平成30年度累計 46,403人

(13) 曲屋管理運営事業

田園空間整備事業により整備した南郷の曲屋を指定管理委託により公開し、農村と都市の交流を通して地域の活性化を図った。

地区名 (事業場所)	事業費 (市単独事業)	事業概要
南郷 (南郷の曲屋)	8,624,667円 【財源内訳】 起債 7,600,000円 その他1,000,000円 市費 24,667円	指定管理料 8,580,000円 ・委託先 (株)利根町振興公社 ・委託内容 管理、運営 建物保険料 44,667円

(14) 建設事業

ア 委託業務等

(ア) 施設管理関係

業務名	請負額(円)	請負者
千鳥河川公園草刈等業務委託	810,000	井上土建(株)
老神地区融雪施設重油槽点検業務委託	106,920	日振工発(株)
老神地区融雪施設保守管理業務委託	1,540,000	吉本工業(株)

(イ) 除雪(排雪)関係

業務名	請負額(円)	請負者
道路除雪(排雪)作業委託料	43,107,413	市内業者 26者

《 市 民 部 》

1 市 民 課

(1) 戸籍・住民基本台帳事務の状況

ア 戸籍事務の状況

(ア) 本籍数及び本籍人口

(各年度3月末日現在)

区 分	29年度	30年度	元年度
本 籍 数 (件)	24,276	24,090	23,902
本 籍 人 口 (人)	57,945	57,182	56,440

(イ) 届出事件数

(件)

事 件 の 種 類		総 数	届 出			他市町村 から送付	
			計	本籍人届出	非本籍人届出		
1	出生	371	260	189	71	111	
2	国籍留保	3	1	1	0	2	
3	認知	4	3	3	0	1	
4	養子縁組	47	32	28	4	15	
5	養子離縁	18	15	15	0	3	
6	法73条の2・69条の2	2	2	2	0	0	
7	婚姻	579	177	156	21	402	
8	離婚	138	90	87	3	48	
9	法77条の2・75条の2	46	33	33	0	13	
10	親権・後見・後見監督・保佐	3	2	2	0	1	
11	死亡	856	716	597	119	140	
12	失踪	2	2	1	1	0	
13	復氏	1	1	1	0	0	
14	姻族関係終了	2	2	2	0	0	
15	相続人廃除	0	0	0	0	0	
16	入籍	96	66	65	1	30	
17	分籍	4	2	2	0	2	
18	国籍取得	0	0	0	0	0	
19	帰化	0	0	0	0	0	
20	国籍喪失	0	0	0	0	0	
21	国籍選択	0	0	0	0	0	
22	外国国籍喪失	0	0	0	0	0	
23	氏の変更	①法107条1項	6	5	5	0	1
		②法107条2項	1	1	1	0	0
		③法107条3項	0	0	0	0	0
		④法107条4項	0	0	0	0	0
		⑤小計	7	6	6	0	1
24	名の変更	0	0	0	0	0	
25	転籍	219	99	99	0	120	
26	就籍	0	0	0	0	0	
27	訂正・更正	①市町村長職権	14	13	13	0	1
		②法24条2項	0	0	0	0	0
		③法113条等	0	0	0	0	0
		④法116条	0	0	0	0	0
		⑤続柄記載更正	0	0	0	0	0
		⑥小計	14	13	0	0	1
28	追完	1	1	1	0	0	
29	その他	4	0	0	0	4	
30	不受理申出	13	10	9	1	3	
31	合計	2,430	1,533	1,312	221	897	

(ウ) 処理件数 (件)

区 分	件 数
新 戸 籍 編 製	2 9 8
戸 籍 全 部 消 除	4 8 6
違 反 通 知	0
戸 籍 の 再 製 補 完	1
そ の 他	1
合 計	7 8 6

(イ) 全部事項証明書・個人事項証明書等交付状況

種 類	件数・金額	件 数		金 額
		有 料	無 料	
全部事項 証 明 書	戸 籍	5, 6 2 4 件	3, 7 1 7 件	2, 5 3 0, 8 0 0 円
	除 籍	8 3 8	6 5 1	6 2 8, 5 0 0
	計	6, 4 6 2	4, 3 6 8	3, 1 5 9, 3 0 0
個人事項 証 明 書	戸 籍	1, 5 8 5	2 5 0	7 1 3, 2 5 0
	除 籍	1 9	9	1 4, 2 5 0
	計	1, 6 0 4	2 5 9	7 2 7, 5 0 0
一部事項 証 明 書	戸 籍	1	0	4 5 0
	除 籍	0	0	0
	計	1	0	4 5 0
コンビニ戸籍証明書		8 8	0	3 5, 2 0 0
謄 本	除 籍	5, 3 0 5	4, 9 7 6	3, 9 7 8, 7 5 0
抄 本	除 籍	3 1	2 6	2 3, 2 5 0
記載事項 証 明 書	戸 籍	0	1 1	0
	除 籍	0	0	0
	計	0	1 1	0
受 理 証 明 等		7 6	2 1	3 3, 9 5 0
届出に基づく証明		1 6	1 2	5, 6 0 0
合 計		1 3, 5 8 3	9, 6 7 3	7, 9 6 4, 0 0 0
1 日 平 均		5 6. 6	4 0. 3	3 3, 1 8 3

(オ) 身分事項関係処理件数 (件)

破産・後見関係	身上・身元関係	照会・刑罰関係	既決犯罪関係	計
2 2	2 6 5	3 3 5	3 0 1	9 2 3

イ 人口動態調査票作成件数 (件)

年度	2 9	3 0	元
出 生	3 1 1	2 9 0	2 6 2
死 亡	7 0 4	6 7 1	7 1 7
婚 姻	1 9 8	1 4 8	1 7 8
離 婚	6 3	8 0	9 0
死 産	7	6	7
計	1, 2 8 3	1, 1 9 5	1, 2 5 4

ウ 住民基本台帳事務の状況

(7) 住民基本台帳人口及び世帯数（外国人を含む）

（各年度3月末現在）

年度	区分	人 口			世 帯 数 (世帯)	1世帯当たり 人口(人)
		男 (人)	女 (人)	計 (人)		
29		23,668	24,960	48,628	20,481	2.37
30		23,307	24,561	47,868	20,551	2.33
元		22,911	24,167	47,078	20,530	2.29

(イ) 住民基本台帳管内別人口

（各年度3月末現在）（人）

年度	区分	沼 田	利 南	池 田	薄 根	川 田	白沢町	利根町	計
29		19,779	9,113	2,586	6,429	3,123	3,672	3,926	48,628
30		19,465	9,021	2,502	6,320	3,031	3,622	3,907	47,868
元		19,196	8,898	2,421	6,233	2,987	3,611	3,732	47,078

(ウ) 住民基本台帳関係事務件数

住 民 票 関 係 (人)		戸 籍 附 票 処 理 関 係 (件)		
転 入 者 数 (うち外国人数)	1,259 (224)	記 載	戸 籍 届 書 に よ る	1,017
転 出 者 数 (うち外国人数)	1,497 (158)		住 基 届 書 に よ る	945
出 生 者 数	244		附票記載事項通知による	2,309
死 亡 者 数	680		本籍転属通知による	152
転 居 届 (うち外国人数)	1,439 (46)		改 製 再 製	0
世 帯 変 更 届	506件		そ の 他	0
住 民 票 職 権 記 載	2,510		小 計	4,423
違 反 通 知	0	消 除	戸 籍 届 書 に よ る	1,776
外 国 人 入 国 者 数	80		そ の 他	0
外 国 人 出 国 者 数	81		小 計	1,776
計	8,296		合 計	6,199
1 日 平 均	34.6	1 日 平 均 25.8		

(I) 住民票写し・諸証明等交付状況

種 類	区 分	件 数		金 額
		有 料	無 料	
住 民 票 の 写 し 等		21,809件	47,440件	6,542,700円
印 鑑 登 録 証 交 付		1,489	0	446,700
印 鑑 登 録 証 明 書		12,847	30	3,854,100
自 動 車 臨 時 運 行 許 可		647	0	485,250
諸 証 明		614	21	184,200
町区域設定による変更証明書		0	2	0
転 出 証 明		0	1,497	0
埋 火 葬 許 可 証		0	723	0
通 知 カ ー ド 再 発 行		183	20	91,500
個 人 番 号 カ ー ド 再 発 行		19	13	15,200
コ ン ビ ニ 住 民 票 の 写 し		333	0	83,250
コ ン ビ ニ 戸 籍 の 附 票		10	0	2,500
コ ン ビ ニ 印 鑑 登 録 証 明 書		276	0	69,000
計		38,227	49,746	11,774,400
1 日 平 均		159.3	207.3	49,060

エ 市民課連絡所戸籍証明書等交付状況

種 別	連絡所別	利 南	池 田	薄 根	川 田	東原庁舎	計
戸籍全部事項証明書		1 6	2 8	5 4	2 6	7	1 3 1
戸籍個人事項証明書		8	9	2 7	9	2	5 5
住 民 票 の 写 し		1 0 2	1 7 9	3 9 2	2 0 6	2 4	9 0 3
印 鑑 登 録 証 明 書		1 4 5	2 0 9	3 1 2	1 9 3	8	8 6 7
計		2 7 1	4 2 5	7 8 5	4 3 4	4 1	1, 9 5 6

※ 東原庁舎は、平成31年4月26日まで交付。

オ 埋火葬等許可事務の状況

(7) 死体

(件)

種 別 区 分	埋 葬			火 葬			改 葬	合 計
	男	女	計	男	女	計		
市 民	—	—	—	3 3 5	3 1 7	6 5 2	5	6 5 7
市 民 外	—	—	—	3 4	3 0	6 4	2 3	8 7
計	—	—	—	3 6 9	3 4 7	7 1 6	2 8	7 4 4

(1) 死胎

(件)

種 別 区 分	埋 葬				火 葬				合 計
	男	女	不詳	計	男	女	不詳	計	
市 民	—	—	—	—	3	3	1	7	7
市 民 外	—	—	—	—	0	0	0	0	0
計	—	—	—	—	3	3	1	7	7

カ 個人番号の指定及び個人番号カード交付状況

(件)

年度	個人番号の指定		個人番号カード	
	指定・通知件数	通知カード再交付件数	交付件数	再交付件数
2 9	新規 3 6 1	3 5 4	6 1 1	1 0
3 0	新規 4 1 9	4 0 2	4 5 6	1 1
元	新規 3 1 9	2 0 3	1, 1 4 4	3 2

※ 個人番号の新規指定・通知は、出生・入国転入・住所設定など。

※ 通知カード・個人番号カードの再交付は紛失・損傷・記載欄の満欄などによる。

キ 住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営

住民基本台帳ネットワークシステムの適正な管理運営を行い、全国規模で共通の本人確認を行うことにより、行政サービスの効率化と住民票の広域交付等、市民の利便性の推進が図られた。

ク 戸籍・住民票及び諸証明等交付件数の推移

(件)

種類	29		30		元	
	有料件数	無料件数	有料件数	無料件数	有料件数	無料件数
戸籍謄本 (全部事項証明書)	5,437	3,637	5,589	3,639	5,624	3,717
戸籍抄本 (個人事項証明書)	1,755	300	1,542	228	1,586	250
除籍謄抄本 原戸籍	6,487	3,737	6,413	4,008	6,193	5,662
戸籍に係る諸証明	96	57	79	52	92	44
住民票全員	9,323	1,350	9,289	1,556	8,661	1,626
住民票一部	12,472	0	11,964	0	11,543	0
住民票記載事項証明	383	0	373	0	329	0
住民票閲覧	604	24,128	266	41,023	318	42,879
年金現況証明	0	72	0	72	0	67
戸籍附票の謄抄本	931	2,701	1,041	2,857	958	2,855
印鑑登録証明	14,165	17	13,710	15	12,847	30
印鑑登録	1,548	0	1,560	0	1,489	0
印鑑廃止	0	643	0	626	0	569
その他の諸証明	683	6	565	21	614	21
自動車臨時運行許可	822	0	831	0	647	0
転出証明	0	1,192	0	1,475	0	1,497
埋火葬許可	0	703	0	677	0	723
小計	54,706	38,543	53,222	56,249	50,901	59,940
合計	93,249		109,471		110,841	
1日平均	382		448		462	

※ 有料件数は、コンビニ交付件数を含まない件数である。

※ 無料件数は、公用申請による証明を含む件数である。

※ 戸籍に係る諸証明とは、戸籍届出による受理証明、戸籍記載事項証明、年齢証明等である。

※ その他の諸証明とは、身分証明、町名設定証明等である。

ケ 戸籍・住民票の写し等のコンビニ交付件数の推移

(件)

種類	29	30	元
戸籍証明書	14	80	88
住民票の写し	58	231	333
戸籍の附票	8	7	10
印鑑登録証明書	60	143	276
合計	140	461	707

※ コンビニ交付サービスは、平成29年12月22日より開始。

コ 旅券申請及び交付件数（平成24年10月1日より事務取扱い）

（件）

年度	有効期間 10年申請	有効期間5年申請		計	交付件数	増補	記載事 項変更	紛失 届出	住基ネット 利用
		12歳以上	12歳未満						
29	438	397	35	870	883	0	18	4	4
30	426	391	44	861	850	1	12	4	2
元	441	420	43	904	923	0	17	5	2

2 課 税 課

(1) 市民税の賦課

ア 個人市民税

(7) 個人市民税課税額

区分		納税義務者数 (人)	市 民 税 (千円)			県 民 税 (千円)			合 計 (千円)
			所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	
平成 30 年度	特別徴収	14,957	1,542,987	52,073	1,595,060	1,028,392	32,732	1,061,124	2,656,184
	普通徴収	7,383	431,970	21,982	453,952	287,929	13,808	301,737	755,689
	年金特徴	1,927	75,063	9,016	84,079	49,971	5,667	55,638	139,717
	計	24,267	2,050,020	83,071	2,133,091	1,366,292	52,207	1,418,499	3,551,590
令和 元 年度	特別徴収	15,080	1,561,210	52,437	1,613,647	1,040,549	32,960	1,073,509	2,687,156
	普通徴収	7,295	446,205	21,586	467,791	297,409	13,565	310,974	778,765
	年金特徴	1,929	74,858	9,159	84,017	49,832	5,758	55,590	139,607
	計	24,304	2,082,273	83,182	2,165,455	1,387,790	52,283	1,440,073	3,605,528

資料：個人の県民税課税額報告

(イ) 個人市民税課税状況

年度 区分 種別		平成 29 年度			平成 30 年度			令和 元 年度		
		課税状況	前 年 対比%	構成比	課税状況	前 年 対比%	構成比	課税状況	前 年 対比%	構成比
給与 所得者	納税義務者数 (人)	18,445	100.7	77.5	18,493	100.3	77.9	18,548	100.3	77.9
	所 得 額 (千円)	47,408,036	102.0	83.9	47,939,250	101.1	84.6	48,483,862	101.1	84.6
	税 額 (千円)	1,744,955	102.0	83.3	1,758,653	100.8	83.9	1,778,664	101.1	83.7
営業 等 所得者	納税義務者数 (人)	1,186	93.8	5.0	1,167	98.4	4.9	1,145	98.1	4.8
	所 得 額 (千円)	3,022,176	98.3	5.3	3,040,644	100.6	5.4	2,933,077	96.5	5.1
	税 額 (千円)	116,720	98.4	5.6	119,416	102.3	5.7	112,831	94.5	5.3
農業 所得者	納税義務者数 (人)	380	104.1	1.6	327	86.1	1.4	361	110.4	1.5
	所 得 額 (千円)	1,217,844	97.8	2.2	836,818	68.7	1.5	1,123,438	134.3	2.0
	税 額 (千円)	47,683	93.1	2.3	29,118	61.1	1.4	44,055	151.3	2.1
その 他 の 所得者	納税義務者数 (人)	3,783	101.3	15.9	3,759	99.4	15.8	3,774	100.4	15.8
	所 得 額 (千円)	4,886,941	100.9	8.6	4,843,628	99.1	8.5	4,788,237	98.9	8.3
	税 額 (千円)	185,776	99.9	8.8	187,657	101.0	9.0	189,476	101.0	8.9
計	納税義務者数 (人)	23,794	100.5	100.0	23,746	99.8	100.0	23,828	100.3	100.0
	所 得 額 (千円)	56,534,997	101.6	100.0	56,660,340	100.2	100.0	57,328,614	101.2	100.0
	税 額 (千円)	2,095,134	101.3	100.0	2,094,844	100.0	100.0	2,125,026	101.4	100.0

資料：市民税課税状況等の調べ

イ 法人市民税

法人市民税課税状況（各年度3月31日現在）

年度 \ 区分	法人数（社）	調定額（円）	前年対比（％）	伸長率（％）
平成29年度	1,232	471,461,000	113.8	100.0
平成30年度	1,258	410,331,500	87.0	87.0
令和元年度	1,262	385,347,000	93.9	81.7

(2) 軽自動車税の賦課（各年度3月31日現在）

ア 軽自動車税（種別割）課税状況（台数）

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
原動機付自転車	50cc以下	2,143 台	1,997 台	1,874 台
	ミニカー	85	83	80
	50cc～90cc	267	259	250
	90cc～125cc	340	346	350
小型特殊自動車	農 耕 用	1,780	1,784	1,781
	そ の 他	310	340	362
軽自動車	二 輪	766	770	764
	ボートレラー	44	44	47
	三 輪	2	2	2
	四輪貨物営業用	51	56	54
	四輪貨物自家用	7,349	7,271	7,206
	四輪乗用自家用	13,480	13,654	13,572
二輪の小型自動車		856	846	862
計		27,473	27,452	27,204
前年対比		99.8 %	99.9 %	99.1 %

イ 軽自動車税（種別割）課税状況（調定）

年度 \ 区分	調定額（円）	前年対比（％）	伸長率（％）
平成29年度	174,400,100	103.6	100.0
平成30年度	179,843,400	103.1	103.1
令和元年度	182,819,300	101.7	104.8

ウ 軽自動車税（環境性能割）調定状況

年度 \ 区分	台数（台）	調定額（円）
令和元年度	112	2,056,200

(3) 市たばこ税の賦課（各年度3月31日現在）

年度 \ 区分	売上本数（本）	前年対比（％）	調定額（円）	前年対比（％）	伸長率（％）
平成29年度	86,817,376	96.2	450,623,960	96.8	100.0
平成30年度	85,947,783	99.0	444,256,807	98.6	98.6
令和元年度	79,037,401	92.0	447,397,980	100.7	99.3

(4) 入湯税の賦課（各年度3月31日現在）

年度 \ 区分	入湯客数（人）	調定額（円）	前年対比（％）	伸長率（％）
平成29年度	493,016	35,195,700	96.7	100.0
平成30年度	475,288	33,649,000	95.6	95.6
令和元年度	467,524	34,085,650	101.3	96.8

(5) 固定資産税の賦課

ア 土地

(7) 納税義務者数

区 分	総 数	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
計	20,897人	5,008人	15,889人

資料：平成31年度概要調書報告書

(イ) 単位当たりの平均価格

区 分	令和元年度平均価格 (1㎡あたり)	最 高 価 格 (1㎡あたり)	提 示 平 均 価 格
田	80円	116円	(1000㎡あたり) 79,726円
畑	34	71	(1000㎡あたり) 33,542
宅 地	13,062	44,368	(1㎡あたり) 13,396
鉱 泉 地	2,202	19,165	
池 沼	27	28	
山 林	22	35	(1000㎡あたり) 21,698
原 野	7	20	
雑 種 地	4,176	33,059	

(ウ) 地目別（課税対象）集計

区分 地目	平成31年1月1日現在		
	筆数（筆）	地積（㎡）	課税標準額（千円）
田	11,204	8,860,116	705,168
介在田	80	28,910	163,585
畑	36,934	33,219,341	1,113,356
介在畑	424	158,546	873,245
宅 地	54,765	10,734,390	51,535,686
鉱 泉 地	8	813	1,790
池 沼	80	765,755	20,663
山 林	28,487	46,264,994	1,004,349
原 野	6,316	11,365,214	81,209
雑 種 地	10,059	4,527,457	13,483,052
計	148,357	115,925,536	68,982,103

イ 家屋

(7) 納税義務者数

区 分	総 数	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
計	19,860人	2,042人	17,818人

資料：平成31年度概要調書報告書

(イ) 単位当たりの平均価格

区 分	令和元年度平均価格 (1㎡あたり)
木 造 家 屋	15,424円
非 木 造 家 屋	26,895

(ウ) 平成31年・令和元年新增築家屋平均価格

区 分	棟 数	1㎡当たりの平均価格
木 造 家 屋	158棟	58,169円
非 木 造 家 屋	47	65,074

(エ) 平成31年・令和元年減少分家屋に関する調べ

区 分	棟 数	1㎡当たりの平均価格
木 造 家 屋	338棟	5,486円
非 木 造 家 屋	92	10,673

(オ) 家屋種類別（課税対象）集計

区 分 種 別		平成31年1月1日現在		
		棟数（棟）	床面積（㎡）	課税標準額（千円）
木 造 家 屋	専用住宅	22,309	2,154,607	37,825,743
	共同住宅・寄宿舍	461	91,426	2,094,767
	併用住宅	1,419	163,933	2,254,014
	旅館・料亭・ホテル	78	14,487	215,333
	事務所・銀行・店舗	800	64,725	1,155,489
	劇場・病院	16	1,925	56,141
	工場・倉庫	423	69,416	429,706
	土蔵	1,227	67,051	99,164
	付属家	7,307	324,584	1,402,244
非 木 造 家 屋		9,452	1,513,049	40,693,439
計		43,492	4,465,203	86,226,040

平成27年に区分が変更になり、農家住宅は専用住宅に含め、公衆浴場は工場・倉庫に含めることとなった。

ウ 償却資産

(7) 償却資産納税義務者数

区 分	総 数	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
計	1,571人	791人	780人

資料：平成31年度概要調書報告書

(イ) 償却資産種類別（課税対象）集計

区分 種別	平成31年1月1日現在		平成31年・令和元年中の異動		令和元年12月末日現在	
	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)
構 築 物	5,422,564	5,402,703	△260,806	△257,886	5,161,758	5,144,817
機械及び装置	17,988,032	17,555,319	1,042,881	1,084,693	19,040,913	18,640,012
船 舶	9	9	20	20	29	29
車両及び運搬具	200,367	194,224	△32,747	△30,480	167,620	163,744
工具及び備品	3,311,430	3,295,990	△28,765	△30,352	3,282,665	3,265,638
総務大臣配分等	37,606,682	37,473,421	△1,291,205	△1,281,297	36,315,477	36,192,124
計	64,529,084	63,921,666	△560,622	△515,302	63,968,462	63,406,364

エ 固定資産税の減免

(ア) 低開発地域工業開発地区の課税免除（沼田市企業誘致推進条例第3条該当）

区分 年度	事業 所数	土地課税標準額 (千円)	家屋課税標準額 (千円)	償却資産課税標準額 (千円)	課税標準額計 (千円)	免 除 額 (千円)	減収補填額 (千円)
29	16	1,384	183,724	2,282,646	2,467,754	34,548	0
30	15	1,332	158,360	1,892,501	2,052,193	28,731	0
元	14	0	123,735	1,802,813	1,926,548	26,972	0

低開発地域工業開発促進法の減収補填適用期限（継続分）は、平成20年度まで。

(イ) 農村地域工業等導入地区の課税免除（沼田市企業誘致推進条例第4条該当）

区分 年度	事業 所数	土地課税標準額 (千円)	家屋課税標準額 (千円)	償却資産課税標準額 (千円)	課税標準額計 (千円)	免 除 額 (千円)	減収補填額 (千円)
29	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0	0
元	0	0	0	0	0	0	0

農村地域工業等導入促進法の減収補填適用期限（継続分）は、平成24年度まで。

農村地域工業等導入促進法の一部を改正する法律の施行に伴う群馬県横塚・生品地区農村地域工業導入実施計画の廃止。新規課税免除の適用は、平成29年度まで。

(ウ) 過疎地域自立促進特別法区域の課税免除（沼田市過疎対策のための市税（固定資産税）の課税の特例に関する条例該当）

区分 年度	事業 所数	土地課税標準額 (千円)	家屋課税標準額 (千円)	償却資産課税標準額 (千円)	課税標準額計 (千円)	免 除 額 (千円)	減収補填額 (千円)
29	1	10,246	82,645	0	92,891	1,300	976
30	2	10,181	76,465	27,409	114,055	1,597	1,198
元	1	0	0	21,762	21,762	305	229

(6) 都市計画税の賦課（資料：平成31年度概要調書報告書）

ア 納税義務者数

区 分	総 数	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
土 地	7,998人	516人	7,482人
家 屋	8,507	508	7,999
実 数	10,937	764	10,173

イ 土地（課税対象）

区 分	面 積（千㎡）	筆 数（筆）	課税標準額（千円）
宅 地	3,643	14,516	41,087,005
農 地	1,186	1,944	81,589
そ の 他	698	2,507	6,399,262
計	5,527	18,967	47,567,856

ウ 家屋（課税対象）

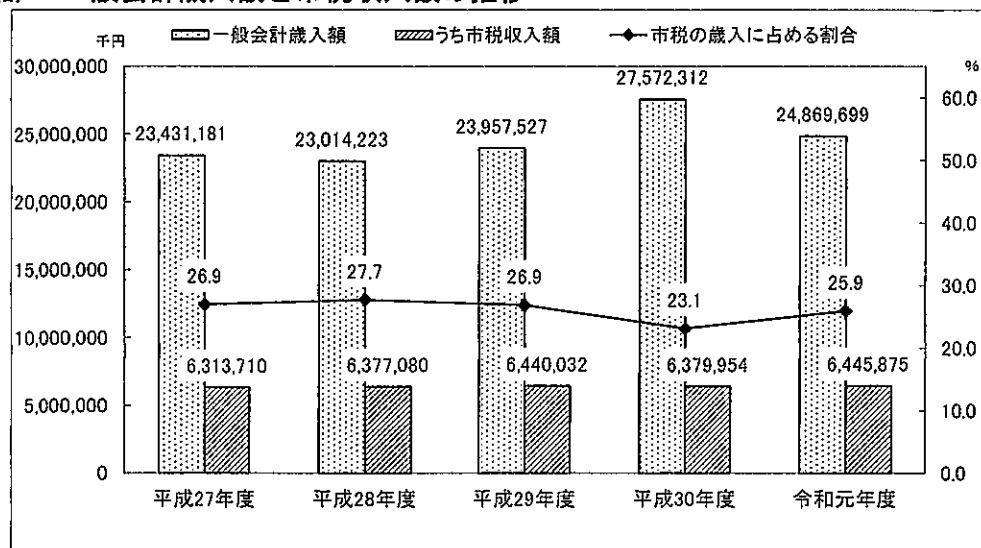
区 分	面 積（千㎡）	棟 数（棟）	課税標準額（千円）
木 造	1,097	13,387	20,039,042
非 木 造	658	3,031	19,967,703
計	1,755	16,418	40,006,745

3 収 納 課

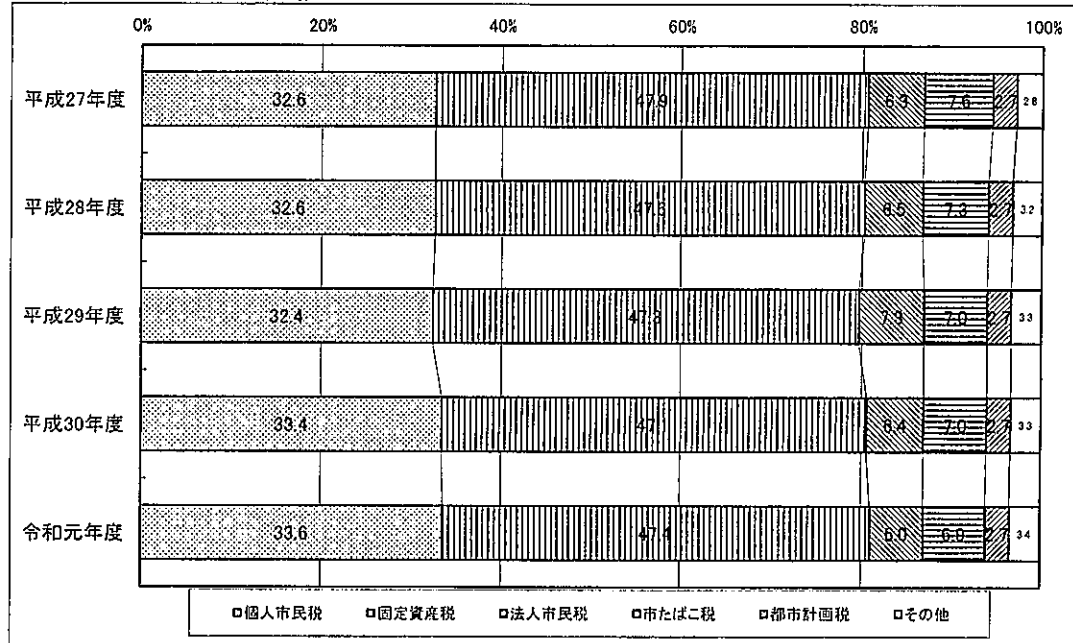
(1) 市税の収納状況

区 分	平成30年度			令和元年度			対前年度比較		
	調定額 千円	収入済額 千円	徴収率 %	調定額 千円	収入済額 千円	徴収率 %	調定額 増減率 %	収入済額 増減率 %	徴収率 増減 %
1. 市民税	2,581,893	2,544,057	98.5	2,585,780	2,550,419	98.6	0.2	0.3	0.1
(1) 個人	2,169,382	2,133,290	98.3	2,198,948	2,165,001	98.5	1.4	1.5	0.2
イ 現年課税分	2,133,091	2,119,275	99.4	2,165,456	2,152,016	99.4	1.5	1.5	0.0
ロ 滞納繰越分	36,291	14,015	38.6	33,492	12,985	38.8	-7.7	-7.3	0.2
(2) 法人	412,511	410,767	99.6	386,832	385,418	99.6	-6.2	-6.2	0.0
イ 現年課税分	410,331	409,137	99.7	385,347	384,711	99.8	-6.1	-6.0	0.1
ロ 滞納繰越分	2,180	1,630	74.8	1,485	707	47.6	-31.9	-56.6	-27.2
2. 固定資産税	3,073,575	3,005,515	97.8	3,106,102	3,054,544	98.3	1.1	1.6	0.5
(1) 純固定資産税	3,012,542	2,944,482	97.7	3,047,303	2,995,745	98.3	1.2	1.7	0.6
イ 現年課税分	2,946,474	2,928,630	99.4	2,989,237	2,969,079	99.3	1.5	1.4	-0.1
ロ 滞納繰越分	66,068	15,852	24.0	58,066	26,666	45.9	-12.1	68.2	21.9
(2) 交付金	61,033	61,033	100.0	58,799	58,799	100.0	-3.7	-3.7	0.0
3. 軽自動車税	186,000	179,784	96.7	190,529	185,073	97.1	2.4	2.9	0.4
(1) 種別割	186,000	179,784	96.7	188,473	183,017	97.1	1.3	1.8	0.4
イ 現年課税分	179,843	177,829	98.9	182,819	181,183	99.1	1.7	1.9	0.2
ロ 滞納繰越分	6,157	1,955	31.8	5,654	1,834	32.4	-8.2	-6.2	0.6
(2) 環境性能割	-	-	-	2,056	2,056	100.0	皆増	皆増	皆増
4. 市たばこ税	444,257	444,257	100.0	447,398	447,398	100.0	0.7	0.7	0.0
5. 入湯税	33,649	33,649	100.0	34,086	34,086	100.0	1.3	1.3	0.0
イ 現年課税分	33,649	33,649	100.0	34,086	34,086	100.0	1.3	1.3	0.0
ロ 滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	-	-	-
6. 都市計画税	176,931	172,692	97.6	177,280	174,355	98.4	0.2	1.0	0.8
イ 現年課税分	173,071	171,762	99.2	173,881	172,803	99.4	0.5	0.6	0.2
ロ 滞納繰越分	3,860	930	24.1	3,399	1,552	45.7	-11.9	66.9	21.6
合 計	6,496,305	6,379,954	98.2	6,541,175	6,445,875	98.5	0.7	1.0	0.3
イ 現年課税分	6,381,749	6,345,572	99.4	6,439,079	6,402,131	99.4	0.9	0.9	0.0
ロ 滞納繰越分	114,556	34,382	30.0	102,096	43,744	42.8	-10.9	27.2	12.8

(2) 一般会計歳入額と市税収入額の推移



(3) 税目別構成比の推移



(4) 証明等取扱件数

種別	平成30年度			令和元年度			対前年度比	
	件数	月平均	構成比%	件数	月平均	構成比%	件数	率%
納税証明	403	34	2.3	429	36	2.9	26	6.5
完納証明	820	68	4.7	981	82	6.6	161	19.6
所得証明	3,151	263	18.3	2,498	208	16.9	-653	-20.7
固定資産評価証明	1,256	105	7.3	1,092	91	7.4	-164	-13.1
固定資産評価通知書	1,558	130	9.0	1,565	130	10.6	7	0.4
所在証明(法人)	62	5	0.4	44	4	0.3	-18	-29.0
住宅用家屋証明	140	12	0.8	160	13	1.1	20	14.3
課税額証明	4,061	338	23.5	2,228	186	15.1	-1,833	-45.1
その他の証明	472	39	2.7	478	40	3.2	6	1.3
公用証明	29	2	0.2	93	8	0.6	64	220.7
無料証明	4,443	370	25.7	4,451	371	30.1	8	0.2
台帳・地籍図閲覧	132	11	0.8	120	10	0.8	-12	-9.1
公図複写	71	6	0.4	28	2	0.2	-43	-60.6
原動機付自転車等標識交付	316	26	1.8	291	24	2.0	-25	-7.9
原動機付自転車等標識返納	341	28	2.0	310	26	2.1	-31	-9.1
原動機付自転車試乗標識交付	10	1	0.1	10	1	0.1		
計	17,265	1,439	100.0	14,778	1,232	100.0	-2,487	-14.4
証明手数料	3,310,400			2,577,400			-733,000	

(5) 徴収対策事業

ア 特別徴収対策事業

(7) 収納課、課税課及び国保年金課国保係による特別徴収対策事業

3課の職員が、2人1組18班編成で、滞納者宅への電話催告及び訪問徴収を行い納付催告を実施した。

・実施期間	令和元年10月17日（木）から10月31日（木）		
・訪問実績	訪問件数	385件	（延べ件数）
	電話催告	608件	
	納付約束	400件	
	不在件数	566件	
・徴収実績	徴収件数	30件	
	徴収金額	354,100円	

(8) 国保年金課国保係及び収納課収納整理係による特別徴収対策事業（国保税対策）

国保税を中心とした徴収対策として、催告書の発送時期と合わせて集中的に納税相談や訪問徴収を実施した。

① 特別納税相談

・実施期間	令和元年8月18日（日）の休日納税相談日から8月23日（金）		
・対象者	301世帯（短期・資格証世帯）		
・実施結果	来庁者	10人（うち国保税3人）	（休日相談日）
	納付額	156,900円（うち国保税60,000円）	（休日相談日）

② 訪問徴収

納税相談に来庁しなかった世帯を対象に再度納付催告のため、訪問徴収を実施した。

・実施期間	令和元年8月26日（月）から9月6日（金）（土・日を除く）		
・訪問実績	訪問件数	38件	
	納付約束	21件	
・徴収実績	徴収件数	1件	
	徴収金額	20,000円	

③ 夜間電話催告

現年度の未納者を対象に収入未済額の削減と新たな滞納者を増やさないため、勤務時間外に電話催告を一斉に実施した。一般税については収納課収納整理係、国保税については国保年金課国保係で実施した。

・実施期間	令和2年3月9日（月）から3月13日（金）		
・催告実績	一般税催告件数	299件	
	国保税催告件数	386件	

(ウ) 県派遣職員との合同徴収対策事業

前橋行政県税事務所県税課個人県民税徴収対策係職員５名の派遣を受け入れ、沼田市事務吏員の辞令及び徴税吏員証を交付し、収納課収納整理係と合同で滞納整理を実施した。また、日常的に滞納処分や倒産対応、差押等の事務について、相談や指導をいただいた。

- ・令和元年度派遣日数 合計 １９日
- ・会議の開催
回 数 市債権適正管理対策本部会議（１日）、毎月開催の会議（１２日）
内 容 毎月の収入状況と業務進捗状況の確認、懸案事案の検討等
- ・合同滞納整理 ６日 訪問件数 ３４２件 徴収金額 ３２６,２９６円

イ 収納整理係の業務

(7) 催告書の発送

発送日	通知の種類	対象者	市内	市外	合計
４月 ５日	催告書（重要）	現年	244	75	319
	差押予告（通知）	現年	381	79	460
８月 ９日	催告書（重要）	現年	506	170	676
	差押予告（通知）	滞繰	1,079	132	1,211
11月 ８日	催告書（重要）	現年	1,057	197	1,254
２月 ７日	催告書（重要）	現年	304	126	430
	差押予告（通知）	滞繰	862	157	1,019
合 計			4,433	936	5,369

(イ) 分納誓約

滞納者の担税力や財産を十分に調査し、また納税相談により生活状況等の聞き取りや納税意思を確認し、適正な金額と期間で分納誓約をしている。また、分納誓約のとおり納付されているか進行管理に努めている。

- ・令和元年度中分納誓約者数 ９１件
- ・令和元年度末分納誓約者数 ５７４件

(ウ) 徴収嘱託員の活動状況

訪問状況（人）				徴収実績（円）			
面談	留守	その他	計	市税	国保税	その他	計
909	45	0	954	5,296,300	4,864,500	1,277,109	11,437,909

(エ) 差押状況

財産種類	不動産	債権	無体財産権	動産	計
差押件数	25	474	4	4	507件
差押税額	21,486,784	126,335,203	4,650,772	4,547,700	157,020,459円

(オ) 休日納税相談窓口

回数	来庁者	納付者	納付件数	納付金額	分納誓約者
12回	94人	67人	261件	2,947,364円	5人

(カ) 公売の実施

① 不動産単独公売の実施

差し押さえた不動産を単独で公売した。

- ・公売日 令和元年10月2日（水）
- ・公売場所 沼田市役所
- ・公売物件数 1件
- ・売却件数 1件
- ・売却額 1,455,000円

② 不動産合同公売の実施

差し押さえた不動産を、沼田市（途中取り下げ）及び利根沼田行政県税事務所との
 合同で公売した。

- ・公売日 令和元年11月28日（木）
- ・公売場所 利根沼田振興局庁舎
- ・公売物件数 1件（沼田市0件）
- ・売却件数 0件
- ・売却額 0円

③ インターネット公売の実施

差し押さえた動産及び不動産をインターネットで公売した。

回	入札期間	区 分	公売物件件数	売却件数	売却額
1	令和元年 7月30日から 令和元年 8月 1日	動 産 （せり）	1 件	1 件	281,000円
	令和元年 7月30日から 令和元年 8月 6日	不動産 （入札）	2 件	0 件	0円

4 生 活 課

(1) 消費者保護

ア 消費者の利益の擁護及び増進

沼田市消費生活センターは、平日（年末年始を除く）の午前9時から12時、午後1時から4時まで開所し、消費生活全般に関する苦情や相談、問い合わせなどに対し、消費生活相談員2名が消費者保護の観点から助言やあっせんなどを行った。

相談件数（平成31年4月～令和2年3月）

項 目		件 数 (件)
相 談 内 容	苦 情	428
	問 い 合 わ せ	9
	計	437
販売購入形態	店 舗 購 入	30
	訪 問 販 売	42
	通 信 販 売	105
	マルチ・マルチまがい取引	3
	電 話 勧 誘 販 売	75
	ネガティブ・オプション	0
	訪 問 購 入	3
	そ の 他 無 店 舗 販 売	2
	その他（不明・無関係）	177
	計	437

イ 消費生活の啓発及び教育

(7) 沼田市消費生活出前講座の実施

悪質商法による被害を未然に防止することなどを目的に相談員による出前講座を実施した。（計6回）

(4) 消費者講演会

演 題	講 師	日 時	場 所	参加
ゲームで体感するSDGs 自分と世界のつながり	森本菜都美 氏 ((一社)イマココラボ)	9月28日(土) 13:30	TERRACE沼田 5階Waltzホール	48名

(9) 資料配布・広報

- ・「消費生活センターニュース」を年4回発行し回覧（5月、6月、9月、令和2年2月）
- ・「消費生活の窓」を年2回広報に掲載（8月、12月）
- ・小学生や中学生に対し、消費生活に関するリーフレットを配布（12月）
- ・高校生に対し、消費者被害防止に関するリーフレットを配布（12月）
- ・各種イベントにて、消費生活センターリーフレットを配布（8月、10月、11月）
- ・他機関が作成したチラシ等を回覧（7月、10月、11月、令和2年1月、令和2年3月）

ウ 電話を発端とする悪質商法等の被害防止策の実施

悪質商法や特殊詐欺の被害から市民を守るため、一定の対策機能を持った電話機等を購入した高齢者世帯に対し補助を行った。

特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助金交付状況

年 度	交付件数（件）	交付金額（円）	備 考
30年度	29	144,298	事業開始日：H30.12.11
元年度	33	165,000	

(2) 消費者団体

消費者団体である沼田市くらしの会の自主的、主体的な活動展開が図られるよう助言、指導及び補助を実施した。

(3) 計量関係

商品量目立入検査を実施した。（8月1店舗、12月1店舗、計2店舗）

(4) 消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法

商品の表示の適正化のため立入検査を実施した。（令和2年3月2店舗）

(5) 食品等放射性物質検査

消費者庁より貸与されたNaIシンチレーションスペクトロメーターを使用して、市民が購入又は栽培・採取した一般食品の放射能簡易測定を実施し、その結果をHPで公表した。簡易測定の結果、基準値の半分以上を超える値が検出された場合には、より精密な測定値を得るため、検査機関に委託してゲルマニウム半導体検出器でのガンマ線スペクトロメリーによる確定検査を行った。

測定結果

- ・測定した検体 10件（購入品0件、栽培・採取品10件）
- ・そのうち確定検査を行った検体 2件（購入品0件、栽培・採取品2件）

(6) 路線バス対策

ア 地域公共交通会議の開催

地域の事情に応じた乗合バスの運行について協議を行うため、道路運送法の規定により住民代表、運送事業者、関係機関等により構成される地域公共交通会議を開催した。

日 時・場 所	議 題	備 考
4月17日（水） 14:00 市役所4階 中会議室	沼田市委託路線バスの再編について 沼須線の「地域内フィーダー系統確保維持計画」の変更について	委員数14名 うち出席者10名
5月30日（木） 10:00 テラス沼田4階 防災会議室403	沼須線の「地域内フィーダー系統確保維持計画」について	委員数14名 うち出席者11名

日 時・場 所	議 題	備 考
1月14日(火) 13:30 テラス沼田4階 防災会議室403	令和元年度地域内フィーダー系統確保維持計画に係る事業評価について	委員数14名 うち出席者10名

イ 乗合バスの運行

(7) 委託路線の運行等

地域住民の移動手段を確保するため、バス事業者に委託して既存10路線の路線バスを運行した。また、川場村循環線及び昭和村循環線の運行費の一部負担を行うとともに、高速バスアップル号の運行費の一部補助を行った。

委託10路線の利用者実績

(単位：人)

年 度 路線名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
佐 山 線	7, 0 1 1	6, 6 4 2	5, 5 7 2
岩 本 線	2, 7 6 6	3, 0 1 5	3, 1 5 2
中山本宿線	13, 9 6 0	12, 7 3 9	11, 1 4 7
迦葉山線	9, 5 6 2	9, 5 9 9	8, 5 3 6
南 郷 線	3, 6 6 8	3, 0 1 6	2, 9 8 6
川 田 線	9 5 1	9 0 5	8 3 9
宇楚井原線	3, 1 6 5	3, 4 4 1	2, 4 2 9
奈良秋塚線	1, 8 5 5	1, 9 3 0	1, 6 2 4
沼 須 線	8, 8 4 4	8, 3 3 8	8, 0 7 2
根利尾瀬高校線	1, 0 8 4	1, 0 2 3	9 8 8
計	52, 8 6 6	50, 6 4 8	45, 3 4 5

(イ) 利用促進に向けた取り組み

項 目	内 容
迦葉山線における運賃割引等	玉原東急リゾート(株)と連携し、12月1日から3月31日の間、たんばらスキーパーク乗降者の運賃割引を行った。 上記の割引券付きチラシを作製し、市内の高校に配布した。 ※割引額：大人200円、子ども100円
路線バス時刻表	路線バス時刻表を作製し、沼田駅ほか公共施設に配置するとともに、利根沼田地域の高校に配布した。

項 目	内 容
アップル号利用促進	運行事業者と連携し、沿線住民へチラシを配布した。
バスの乗車体験	6月30日に開催された環境フォーラムぬまたにおいて、バスの乗車体験を行った。

(ウ) 利用促進に向けた取り組み

期 日	内 容
7月1日（月）	テラス沼田の供用開始に伴い、市委託路線バスの再編を行った。

(7) 行政相談

ア 行政相談所の開設

行政相談所は、「ふれあい総合相談」との合同により、毎週月曜日午後1時から3時まで沼田市保健福祉センターに開設し、行政相談委員が交代で相談に応じた。

イ 特設行政相談所の開設

特設行政相談所を開設し、行政相談委員が市民からの相談に応じた。

日 時	場 所
5月15日（水）13:00～16:00	沼田市保健福祉センター
10月18日（金）13:00～16:00	

ウ 行政相談委員（令和2年3月31日現在）

萩原八重美（柳町）、後藤純子（坊新田町）、戸丸和夫（白沢町）、星野友恵（利根町）

(8) 人権相談

ア 人権相談所の開設

人権相談所は、「ふれあい総合相談」との合同により、毎週月曜日午後1時から3時まで沼田市保健福祉センターに開設し、人権擁護委員が交代で相談に応じた。

イ 特設人権相談所の開設

特設人権相談所を開設し、人権擁護委員が市民からの相談に応じた。

日 時	場 所
6月 3日（月）13:00～15:00	沼田市保健福祉センター
12月 9日（月）13:00～15:00	

ウ 人権擁護委員（令和2年3月31日現在）

角田世司（利根町）、中嶋歩積（鍛冶町）、藤井 巧（上原町）、佐藤豊子（白沢町）、北原君子（材木町）、吉野敏弘（上久屋町）、茂木恵理子（西原新町）、真庭拓郎（薄根町）、霜下恵子（榛名町）、塚越隆二（新町）、小林壽子（鍛冶町）

(9) 交通安全対策

ア 交通安全推進活動

(7) 交通指導員

交通指導員（定員41名）は、原則毎月1日の定例出動による街頭指導をはじめ、交通安全教育、研修会等を通じ、交通安全思想の普及を図るとともに、市関係行事に出動し交通事故防止と交通秩序の確立に努めた。

年間出動回数及び出動人員

回数・人員 項 目	年間出動回数 (回)	年 間 出 動 延 べ 人 員 (人)	1 回当たりの 出 動 人 員 (人)	一 人 当 たり 年間出動回数 (回)
会 議 等	40	445	11.13	10.85
街 頭 指 導	91	882	9.69	21.51
交通安全運動等	5	26	5.20	0.63
各交通安全教室	12	36	3.00	0.88
研 修	2	41	20.50	1.00
そ の 他	66	345	5.23	8.41
計	216	1,775		43.29

(1) タフティクラブ

タフティクラブ（会員10名）は、保育園・幼稚園の交通安全教室や地域の高齢者の集いに出向き、交通ボランティア団体として交通安全教育の推進に努めた。

活動状況

回数・人員 項 目	年間指導回数 (回)	対象人員 (人)
幼 児 交 通 安 全 教 室	8	522
高 齢 者 交 通 安 全 教 室	2	35

(ウ) 沼田市交通対策協議会等

沼田市交通対策協議会を組織し、関係機関や団体と連携を図り、総合的な交通安全対策の推進を図った。また、利根沼田の総合的な交通安全運動を推進するため、沼田警察署、沼田交通安全協会及び利根沼田市町村交通対策協議会による三交会議を定期的開催し、交通安全事業を企画・実施した。

(エ) 広報活動

各季交通安全運動の前段と時節に応じ、「広報ぬまた」に啓発記事を掲載するとともに、チラシ・啓発用品等を利根沼田統一事業において配布した。また、県民交通安全日（毎月1日）及び四季の交通安全運動期間中に市内を広報したほか、啓発看板を設置し、市民への交通安全思想の高揚を図った。

イ 交通安全対策事業（道路標示整備事業）

交通安全対策事業として市道のセンターライン、外側線等の補修を行った。

工 事 名	請負額（円）	請 負 者
沼田市道路標示整備第一期工事	7,830,000	サン（株）
沼田市道路標示整備第二期工事	1,265,000	群馬ライン企画（株）

ウ チャイルドシート購入費の補助

交通安全条例に基づき、幼児の安全を守るため、チャイルドシート購入に対する助成を行い、チャイルドシートの普及に努めた。

チャイルドシート購入費補助金交付状況

年 度	件数（件）	補助金額（円）
29年度	96	460,000
30年度	65	312,000
元年度	86	409,000

エ 高齢者の運転免許証自主返納に対する支援

高齢ドライバーの交通事故防止策として、運転免許証を自主返納した高齢者に対し支援を行った。

高齢者自動車運転免許証自主返納支援事業実施状況

年 度	件数（件）	支援額（円）
30年度	197	1,374,700
元年度	228	1,606,800

(10) 市民協働推進事業

多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、市民協働による行政運営が求められることから、その推進を図った。

ア 庁内推進委員会・研究会

市民協働に関する各課の連絡調整、市民公益活動の推進・支援、その他市民協働推進に関することについて検討した。

会 議 名	月 日	場 所
第1回庁内推進委員会、研究会	5月27日(月)	TERRACE沼田 防災会議室401
第2回研究会	2月7日(金)	コミュニティテラス 会議室601

イ 市民協働のまちづくり出前講座

市民が主催する学習会などへ市職員が出向き、市が行っている仕事の内容や専門知識を「出前」した。

年 度	メニュー数（項目）	注文数（件）	受講者数（名）
平成29年度	69	71	3,111
平成30年度	67	75	3,398
令和元年度	69	68	3,667

ウ 市民協働によるまちづくり事業補助金

(ア) 補助事業

令和元年度まちづくり事業補助金を5事業に交付

団 体 名	事 業 名	事業額 (円)	交付額 (円)
菌原湖堰堤まつり実行委員会	菌原湖堰堤まつり事業	1,648,441	100,000
スポーツ吹き矢健康倶楽部	スポーツ吹き矢を通した高齢者の居場所づくりと健康増進事業	196,965	86,000
石墨町未来の会	石墨町ほたるの里づくりカワニナ養殖事業	355,670	98,000
薄根元気会	薄根地区ふれあいかるた大会開催事業	137,480	68,000
上原町区(上原ふれあいサマーフェスティバル実行委員会)	上原ふれあいサマーフェスティバル事業	311,657	120,000

(イ) 事業報告会開催

令和元年度まちづくり事業補助金の交付団体が、上記5事業について事業報告を行った。

2月15日(土) 13:00 TERRACE沼田5階Waltzホール 97名参加

(ウ) 事業審査会

まちづくり事業補助金に応募の事業について、審査、採択をした。

日 時・場 所	審 査	備 考
7月10日(水) 13:30 TERRACE沼田6階 601会議室	審査対象 平成元年度実施事業 審査件数 1件 採択件数 1件	委員数7名 うち出席者6名
3月27日(金) 13:30 TERRACE沼田6階 601会議室	審査対象 令和2年度実施事業 審査件数 7件 採択件数 6件 (1件は、実施団体より審査後取り下げ)	委員数7名 うち出席者6名

エ 市民活動センター事業

(ア) 情報紙「ホットニュースぬまたん家」の発行

市民活動団体の情報を発信・提供するために季刊紙として発行し、全戸に回覧した。

(第37号を4月、第38号を7月、第39号を10月、第40号を1月に発行)

(イ) 市民活動実践講座

市民活動における中心的役割を担う人材を育成することを目的として、実践講座を開催した。

テーマ・内容	講師	日時	場所	参加
「ゲームで体感するSDGs 自分と世界のつながり」	森本菜都美 氏 ((一社)イマココラボ)	9月28日(土) 13:30～16:30	TERRACE沼田 5階Waltzホール (議場)	48名

(ウ) 団体活動発表「みんなの発表会」

市民活動センター開所10周年記念事業の一環として、世代や性別を超えて音楽を楽しみ、コラボレーションする場、団体相互間及び市民との交流を図ることを目的として「みんなの発表会スペシャル」を開催した。

発表(コラボ)団体	日時	場所	参加
舞華、上州沼田祝い隊&沼田市八木節保存会	1月18日(土) 13:00～16:00	TERRACE沼田 5階Waltzホール (議場)	422名
秋桜&繭の絆			
コールちぐさ&シアター・ポランの広場&エーデルワイス合唱団			
ロイヤルハワイアンズ&谷間のゆりフラシスターズ			
沼田ユネスコ少年少女合唱団&野ばら会			

(エ) ちょっと体験教室

テーマ	講師	日時	場所	参加
第1弾 ～声楽家が教える心とからだをリフレッシュする発声方法～	音楽を楽しむ会 「ピアッツァ」主宰 須藤 恵 氏	8月31日(土) 14:30～15:30	コミュニティテラス 音楽スタジオ	31名
第2弾 ～津軽三味線の響き 三味線の音を楽しむ～	鈴友会 代表 鈴木みつ江 氏	9月20日(金) 14:00～16:00	コミュニティテラス 音楽スタジオ	10名
第3弾 切り絵で年賀状!! ～切り絵のイロハを体験～	沼田切り絵愛好会 佐山秀子 氏	11月16日(土) 13:30～15:30	コミュニティテラス 会議室601	14名
第4弾 万葉集の世界 ～利根沼田の歌は～	上原おもしろ学習塾 伊藤知幸 氏	12月20日(金) 13:30～14:30	TERRACE沼田 防災会議室 401	26名

(わ) よろず活動相談

団体活動の活性化を図るため、活動、補助金、パソコン操作、イベント周知のためのチラシ作成、印刷等に関して、129件の相談を受けた。

(か) 協働によるまちづくり講演会

市民協働についての意識啓発と市民活動センターの周知を図ることを目的として開催した。(まちづくり事業補助金報告会と同日開催)

演 題	講 師	日 時	場 所	参加
伝統芸能に学ぶコミュニケーション～笑いの効果で地域の絆～	落語家 三遊亭楽春 氏	2月15日(土) 13:00～15:15	TERRACE沼田 5階Waltzホール	97名

オ 市民活動センター運営委員会

市民活動センターの円滑な運営を図るため、センター利用団体の代表者、市民活動に関し見識を有する者、市職員などによる運営委員会を開催。センターの運営(年間事業実績・計画、運営方法など)について協議した。

会 議 名	月 日	場 所
第5期第3回会議	5月14日(火)	コミュニティテラス会議室601
第5期第4回会議	11月27日(水)	コミュニティテラス会議室601

カ 県内活動センターとのネットワーク

情報交換会を通じて、スタッフの意識と技術の向上を図った。

市民活動支援センタースタッフ情報交換会

6月14日(金) 群馬県庁昭和庁舎 22名参加

キ 市内関係機関とのネットワーク

沼田市ボランティアセンター(社会福祉協議会)、ごったく広場(NPO法人利根沼田地域ボランティアセンター)との情報交換会を通して、現状と課題を探り、相互に協力できる体制づくりを目指した。

7月25日(木) コミュニティテラス会議室602

(11) 男女共同参画推進事業

ア 第3次男女共同参画計画の推進

令和2年度までの目標を定め計画策定した「沼田市第3次男女共同参画計画」に基づき具体的施策を推進した。

(ア) 男女共同参画セミナーの開催

男女共同参画推進のための啓発と、学習機会を提供するため講演会と講座を開催した。セミナーの開催に当たっては、群馬県人権啓発活動地方委託事業として、北毛地域人権啓発活動ネットワーク協議会との共催により実施。テーマ、講師、講座内容などは北毛地域人権啓発活動ネットワーク協議会委員、計画策定委員、セミナー参加希望者からな

る「セミナー企画実行委員会」を開催して検討した。

テーマ：男女共同参画の視点から見る沼田の貧困 第2弾

① 連続講座

講師：城西大学 准教授 山口 理恵子 氏

内容：前年度から継続したテーマにより、講演会と関連し、貧困問題について基礎的な知識を得るほか、参加者が決めた「ひとり親家庭アンケート調査」「相対的貧困／就職氷河期世代の啓発」の2つのテーマについてグループ毎に沼田市の現状等を調査研究し、必要な取組を考えていく講座として実施した。また、その内容を広く周知するため、男女共同参画情報紙「ハピネス」を作成した。

回	テーマ・内容	日 時	場 所	参加
1	・貧困問題の「今」を知る！ ・講演会で聞いてみたいことは？	5月28日(火) 14:00	コミュニティテラス 会議室601	15名
2	・情報紙「ハピネス」で伝える！ ～講演会を振り返って ・調べてみよう！やってみよう！ ～グループワークテーマを考える	7月2日(火) 14:00	コミュニティテラス 会議室601	11名
3	・グループワーク中間報告	10月1日(火) 14:00	コミュニティテラス 会議室601	11名
4	・グループワーク成果発表	11月26日(火) 14:00	コミュニティテラス 会議室601	23名

② 男女共同参画講演会

演 題	講 師	日 時	場 所	参加
男女共同参画の視点から見る沼田の貧困 第2弾～生まれてきてよかったと思える社会を～	湯浅 誠 氏 (社会活動家・東京大学特任教授)	6月22日(土) 13:30	保健福祉センター 4階ホール	130名

③ セミナー企画実行委員会

回	月 日	場 所
1	4月16日(火)	沼田市保健福祉センター2階会議室
2	12月10日(火)	コミュニティテラス会議室601
3	1月30日(木)	コミュニティテラス会議室601

(イ) 男女共同参画推進委員会

男女共同参画社会の形成に向けて、総合的に施策の推進を図るため推進委員会を設置し、計画に関すること、その他男女共同参画社会の形成の推進に関することについて検討した。

回	月 日	場 所
1	5月28日(火)	コミュニティテラス会議室602
2	7月30日(火)	コミュニティテラス会議室601
3	8月30日(金)	コミュニティテラス会議室601

(ウ) 男女共同参画庁内推進会議・ワーキンググループ（WG）会議

男女共同参画社会の形成に関する施策について、総合的かつ効果的に推進するため、庁内推進会議・ワーキンググループ会議を開催した。

会 議 名	月 日	場 所
第1回庁内推進会議（WG合同会議）	5月28日（火）	コミュニティテラス会議室601

(エ) 職員研修

4月10日（水）、男女共同参画の基本的な知識と理解を深めるため、新規採用職員16名を対象に職員研修を実施した。

(オ) 情報紙による啓発

沼田市の取組や現状などを情報発信して啓発するために、セミナー参加者による編集により、男女共同参画情報紙「ハピネス」を年2回発行し、全戸に配布した（第11号を11月、第12号を3月に発行）。

イ 男女共同参画社会に関する市民意識調査の実施

「沼田市第4次男女共同参画計画」を策定する際の基礎資料とするために実施した。

調査対象 2,000人（20歳以上70歳未満の市民から無作為に抽出）

回収結果 有効回答数 658件、有効回答率 32.9%

5 環 境 課

(1) 公害対策

ア 特定施設設置届出状況

(単位：施設)

区 分	騒 音	振 動	騒音・振動	合 計
	騒音規制法	振動規制法	群馬県の生活環境を保全する条例	
届出施設数	0	0	0	0

イ 特定建設作業実施届出状況

(単位：件)

区 分	騒 音	振 動		合 計
	騒音規制法	振動規制法	群馬県の生活環境を保全する条例	
届出件数	4	3	0	7

ウ 環境騒音測定調査 (水道会館前)

市内の環境基準達成状況を確認するため、水道会館前において騒音測定調査を実施した。

区 分		騒音レベル (dB)		
時間帯	測 定 時 間	等価騒音レベル	等価騒音レベル平均	環境基準
昼 間	6時～7時	61.7	60	70
	7時～8時	62.1		
	8時～9時	60.0		
	9時～10時	62.8		
	10時～11時	60.9		
	11時～12時	61.3		
	12時～13時	60.4		
	13時～14時	60.4		
	14時～15時	60.6		
	15時～16時	59.9		
	16時～17時	60.1		
	17時～18時	58.4		
	18時～19時	59.3		
	19時～20時	58.6		
夜 間	20時～21時	57.3	53	65
	21時～22時	55.7		
	22時～23時	54.5		
	23時～0時	50.0		
	0時～1時	52.3		
	1時～2時	49.7		
	2時～3時	53.3		
	3時～4時	52.3		
	4時～5時	53.6		
	5時～6時	57.1		

※ 実施日時 令和元年10月1日(火)午前10時～10月2日(水)午前10時

エ 自動車交通騒音測定調査（高平地区第6分団第1部詰所、利南公民館）
 自動車による交通騒音の状況を把握するため、騒音測定調査を実施した。

(7) 国道120号線（高平地区第6分団第1部詰所）

区 分	騒音レベル（d B）	環境基準
	等価騒音レベル平均（3日間平均値）	
昼 間 （6時～22時）	64	70
夜 間 （22時～6時）	56	65

※ 実施日 令和元年11月8日(金)、9日(土)、11日(月)

(4) 主要地方道沼田大間々線（利南公民館）

区 分	騒音レベル（d B）	環境基準
	等価騒音レベル平均（3日間平均値）	
昼 間 （6時～22時）	56	70
夜 間 （22時～6時）	46	65

※ 実施日 令和元年11月1日(金)、5日(火)、6日(水)

オ 自動車騒音常時監視

市内の主要幹線道路を対象として、自動車騒音状況の常時監視を実施し、面的評価を行った。

面的評価結果

No	路線名	評価結果（戸）					評価結果（％）				
		戸数 合計	昼○ 夜○	昼○ 夜×	昼× 夜○	昼× 夜×	割合 合計	昼○ 夜○	昼○ 夜×	昼× 夜○	昼× 夜×
1	一般国道120号	951	938	0	8	5	100	98.6	0	0.8	0.5
2	一般国道145号	153	153	0	0	0	100	100	0	0	0
3	平川横塚線	240	240	0	0	0	100	100	0	0	0
4	下久屋渋川線	57	57	0	0	0	100	100	0	0	0

※測定日時 令和元年10月31日(木)午前11時～11月1日(金)午前11時

カ 公害等に関する苦情の処理状況

(単位：件)

区分 年度	大 気	騒 音	振 動	悪 臭	水質汚濁	その他	合計
29	16	3	0	4	1	25	49
30	10	9	0	5	5	22	51
元	4	4	0	5	1	22	36

キ 河川水質検査

市内河川の9箇所において全窒素・全磷・溶存酸素量(DO)・大腸菌群数の4項目について、水質検査を実施した。

(7) 全窒素

(単位: mg/l)

年 月 日 場 所	2 9		3 0		元	
	8/22	12/19	8/21	12/7	8/26	12/12
滝坂川・十王公園前	1.7	2.2	1.2	1.6	1.7	3.5
滝坂川・天桂寺前	1.6	2.3	1.2	1.6	1.6	2.3
滝坂川・天狗滝	1.8	2.4	1.2	1.6	1.6	2.5
滝坂川・永和橋	4.2	5.6	4.7	5.6	4.4	5.9
川場滝田堰用水・三願尻	7.9	7.8	2.1	4.6	4.2	7.2
温湯川・沼田西中前	1.5	1.5	1.1	1.3	1.2	1.4
新滝坂川・横塚橋	2.4	2.7	2.8	2.0	2.8	4.0
滝棚川・白沢塩野井	2.0	2.6	1.3	1.7	2.2	2.4
万古田沢・利根大原神社	0.89	0.63	1.1	0.66	1.3	0.73

(イ) 全磷

(単位: mg/l)

年 月 日 場 所	2 9		3 0		元	
	8/22	12/19	8/21	12/7	8/26	12/12
滝坂川・十王公園前	0.081	0.076	0.093	0.077	0.100	0.500
滝坂川・天桂寺前	0.081	0.084	0.074	0.088	0.084	0.140
滝坂川・天狗滝	0.069	0.090	0.064	0.065	0.069	0.130
滝坂川・永和橋	0.047	0.030	0.022	0.066	0.045	0.033
川場滝田堰用水・三願尻	0.110	0.130	0.130	0.160	0.120	0.120
温湯川・沼田西中前	0.017	0.011	0.017	0.014	0.018	0.011
新滝坂川・横塚橋	0.120	0.290	0.230	0.026	0.130	0.450
滝棚川・白沢塩野井	0.054	0.420	0.067	0.180	0.054	0.260
万古田沢・利根大原神社	0.014	0.007	0.037	0.017	0.046	0.014

(ウ) 溶存酸素量(DO)

(単位: mg/l)

年 月 日 場 所	2 9	3 0	元
	8/22	8/21	8/26
滝坂川・十王公園前	8.5	7.6	7.9
滝坂川・天桂寺前	9.1	8.5	8.4
滝坂川・天狗滝	8.6	8.2	7.7
滝坂川・永和橋	13.0	12.0	11.0
川場滝田堰用水・三願尻	8.4	8.2	7.7
温湯川・沼田西中前	8.8	8.2	8.4
新滝坂川・横塚橋	8.6	8.3	7.8
滝棚川・白沢塩野井	8.5	8.1	8.0
万古田沢・利根大原神社	9.2	7.8	7.7

(工) 大腸菌群数

(単位：MPN/100ml)

年 月 日 場 所	2 9	3 0	元
	8/22	8/21	8/26
滝坂川・十王公園前	79,000	24,000	49,000
滝坂川・天桂寺前	33,000	49,000	33,000
滝坂川・天狗滝	33,000	22,000	33,000
滝坂川・永和橋	17,000	33,000	13,000
川場滝田堰用水・三願尻	70,000	24,000	49,000
温湯川・沼田西中前	13,000	17,000	4,900
新滝坂川・横塚橋	240,000	79,000	130,000
滝棚川・白沢塩野井	79,000	33,000	79,000
万古田沢・利根大原神社	17,000	130,000	79,000

ク 定期水質検査

毎月1回、市内河川10箇所において水質検査を実施した。

(7) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 推移 ※数値は年平均値 (単位：mg/l)

年 度 場 所	S 6 0	H 6	H 2 9	H 3 0	R 元
滝坂川・十王公園前	30.7	20.1	7.3	9.3	8.9
滝坂川・天桂寺前	25.6	11.8	4.2	5.6	6.0
滝坂川・天狗滝	27.7	15.3	3.8	5.0	5.5
滝坂川・永和橋	116.9	19.4	2.5	2.7	3.8
川場滝田堰用水・三願尻	107.4	48.3	11.3	12.4	13.0
温湯川・沼田西中前	4.2	1.5	0.6	0.6	0.6
滝棚川・白沢塩野井	—	—	1.0	1.7	1.3
白沢用水・白沢根岸	—	—	0.9	1.0	0.9
万古田沢・利根大原神社	—	—	4.3	4.9	5.4
高沢川・利根日向南郷	—	—	0.8	1.0	1.0

(イ) 浮遊物質量 (SS) 推移

※数値は年平均値 (単位：mg/l)

年 度 場 所	S 6 0	H 6	H 2 9	H 3 0	R 元
滝坂川・十王公園前	23.7	6.0	4.1	3.1	3.5
滝坂川・天桂寺前	25.2	6.9	3.2	2.8	3.1
滝坂川・天狗滝	43.5	8.5	4.1	3.7	2.7
滝坂川・永和橋	106.5	5.5	3.2	16.7	1.8
川場滝田堰用水・三願尻	86.8	14.5	6.6	7.3	2.1
温湯川・沼田西中前	4.5	2.6	1.6	1.0	1.5
滝棚川・白沢塩野井	—	—	21.4	8.7	10.0
白沢用水・白沢根岸	—	—	3.4	3.9	2.5
万古田沢・利根大原神社	—	—	5.5	2.1	2.3
高沢川・利根日向南郷	—	—	4.3	3.6	1.7

(ウ) 水素イオン濃度 (pH) 推移

※数値は年平均値

年 度 場 所	S 6 0	H 6	H 2 9	H 3 0	R 元
滝坂川・十王公園前	7.7	7.0	8.1	8.0	7.5
滝坂川・天桂寺前	7.8	7.0	7.9	7.9	7.4
滝坂川・天狗滝	8.0	7.3	7.6	7.8	7.9
滝坂川・永和橋	7.7	7.5	7.5	7.9	8.0
川場滝田堰用水・三願尻	7.7	7.2	7.4	7.7	7.4
温湯川・沼田西中前	7.4	7.0	7.4	7.5	7.4
滝棚川・白沢塩野井	—	—	7.1	7.7	7.7
白沢用水・白沢根岸	—	—	7.2	7.7	7.7
万古田沢・利根大原神社	—	—	7.0	7.5	7.5
高沢川・利根日向南郷	—	—	7.0	7.6	7.4

※ 河川の環境基準

沼田市では、利根川に設定A基準、片品川に平成22年度からAA基準

A類型水質基準値

AA類型水質基準値

BOD : 2 (mg/ℓ) 以下

BOD : 1 (mg/ℓ) 以下

SS : 25 (mg/ℓ) 以下

SS : 25 (mg/ℓ) 以下

pH : 6.5～8.5

pH : 6.5～8.5

ケ 環境啓発事業

(ア) むまた環境ネット

本市の環境の保全と再生のため、市内で環境問題に取り組む市民活動団体の連携、相互支援組織として平成21年4月に設立し、令和2年3月末現在15団体が加盟している。各団体の主体的な取り組みにより、市民を対象とした様々な環境啓発活動が実施された。

(イ) 第12回環境フォーラムむまた

6月の環境月間に合わせて、むまた環境ネット構成団体による活動の展示紹介、環境講演会等を行った。

開催日時：6月30日（日） 午前10時～午後4時

場所：沼田市保健福祉センター

① 環境活動展示紹介

出展団体：沼田市くらしの会、沼田市生活学校連絡会、沼田市食生活改善推進協議会、沼田市のごみを考える会、利根沼田自然を愛する会、群馬県立尾瀬高等学校、しらさわエコキッズクラブ、利根沼田明るい社会づくりの会、群馬県立利根実業高等学校、利根沼田地域ボランティアセンター、群馬県環境アドバイザー利根沼田連絡協議会、バイオマスむまた、川田ひだまりの会

来場者：延べ429人

② 環境講演会

内容：林家うん平氏による「江戸の環境リサイクル～今日からできる簡単・環境問題解決法～」

参加者数：80人

(ウ) 緑のカーテン事業

地球温暖化防止対策の一環として、夏の節電対策にもなる「緑のカーテン」を普及させるため、市民を対象に5月にゴーヤ苗とアサガオやフウセンカズラの種を配布し、9月に成果作品展を行った。

① 配布

配布日時：5月12日（日）午後1時30分～午後3時30分

場所：沼田市下之町平面駐車場

協力：群馬県立利根実業高等学校 6人

配布数：165世帯

② 成果作品展

応募数：5作品

展示期間：9月13日（金）～9月26日（木）

場所：テラス沼田4階 市民ロビーぱるく

(I) 親子環境教室

料理作りを通して、フードマイレージ（地産地消の推進）、ごみの減量化、節水、省エネ等について親子で学べる親子エコ料理教室を開催した。

講師：料理研究家 石垣 恵美氏（エコ料理の実践）

参加者：10人

開催日時：7月27日（土）午前10時～午後1時

場所：沼田市保健福祉センター 3階 調理実習室

(オ) 地球温暖化防止ポスター・標語・作文コンクール表彰式及び作品展

市民の地球温暖化防止対策の啓発を図ることを目的として、小中学校の児童・生徒及び一般（高校生以上）を対象にポスター・標語・作文コンクールを開催し、入選作品表彰式及び作品展を行った。

部門：小学校低学年の部、小学校高学年の部、中学校の部、一般の部

応募数：ポスター186作品 標語668作品 作文44作品

入賞作品：ポスター9作品 標語12作品 作文 4作品

展示期間：12月2日（月）～12月15日（日）

場所：沼田市中央公民館2階展示ホール

(カ) 地球温暖化防止月間ワークショップ

環境にやさしいライフスタイルを提案するため、身の回りにある捨てられてしまうものを材料としたエコワークショップを開催した。

開催日時：12月14日（土） 午後2時～午後4時20分

参加者数：18人

① 廃油を使ったキャンドル作り

講師：沼田市のごみを考える会 5人

② 里山のめぐみを使ったリース作り

講師：木づかい女史倶楽部協会 3人

場所：中央公民館 3階 第1講義室

(キ) マイバッグキャンペーン

レジ袋の削減や簡易包装の励行等の環境にやさしい買い物スタイル運動を普及促進させるため、店頭での啓発活動を行った。

実施日時：10月18日（金）、12月20日（金）、2月21日（金）

午前10時～午前11時

場所：フレッシュ沼田恩田店

協力：群馬県環境アドバイザー利根沼田連絡協議会、利根沼田明るい社会づくりの会、地球温暖化防止活動推進員、利根沼田婦人の会

配布数：延べ700人

コ 環境対策事業

(7) 沼田市環境審議会

① 設置 平成15年8月1日

② 任務 市長の諮問に応じ、環境保全対策等に関することを調査、審議する。

③ 組織 委員10人以内で組織し、市民、事業者を代表する者、その他必要と認める者のうちから市長が委嘱する。

④ 任期 2年間

(イ) 再生可能エネルギー普及促進事業

一般家庭における地球温暖化対策の一環として、市内の住宅に再生可能エネルギーを利用するシステム（太陽光発電設備や蓄電池、太陽熱利用設備等）を設置する者に補助金を交付した。

年度 \ 区分	交付件数（人数）	交付金額
29	84件（59人）	4,430,000円
30	70件（46人）	3,145,000円
元	90件（63人）	4,066,000円

(ウ) 次世代自動車充電インフラ整備事業

次世代自動車（ＥＶ・ＰＨＶ）の普及を推進するために設置した急速充電器等の維持管理を行い、利用者の利便性向上に努めた。

利用件数

(件)

年度 \ 場所	本庁	望郷の湯	しゃくなげの湯	合計
29	490	250	474	1,214
30	902	572	475	1,949
元	1,330	469	499	2,298

(イ) 自然エネルギー利用推進事業

指定緊急避難所に指定されている薄根小学校に太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、温室効果ガスの排出削減による環境負荷の低減を図るとともに、災害時における電源確保及び施設維持管理費の削減を図った。

- ・薄根小学校太陽光発電設備等設置工事

請負額：22,000,000円

請負者：(株)千吉良電気工事

工事概要：太陽光発電設備21.096kW、蓄電池設備16.8kWh

(オ) 放射性物質汚染対策事業

原子力発電所の事故による放射性物質の除染作業に伴う除去土壌の保管場所及び、公共施設における空間放射線量を定期的に測定し、測定結果の情報提供を行ったほか、除染実施計画の対象区域内における空間放射線量を測定し、除染効果の確認等を行った。

- ① 公共施設における定期測定 旧庁舎等7箇所（毎月実施）
- ② 計画区域内における測定 140箇所（28区域×5地点程度）

(2) 沼田市電気事業特別会計

ア 太陽光発電施設管理事業

地球温暖化対策の一環として、再生可能エネルギーを活用した環境負荷の低減と市有地の有効利用を目的に整備した太陽光発電所の維持管理及び売電を行った。

売電実績（平成29年5月31日売電開始）

年度 \ 項目	佐山発電所 最大出力291.5kW		多那発電所 最大出力138.2kW		合計 最大出力429.7kW	
	電力量 (kWh)	売電金額 (円)	電力量 (kWh)	売電金額 (円)	電力量 (kWh)	売電金額 (円)
29	245,457	9,543,364	126,838	4,931,457	372,295	14,474,821
30	335,612	13,048,589	180,602	7,021,801	516,214	20,070,390
元	331,696	12,975,177	173,619	6,791,881	505,315	19,767,058

イ 小水力発電導入事業

利根町平川地内浮川における小水力発電導入について用地測量を開始した。

・ 追貝平用水小水力発電用地測量業務委託

請 負 額：7, 3 8 1, 0 0 0 円（繰越）

請負業者：（株）高崎測量

(3) 利根沼田広域斎場

ぬまた聖苑は、平成元年4月1日から旧水上町と旧新治村を除く沼田市ほか1町5村の利根沼田広域斎場として業務が開始され、平成17年の市町村合併により沼田市ほか1町3村の構成となっている。

なお、運営は利根沼田広域市町村圏振興整備組合により行われている。

ア 火葬状況（沼田市分）

（単位：人）

年度 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
2 9	54	49	40	48	45	48	62	56	60	75	56	72	665
3 0	52	40	44	61	55	59	57	51	72	65	40	46	642
元	45	46	59	43	49	57	63	49	66	75	61	58	671

イ 利根沼田広域市町村圏振興整備組合火葬場・斎場負担金

（単位：千円）

年度 \ 区分	経 常 経 費	公 債 費	建設費	施設改修費	ふるさと 基金運用 金償還費	合 計
2 9	3 0, 0 2 5	—	—	—	—	3 0, 0 2 5
3 0	3 0, 0 2 5	—	—	—	—	3 0, 0 2 5
元	3 2, 3 5 3	—	—	—	—	3 2, 3 5 3

(4) 市有墓地管理

市有墓地に埋葬された身寄りのない226霊位の無縁仏（平成31年3月末現在）について、沼田市社会福祉協議会への業務委託により、供養を実施した。

日 時 令和元年8月14日（水）午後6時～

協 力 沼田市中心仏教会

(5) 墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可等

墓地、埋葬等に関する法律に規定される墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可等を行った。

許可等件数

（単位：件）

区分 内容	経営許可	変更許可	廃止許可	みなし許可	変更届出	合 計
墓 地	0	0	1	0	0	1
納骨堂	0	0	0	0	0	0
火葬場	0	0	0	0	0	0

(6) 水道関係事務

水道法に規定される専用水道及び簡易専用水道並びに沼田市小水道条例に規定される小水道等の各種許可及び届出受理を行った。

- 専用水道許可等件数 . . . 0 件
- 簡易専用水道設置等件数 . . . 1 件
- 小水道事業許可等件数 . . . 0 件
- 専用小水道等許可等件数 . . . 0 件

(7) 清掃関係

ア ごみ処理業務

(ア) 収集業務

本庁管内のごみステーションでの収集業務は、平成 18 年度まで一部残っていた直営収集を廃止し、平成 19 年度からは全て民間委託で行っている。白沢町は、平成 17 年度から全て民間委託で行っており、利根町は、引き続き利根東部衛生施設組合で行っている。

収集方法は、ステーション方式としている。また、家庭ごみ収集カレンダーを全戸配布し、排出日及び分別排出の周知を行い、収集業務が円滑に実施できるよう努めた。

収集回数は、可燃ごみ週 2 回、資源隔週 1 回、不燃ごみ 4 週に 1 回を基本とし、適正な収集業務に努めた。

なお、平成 21 年度から、年末の可燃ごみの収集について、12 月 30 日まで通常のローテーションで実施することとした。また、平成 23 年度から、ゴールデンウィークと 1 月 3 日の可燃・不燃の収集について通常のローテーションで実施することとした。

○ごみステーション数

区 分	行政区	箇所数
沼田地区	18	514
利南地区	9	126
池田地区	12	41
薄根地区	16	73
川田地区	17	57
小 計	72	811
白 沢 町	7	102
利 根 町	13	165
合 計	92	1,078

① 直営（戸別訪問収集）

本庁管内において、平成 14 年度よりごみステーションへの排出が困難な世帯に対して、沼田市戸別訪問収集事業実施要綱により、週 1 回（木曜日・金曜日）実施してきたが、平成 28 年度より白沢町・利根町も含め実施することとした。

○収集実績

（単位：kg）

年度 \ 区分	対象世帯数	可燃ごみ	不燃ごみ	合計
29	120	29,940	4,130	34,070
30	114	27,320	3,105	30,425
元	116	20,360	2,520	22,880

※ 資源は不燃ごみに含む。

② 委託

本庁管内の可燃・不燃及び資源のごみステーションにおける収集業務については直営により行ってきたが、下記の表のとおり段階を踏み民間委託化を図ってきた。平成19年度からは全て民間委託で行っている。

a 可燃ごみ、不燃ごみ収集委託地区と経過

区分 年度	町 名
1 2	上原町、下久屋町(一部)、久屋原町、横塚町
1 3	高橋場町(一部)、桜町、戸鹿野町、新町、沼須町、上沼須町、 下久屋町(一部)、上久屋町、栄町
1 4	柳町(一部)、高橋場町(一部)、材木町(一部)、西原新町(一部)、池田地区(佐 山町北部～秋塚町)
1 5	東原新町、材木町(一部)、西原新町(一部)、川田地区(上川田町～岩本町上 野)
1 7	白沢町全域
1 9	本庁全域

b 資源収集委託地区と経過

区分 年度	町 名
9	本庁全域 (びん(無色・茶色・その他の色)、ダンボール、新聞紙、雑紙、紙パッ ク、生きびん)
1 2	本庁全域 (白色トレイ(平成16年度に指定プラスチックに統合して収集実施。))
1 7	本庁全域(乾電池) 白沢町全域(合併前より全域全品目の委託を実施していた。)
1 8	本庁全域 (缶、ペットボトル、指定プラスチック製容器、指定金属)
2 4	本庁及び白沢町全域(蛍光管)
2 7	" (繊維類)

c 死亡動物の回収

本庁管内において、平成24年度から土日祝日を民間委託化し、平成26年度からは本庁管内・白沢町を全て民間委託化。また、平成27年度から利根町についても民間委託化を実施した。

○ 回収実績

(単位：件)

区分 年度	本庁管内		白沢町		利根町		全 体		合計
	委託	直営	委託	直営	委託	直営	委託	直営	
2 9	260	0	40	0	5	7	305	7	312
3 0	333	0	25	0	13	6	371	6	377
元	248	0	16	0	6	8	270	8	278

※処理実施数とする(未処理分を除く)。

③ 共同処理

利根町については、利根東部衛生施設組合においてごみステーションでの収集業務を行った。

④ 収集運搬業許可業務

排出者が自らの責任で処理を行うべきこととされている事業系ごみ等については、民間事業者収集運搬業務を許可することで、円滑な処理に努めた。

○ 一般廃棄物処理業許可業者（収集運搬業）

許可年度	事業者名	所在地	更新年度
S 6 1	(有)山鬚衛生社	沼田市東倉内町518	R 元
S 6 3	(有)沼田衛生社	沼田市上原町1801-14	"
H 4	ウブカタ資源(株)	沼田市屋形原町2113	"
"	(株)沼田環境サービス	沼田市堀廻町374-4	"
"	高橋商店 高橋竜也	沼田市石墨町1991-1	"
"	星野仕切店 星野昌幸	沼田市白沢町上古語父375-14	"
H 7	東朋産業(株)	前橋市総社町桜ヶ丘1225-2	H 3 0
"	生方商会 戸山史臣	沼田市町田町291-21	R 元
H 9	サトウ資源 佐藤豊機	沼田市白沢町上古語父785-4	"
H 1 4	沼田資源(株)	沼田市岩本町550-1	H 3 0
H 1 6	(株)フジモク	沼田市大釜町327	"
"	(有)ハヤシホートエンジニアリング	沼田市石墨町2045-9	"
"	堤電気(有)	沼田市下発知町647	"
"	生方工業(株)	沼田市岩本町269	"
"	角石林業(株)	沼田市利根町青木594	"
"	井上商店 井上学	沼田市利根町追貝1121	"
"	(株)ホシノ商事	高崎市筑縄町15-6	"
H 1 7	(有)金谷商事	沼田市恩田町甲373	R 元
"	ニシキ堂 中沢一	沼田市西倉内町667-15	"
H 1 8	(社)沼田市シルバー人材センター	沼田市東倉内町282-8	H 3 0
H 2 0	(有)エコプラント横坂	利根郡川場村大字中野383-3	"
H 2 1	利根衛生設備(株)	利根郡片品村大字鎌田4271	R 元
H 2 4	やまびこ運送(有)	石墨町2110-4	H 3 0
H 2 9	アズレック(有)	沼田市屋形原町2113	R 元
"	(有)青木	渋川市赤城町見立280-2	"
"	伏見商店 尾林繁	渋川市金井1074	"
"	石坂克巳	渋川市中郷2471-3	"
"	丸政商事(株)	渋川市渋川1200	"
"	(株)カネナカ	渋川市中郷2296-5	"
"	(有)柳澤商店	渋川市渋川1140-5	"
"	(有)東峰産業	渋川市北橋町真壁544-5	"
"	(株)中澤商店	渋川市渋川1932-30	"

⑤ 収集の状況

a 本庁管内及び白沢町

○ ごみ収集量の状況

(単位：t)

区分 年度	直営・委託の収集量								合計
	直営収集				委託収集				
	可燃物	資源物	不燃物	計	可燃物	資源物	不燃物	計	
29	75	1	17	93	9,353	1,937	429	11,719	11,812
30	64	1	17	82	9,181	1,859	429	11,469	11,551
元	59	1	16	76	9,065	1,862	430	11,357	11,433

※ 直営収集は、戸別収集量、一斉清掃収集量、不法投棄収集量等の合計。

○ ごみ搬入量の状況

(単位：t)

区分 年度	直接搬入量							合計
	許可業者				個人・事業所等			
	可燃物	資源物	不燃物	計	可燃物	不燃物	計	
29	2,370		101	2,471	3,077	225	3,302	5,773
30	2,337		84	2,421	3,108	248	3,356	5,777
元	2,282		78	2,360	3,246	306	3,552	5,912

※ 個人・事業所等の可燃は、個人・事業所等の総搬入量－（戸別収集量＋一斉清掃収集量＋不法投棄収集量）＋中間処理残渣引取量。

※ 個人・事業所等の不燃に戸別収集量、一斉清掃収集量、不法投棄収集量は含まない。

b 利根町

○ ごみ収集量の状況

(単位：t)

区分 年度	ステーション等の収集量								合計
	直営収集				委託収集				
	可燃物	資源物	不燃物	計	可燃物	資源物	不燃物	計	
29					991	63	39	1,093	1,093
30					965	62	35	1,062	1,062
元					936	58	36	1,030	1,030

○ ごみ搬入量の状況

(単位：t)

区分 年度	直接搬入量							合計
	許可業者				個人・事業所等			
	可燃物	資源物	不燃物	計	可燃物	不燃物	計	
29					549	34	583	583
30					513	36	549	549
元					530	32	562	562

(i) 焼却業務

① 本庁管内及び白沢町

可燃ごみは、沼田市外二箇村清掃施設組合清掃工場において焼却処理した。

② 利根町

利根町については、利根東部衛生施設組合において焼却処理した。

③ ごみ処理等に係る両組合への負担金

○ 沼田市外二箇村清掃施設組合ごみ処理分負担金

区分 年度	管理運営事業分 (千円)					建設事業 費分 (千円)	合計 (千円)	搬入量 (t)	円／t (円)
	人口割	搬入割	均等割	灰処理割	合計				
29	44,977	47,861	6,110	42,738	141,686	—	141,686	14,875	9,525
30	46,467	49,191	6,300	41,990	143,948	—	143,948	14,690	9,799
元	56,853	60,019	7,671	42,311	166,854	—	166,854	14,652	11,388

※ 表中「円／t」欄は、建設事業費分を含まない。

○ 利根東部衛生施設組合ごみ処理分負担金

区分 年度	管理運営事業分 (千円)	建設事業費分 (千円)	合計 (千円)	搬入量 (t)	円／t (円)
29	156,650	0	156,650	1,676	93,467
30	106,636	0	106,636	1,611	66,192
元	102,500	0	102,500	1,592	64,384

※ 収集運搬費及びリサイクル施設経費も含む。

※ 利根東部衛生施設組合については、負担率が沼田市50%、片品村50%のため人口割、搬入割、均等割の算出は行わない。

(ウ) ごみ必要経費の推移

○ 本庁管内及び白沢町

経費・量 年度	塵芥処理 事業経費 (円)	ごみ減量化対策 事業経費 (円)	最終処分 事業経費 (円)	合計 (円)
29	82,355,545	112,962,139	48,900,134	244,217,818
30	91,953,844	113,738,099	50,201,218	255,893,161
元	86,753,540	114,197,516	58,055,236	259,006,292

※一部事務組合の負担金については除く。

○ 利根町

利根町については、利根東部衛生施設組合において実施。

(I) 再資源化業務

① 本庁管内及び白沢町

- ・有価物再資源化施設において、缶はスチール缶とアルミ缶に選別した後プレスし、有価物として売却した。
- ・ペットボトルは、異物やキャップを除去し、圧縮してボール品としたものを(公)日本容器包装リサイクル協会に委託して再資源化を行った。(平成17年度から平成20年度までは独自処理)
- ・指定金属は、有価物として売却した。平成27年度から小型家電の拠点回収並びにピックアップを行い有価物として売却した。
- ・びん(無色・茶色・その他の色)、指定プラスチック製容器は、(公)日本容器包装リサイクル協会に委託して再資源化を行った。
- ・ダンボール、新聞紙、雑誌、紙パック、繊維類は、有価物として直接売却した。

・乾電池は、民間業者へ委託して再資源化を行った。(昭和59年12月から分別収集を行い平成16年度から分類を資源とした。)

・蛍光灯は、平成25年度から民間業者へ委託して再資源化を行った。平成30年度から、蛍光灯等に含まれる水銀の再資源化を行った。

○ 有価物再資源化施設

建物面積 軽量形鋼カラー鉄板平屋建 50.23㎡

設備内容 吊り下げ磁選機、鉄・アルミ兼用プレス機、手選別コンベアー等

② 利根町

利根町については、利根東部衛生施設組合において再資源化を行った。

(オ) 再資源化量

○ リサイクル業務

(単位：t)

年度 区分	29	30	元	
			本庁管内・白沢町	利根町
ダンボール	260.2	251.2	215.0	34.7
新聞紙	366.0	330.5	286.2	22.3
雑紙	405.2	382.9	355.0	13.8
紙パック	6.6	6.4	5.7	0.5
繊維類	10.4	9.4	8.4	
スチール缶	58.7	63.5	40.2	16.2
アルミ缶	71.7	76.5	59.0	11.5
指定金属	280.7	303.8	263.9	38.1
無色びん	167.2	155.8	140.0	12.6
茶色びん	157.8	143.8	116.4	16.4
その他色のびん	129.5	108.6	98.4	16.2
ペットボトル	140.9	147.5	145.2	2.9
指定プラスチック	246.4	242.1	261.1	
乾電池	13.5	13.7	12.4	1.6
蛍光灯等	5.3	4.3	3.5	0.5
小計			2010.4	187.3
合計	2320.1	2240.0	2,197.7	

※ 利根町の数値がないものは本庁に含む。

○ リユース業務

(単位：本)

年度 区分	29	30	元	
			本庁管内・白沢町	利根町
一升びん	27,888	26,023	22,729	1,035
ビールびん	7,962	6,659	4,830	1,290
レジェンドびん	300	240		190
小計			27,559	2,515
合計	36,150	32,922	30,074	

○ 不燃ごみ再資源化

平成24年11月から、収集された不燃ごみを分別後、民間業者へ処理委託し、熔融処理を行いガス燃料化や路盤材などへの再資源化を図った。

(カ) 処分業許可業務

排出者が自らの責任で処理を行うべきこととされている事業系ごみ等について、民間事業者へ処分業務を許可することで、適正な処理に努めた。

○ 一般廃棄物処理業許可業者（処分業）

許可年度	社名	所在地	更新年度
H16	(株)フジモク	沼田市大釜町327	H30
"	(株)沼田環境サービス	沼田市堀廻町374-4	"
"	角石林業(株)	沼田市利根町青木594	"
"	(株)ホシノ商事	高崎市筑縄町15-6	"
H17	沼田資源(株)	沼田市岩本町550-1	R 元
H20	(有)金谷商事	沼田市恩田町甲373	H30
H24	(株)リ・フォレスト	沼田市恩田町83-15	"

(キ) 最終処分業務

① 本庁管内及び白沢町

不燃ごみを、手作業により金属などの資源物や不燃物に細分別後、硬質プラスチックやガラスなどの不燃物を、民間委託により溶融処理を行い再資源化を図った。また、溶融できない不燃物を民間委託による埋立処理を行うことにより、最終処分場（上川田）の延命化に努めた。

○ 一般廃棄物最終処分場（上川田処分場）

所在地	沼田市上川田町字日影地内
総面積	46,000㎡
埋立面積	12,000㎡
埋立容量	89,900m ³ （重量換算115,000t）
埋立期間	当初計画は平成2年4月1日から平成17年3月31日までだったが、現在は平成33年3月31日まで延長。
軽微変更	群馬県へ軽微変更届を提出し埋立期限の変更を行った。 第1回変更 平成18年10月31日まで 第2回変更 平成20年10月31日まで 第3回変更 平成25年3月31日まで 第4回変更 平成28年3月31日まで 第5回変更 平成33年3月31日まで
埋立方式	サンドイッチ方式＋セル方式
浸出水処理	日量25m ³ （回転円盤法＋凝集沈殿法）
工期	昭和63年10月 国庫補助事業として着工 平成2年3月 竣工
総事業費	515,213千円
埋立開始	平成2年8月
埋立休止	平成27年10月

※焼却灰

平成17年9月から、民間業者へ埋立処理委託

（平成18年4月から沼田市外二箇村清掃施設組合において、民間業者へ処理委託）

※不燃物（硬質プラ、ガラス等）

平成24年11月から民間業者へ溶融処理委託

※不燃物（植木鉢、ガレキ類等）

平成27年10月から民間業者へ埋立処理委託

② 利根町

利根町については、利根東部衛生施設組合において埋立処分を行った。

○ 埋立処分量 (単位：t)

年度 \ 区分	不燃残渣	焼却残渣	埋立覆土	合 計
29	28	171	87	286
30	29	163	90	282
元	27	162	144	333

(ウ) ごみ減量化対策事業

① 指定ごみ袋制度

○ 指定ごみ袋の販売実績 (単位：袋 1袋30枚入り)

年度 \ 区分	29	30	元
可燃（大）	70,440	67,670	67,990
可燃（中）	20,660	19,640	20,000
可燃（小）	4,320	4,040	4,540
不 燃	6,200	6,260	6,400
指定プラ	11,940	11,970	12,840
指定金属	1,770	1,960	2,150
計	115,330	111,540	113,920

② 生ごみの堆肥化

家庭内で発生する生ごみの減量化と堆肥化を促進するため、沼田市環境保健協議会を通して、生ごみ処理機購入者に助成するとともに、EMサポート、EMボカシの普及に対し支援を行った。

③ 有価物集団回収

有価物集団回収を実施した登録団体に対し、その実績に応じて奨励金を交付し、ごみの減量化と再資源化を推進した。

○ 有価物集団回収奨励事業の実績 (単位：t)

年度 \ 区分	実 施 団体数	紙 類	金属類	生びん	その他	合 計	奨励金額
29	53	559	16	9	4	588	3,528千円
30	49	515	15	8	5	543	3,259千円
元	本庁管内	42	452	12	6	476	2,852千円
	白沢町	6	35	2	1	38	228千円
	利根町	1	3	0	0	3	18千円
	合 計	49	490	14	7	517	3,098千円

(ケ) 環境美化活動

市内の道路・河川等の一斉清掃（市民参加により年２回）、ごみ不法投棄防止啓発及び投棄箇所の清掃等を実施して生活環境の改善に努めた。

① 市内一斉清掃（道路愛護運動）

○ 実績

年度	区分	参加者	ごみ収集量 (利根町は除く)
29	春	12,302 人	40,510 kg
	秋	11,752 人	30,940 kg
30	春	12,161 人	29,690 kg
	秋	11,834 人	23,105 kg
元	春	12,323 人	25,365 kg
	秋	12,039 人	30,625 kg

② ごみ不法投棄防止の啓発及び投棄箇所の清掃

・不法投棄防止の啓発

・投棄箇所の清掃：15箇所

収集量：可燃ごみ730kg・不燃ごみ2,090kg

・不法投棄調査箇所数：17箇所

③ 住民への啓発

広報誌への記事記載の他、施設見学会及び市民協働まちづくり出前講座等において、生活環境の美化の啓発に努めた。

イ し尿処理業務

(7) 収集業務

① 本庁管内及び白沢町

本庁管内及び白沢町を収集運搬業許可業者（２者）により、し尿及び浄化槽汚泥を収集した。

○ し尿及び浄化槽汚泥収集状況

(単位：t) 1t=1kl

年度	し 尿		浄化槽汚泥		合 計	
区分	本 庁	白沢町	本庁	白沢町	本 庁	白沢町
29	1,912	105	8,308	369	10,220	474
30	1,731	91	8,515	408	10,246	499
元	1,687	94	8,616	319	10,303	413

② 利根町

収集運搬許可業者（１者）により、し尿及び浄化槽汚泥を収集した。

○ し尿及び浄化槽汚泥収集状況

(単位：t) 1t=1kl

年度	し 尿	浄化槽汚泥	合 計
区分			
29	366	851	1,217
30	293	904	1,197
元	277	991	1,268

(イ) 処理業務

① 本庁管内及び白沢町

し尿及び浄化槽汚泥とも沼田市外二箇村清掃施設組合衛生センターに搬入し共同処理した。

○ 沼田市外二箇村清掃施設組合し尿処理分負担金

区分 年度	管理運営事業分 (千円)					建設事業費分 (千円)	合計 (千円)	搬入量 (t)	円／t (円)
	人口割	搬入割	均等割	灰処理割	合計				
29	33,467	34,647	4,528	725	73,367	—	73,367	10,694	6,861
30	30,231	31,399	3,918	571	66,119	—	66,119	10,745	6,153
元	31,512	32,931	4,086	463	68,992	—	68,992	10,716	6,438

※ 表中「円／t」欄は、建設事業費分を含まない。

② 利根町

利根町については、利根東部衛生施設組合において収集運搬を行った。利根東部衛生施設組合のし尿処理施設の老朽化にともない、平成22年度から沼田市外二箇村清掃施設組合へ処理委託した。

○ 沼田市外二箇村清掃施設組合し尿等処理手数料 (利根町分)

区分 年度	処 理 料 金 (円)	処 理 量 (t)	円／t (円)
29	14,727,273	1,217.13	12,100
30	12,690,002	1,197.17	10,600
元	13,445,040	1,268.40	10,600

(ウ) 許可業務

○ 一般廃棄物処理業許可業者 (し尿収集運搬業) 及び浄化槽清掃業許可業者
(本庁管内)

許可年度	社 名	所 在 地	更新年度
S 3 0	(有)山鬚衛生社	沼田市東倉内町518	H 3 0
S 4 3	(有)沼田衛生社	沼田市上原町1801-14	〃

(白沢町)

許可年度	社 名	所 在 地	更新年度
S 5 4	都所 一郎	沼田市横塚町1267	H 3 0
〃	(有)昭和衛生社	利根郡昭和村大字森下403	〃

(利根町)

許可年度	社 名	所 在 地	更新年度
S 5 4	(有)あづま環境	沼田市利根町追貝443-16	H 3 0

《健康福祉部》

1 社会福祉課

(1) 民生委員児童委員に関する事項

ア 民生委員児童委員の定数

(令和元年12月1日現在定数)

	沼田東部	沼田西部	利南地区	池田地区	薄根地区	川田地区
民生委員児童委員	25人	21人	17人	11人	13人	11人
(主任児童委員)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)
	白沢地区	利根地区	計			
民生委員児童委員	13人	21人	132人			
(主任児童委員)	(2人)	(2人)	(16人)	(主任児童委員は内数)		

イ 民生委員児童委員の活動状況

	内 容 別 相 談 ・ 支 援 件 数							
区 分	在宅福祉	介護保険	健康・ 保健医療	子育て・ 母子保健	子どもの 地域生活	子どもの教育 ・ 学校生活	生活費	
件 数	484	52	83	40	28	51	92	
1人当たり 件 数	3.7	0.4	0.6	0.3	0.2	0.4	0.7	
区 分	年金・保険	仕 事	家族関係	住 居	生活環境	日常的な 支 援	その他	計
件 数	10	37	30	25	80	383	544	1,939
1人当たり 件 数	0.1	0.3	0.2	0.2	0.6	2.9	4.1	14.7

	分 野 別 相 談 ・ 支 援 件 数				
区 分	高齢者に関すること	障害者に関すること	子どもに関すること	その他	計
件 数	1,374	76	148	341	1,939
1人当たり件数	10.4	0.6	1.1	2.6	14.7

	そ の 他 の 活 動 件 数					
区 分	調 査・実態把握	行事・事業・会議への参加協力	地域福祉活動・自主活動	民児協運営・研修	証明事務	要保護児童の発見の通告・仲介
件 数	3,017	4,404	3,059	3,528	352	30
1人当たり件数	25.3	33.4	23.2	26.7	2.7	0.2

	訪 問 回 数		連 絡 調 整 回 数		活動日数
区 分	訪 問・連絡活動	その他	委員相互	その他の関係機関	
件 数	10,779	4,447	6,618	4,258	15,776
1人当たり件数	81.7	33.7	50.1	32.3	119.5

ウ 沼田市民生委員推薦会

民生委員児童委員（主任児童委員を含む。）の一斉改選及び欠員推薦の会議を年間４回開催した。

第１回	８月２０日	一斉改選推薦	１３２名
第２回	１２月２４日	欠員推薦	１名
第３回	１月１５日	欠員推薦	２名
第４回	２月２１日	欠員推薦	１名

エ ふれあい総合相談（心配ごと相談・結婚相談）

市民福祉の向上のため、ふれあい総合相談所を開設した。

・相談員 ２７名（民生委員児童委員、行政相談委員、人権擁護委員、学識経験者等）

・開設日 毎週月曜日（年間５１日）午後１時から３時まで。

・相談件数 ３９件

相 談 事 項 区 分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
	生 計	年 金	職 業 ・ 生 業	住 宅	家 族	結 婚	離 婚	健康 ・ 保健 ・ 衛生	医 療	人 権 ・ 法 律	財 産	事 故	児 童 福 祉 ・ 母 子 保 健	教 育 ・ 青 少 年	障 害 児 者 福 祉	母 子 福 祉	老 人 福 祉	苦 情	精 神 ・ 衛 生	そ の 他	合 計
取扱件数	5	0	2	0	8	0	5	0	2	3	5	1	0	0	1	0	0	3	0	4	39

(2) 無料法律相談

市民福祉の向上のため、無料法律相談所を開設した。

・相談員 群馬県弁護士会所属の弁護士

・開設日 毎月第３水曜日 午後１時３０分から４時まで。

・相談件数 ９２件

(3) 恩給法・援護法事務取扱

戦没者等の妻並びに戦傷病者等の妻に対する特別給付金及び戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給に係る書類進達事務を行った。

(4) 行旅者保護

行旅死亡及び行旅病人等行旅者に関する事務を行った。

(5) 生活困窮者に関する事項

ア 生活保護

(7) 保護申請に対する措置状況の推移

年度	区分	申請件数	開 始	却 下	そ の 他	廃 止	年度末現在の保護世帯数
29		41	32	7	2	29	270
30		41	34	5	2	24	280
元		38	23	14	1	34	271

(イ) 保護実施状況の推移

年度	区分	平均世帯数	平均人員数	扶 助 費 総 額	一世帯当たり扶助額	1人当たり扶助額
29		270	317	590,187,381	2,185,879	1,861,790
30		275	321	618,721,786	2,249,897	1,927,482
元		276	321	643,408,953	2,331,192	2,004,389

(ウ) 保護の実施状況（種別）

（令和元年度）

種別	区分	延世帯数	延 人 員	扶 助 費 総 額	一世帯当たり扶助額	1人当たり扶助額
生活扶助		3,015	3,525	141,131,397	46,810	40,037
住宅扶助		2,789	3,184	70,761,804	25,372	22,224
教育扶助		60	84	800,172	13,336	9,526
介護扶助		1,148	1,202	13,373,338	11,649	11,126
医療扶助		3,220	3,714	397,186,766	123,350	106,943
出産扶助		0	0	0	0	0
生業扶助		49	49	430,550	8,787	8,787
葬祭扶助		4	4	222,728	55,682	55,682
施設事務費		94	94	16,529,904	175,850	175,850
就労自立給付金		0	0	0	0	0
生活支援給付費		12	24	649,734	54,145	27,072
住宅支援給付費		12	24	153,600	12,800	6,400
医療支援給付費		12	24	2,168,960	180,747	90,373
計		10,415	11,928	643,408,953	—	—

(エ) 保護率の推移

（各年度3月末現在）

年度	区分	世 帯 数	人 口	被 保 護		保護率‰	分 数 比	
				世 帯	人 員		世 帯	人 員
29		20,481	48,628	270	315	6.5	$\frac{1}{76}$	$\frac{1}{154}$
30		20,551	47,868	280	327	6.8	$\frac{1}{73}$	$\frac{1}{146}$
元		20,530	47,078	271	314	6.7	$\frac{1}{76}$	$\frac{1}{150}$

(オ) 地区別保護率

(令和2年3月末現在)

地区	区分	世帯数	人口	被保護		保護率%	分 数 比	
				世帯	人員		世帯	人員
沼田		8,808	19,196	155	181	9.4	$\frac{1}{57}$	$\frac{1}{106}$
利南		3,959	8,898	69	72	8.1	$\frac{1}{57}$	$\frac{1}{124}$
池田		1,000	2,421	1	2	0.8	$\frac{1}{1000}$	$\frac{1}{1211}$
薄根		2,488	6,233	20	27	4.3	$\frac{1}{124}$	$\frac{1}{231}$
川田		1,243	2,987	8	12	4.0	$\frac{1}{155}$	$\frac{1}{249}$
白沢		1,409	3,611	5	5	1.4	$\frac{1}{282}$	$\frac{1}{722}$
利根		1,623	3,732	13	15	4.0	$\frac{1}{125}$	$\frac{1}{249}$
計		20,530	47,078	271	314	6.7	$\frac{1}{76}$	$\frac{1}{150}$

イ 被保護者就労支援事業の推移

年度	区分	プログラム参加者	就労者数		就労者のうち	
			継続就労者	新規就労者	自立した者	離職した者
29		17	7	4	1	3
30		18	8	3	2	5
元		12	2	3	1	4

ウ 生活困窮者自立支援法関係

(7) 自立相談支援事業の推移

年度	区分	相談件数	支援対象者数	常用就職者数	備 考
29		21	12	7	
30		116	6	6	※生活保護の相談窓口を統合
元		113	5	2	

(イ) 住居確保給付金事業の推移

年度	区分	相談件数	受給者数	常用就職者数	給付額
29		20	6	5	569,400
30		15	5	4	522,000
元		2	2	1	111,400

(ウ) 子どもの学習支援事業の推移

区分 年度	訪問型支援者数 (中学生)	集合型支援者数		備 考
		小学生	中学生	
29	2	19	19	—
30	1	23	14	9
元	1	32	16	16

(6) 障害福祉に関する事項

ア 身体障害者福祉

(7) 身体障害者手帳所持者の推移

区分 年度	視覚障害	聴覚障害	言語障害	肢体不自由	内部障害	計
29	122	336	21	1,006	708	2,193
30	127	350	18	995	719	2,209
元	126	344	17	979	707	2,173

(イ) 身体障害者補装具給付状況

区分 年度	盲人安全杖	義 眼	補聴器	義 手	義 足	装 具	車いす	歩 行 補助杖	その他	計
29	3	1	36	0	2	7	4	2	3	58
30	3	1	47	0	4	12	8	0	3	78
元	5	0	26	0	3	8	3	3	4	52

(ロ) 身体障害児補装具給付状況

区分 年度	座位保持 装 置	義 眼	補聴器	義 手	義 足	装 具	車いす	歩 行 補助杖	その他	計
29	1	0	0	0	0	2	3	0	1	7
30	0	0	2	0	0	0	1	0	1	4
元	1	0	1	0	0	0	2	0	1	5

(ハ) 身体障害者日常生活用具給付状況

区分 年度	介護・訓練 支援用具	自立生活 支援用具	在宅療養等 支援用具	情報・意思疎 通支援用具	排泄管理 支援用具	住 宅 改 修	計
29	0	1	6	5	1,102	0	1,114
30	0	3	3	9	1,116	2	1,133
元	1	4	3	8	1,148	1	1,165

(オ) 身体障害児日常生活用具給付状況

区分 年度	介護・訓練 支援用具	自立生活 支援用具	在宅療養等 支援用具	情報・意思疎 通支援用具	排泄管理 支援用具	住 宅 改 修	計
29	0	1	0	0	44	0	45
30	0	0	0	0	46	0	46
元	0	0	0	0	29	0	29

イ 知的障害者福祉

知的障害者名簿登録状況の推移

区分 年度	登 録 数	18 歳 以 上						18 歳 未 満					
		男			女			男			女		
		重度	中度	軽度	重度	中度	軽度	重度	中度	軽度	重度	中度	軽度
29	424	77	63	56	55	72	33	9	11	23	10	2	13
30	433	77	64	59	53	70	36	10	11	27	11	3	12
元	446	78	65	61	54	72	37	10	12	27	11	4	13

ウ 特定疾患等患者見舞金支給状況

49人 1,176,000円 (1人 24,000円)

内 訳 特 定 疾 患 患 者 29人 696,000円

小児慢性特定疾患患者 0人 0円

人口肛門受術者 17人 408,000円

人工膀胱受術者 3人 72,000円

エ 福祉作業所（地域活動支援センター）の運営

（社会福祉協議会が指定管理者として管理運営）

雇用されることが困難な心身障害者に対し、通所の方法により指導訓練を行い、地域社会が一体となってその福祉の増進を図る。

(7) 沼田市第一福祉作業所（地域活動支援センター）

通 所 定 員 20名

延通所者数 3,002名

開 所 日 数 239日

指 導 員 4名

(イ) 沼田市第二福祉作業所（地域活動支援センター）

通 所 定 員 15名

延通所者数 2,651名

開 所 日 数 239日

指 導 員 4名

(ウ) 沼田市白沢福祉作業所（地域活動支援センター）

通 所 定 員 10名
延通所者数 1,585名
開 所 日 数 240日
指 導 員 4名

オ あおぞら作業所の運営（地域活動支援センター）

（特定非営利活動法人あおぞら会委託）

雇用されることが困難な心身障害者に対し、通所の方法により指導訓練を行い、地域社会が一体となってその福祉の増進を図る。

通 所 定 員 20名
延通所者数 1,950名
開 所 日 数 238日
指 導 員 4名

カ 在宅重度心身障害者等デイサービス事業

（社会福祉協議会が指定管理者として管理運営）

在宅重度心身障害者等のうち、既存の授産施設等への通所が困難な者に対し、日常生活訓練、養護等を行い地域生活を援助するとともに、その介護を行う家族の負担軽減を図る。

定 員 6名
延利用者数 827名
開 所 日 数 240日
指 導 員 4名

キ 障害児通所支援事業

（社会福祉協議会が指定管理者として管理運営）

在宅の心身障害児に対し、通所の方法による療育訓練を行い、その育成を助長する。

定 員 10名
延通園児数 1,662名
開 所 日 数 240日
指 導 員 6名

ク 経過福祉手当支給状況

年度	受 給 者 数					
	外部障害	内部障害	知的障害	知的障害以外の 精神障害	重複障害	計
29	0	1	0	1	0	2
30	0	1	0	1	0	2
元	0	1	0	1	0	2

ケ 特別障害者手当支給状況

区分 年度	受 給 者 数							計
	視 覚 聴覚障害	上 肢	下 肢	体 幹	内部障害	知的障害	重複障害 そ の 他	
		(日常生活動作が該当)						
2 9	0	1	5	3	2	4	1 3	2 8
3 0	0	1	6	2	1	4	1 5	2 9
元	0	1	5	3	1	4	1 2	2 6

コ 障害児福祉手当支給状況

区分 年度	受 給 者 数								計
	視覚障害	聴覚障害	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内部障害	知的障害	重複障害 そ の 他	
2 9	1	3	2	2	0	4	6	3	2 1
3 0	1	3	1	2	0	4	5	1	1 7
元	1	3	2	0	0	4	6	1	1 7

サ 福祉タクシー利用状況

区分 年度	登 録 者 数 (人)			利 用 枚 数 (枚)		
	身・知・精 障害	6 5 歳以上	計	身・知・精 障害	6 5 歳以上	計
2 9	1 1 1	1 3 5	2 4 6	1, 3 5 6	1, 6 1 6	2, 9 7 2
3 0	1 0 6	1 3 0	2 3 6	1, 3 5 3	1, 4 2 6	2, 7 7 9
元	9 6	1 3 5	2 3 1	1, 1 5 4	1, 6 3 7	2, 7 9 1

シ 精神保健福祉

精神障害者保健福祉手帳所持者の推移

区分 年度	1 級	2 級	3 級	計
2 9	1 8 1	1 4 0	3 7	3 5 8
3 0	1 6 9	1 5 1	4 5	3 6 5
元	1 5 8	1 7 6	6 2	3 9 6

(7) 指導監査に関する事項

種 別	実施件数 (うち文書指摘数)
社会福祉法人指導監査	3 (1)
介護保険サービス事業者等実地指導	1 1 (9)
教育・保育関係施設実地指導	1 2 (8)
事業所内保育事業監査	1 (1)

2 子ども課

(1) 沼田市子ども・子育て会議

- ア 設 置 平成25年11月1日
- イ 任 務 子ども・子育て支援に関する施策の総合的、計画的な推進に関し必要な事項及び施策の実施状況について調査審議する。
- ウ 組 織 委員20人以内
- エ 任 期 2年
- オ 会議開催 3回

(2) 子育て支援に関する事項

ア 児童健全育成事業「ぬまた子育てフェスタ」

沼田市内の子育て支援団体等が集まり、活動紹介と子育てに関する情報を育児中の親等へ提供するとともに、親子で一緒に楽しめる場の提供を行い、児童の健全育成を図ることを目的として開催した。

期 日：令和元年10月27日(日)

会 場：市保健福祉センター

内 容：各団体の活動紹介・作品展、工作、ゲームほか

参加団体：公立保育園、公立幼稚園、沼田市私立保育連絡協議会、子育て支援拠点施設、学童クラブ、子育てサロン、沼田市ファミリー・サポート・センター、沼田市子育て支援ネットワーク推進協議会、主任児童委員、放課後等デイサービス

イ 児童手当

2月末現在(単位：人)

年度	受給者数	支給対象児童数
29	3,194	5,330
30	3,054	5,109
元	2,914	4,878

ウ ひとり親家庭支援

(ア) 児童扶養手当

2月末現在(単位：人)

区分 年度	受 給 者						支給停止者			受給権者 合計
	全部支給	一部支給	計	受給者内訳（児童との関係）			本人所得 による	扶養義務者 所得による	計	
				母	父	養育者				
29	201	244	445	416	27	2	36	19	55	500
30	242	198	440	410	26	4	45	23	68	508
元	215	203	418	393	22	3	43	22	65	483

(イ) 自立支援教育訓練給付金 (単位:人)

区分 年度	事前 相談	受講 開始	受講修了 (給付金支給)	継続 受講
29	2	1	1	0
30	2	2	0	2
元	0	1	3	0

(ウ) 高等職業訓練促進費 (単位:人)

区分 年度	訓練費 支給	修業機関別		
		看護師	准看護師	その他
29	10	1	9	0
30	12	1	10	1
元	6	0	5	1

エ 特別児童扶養手当

3月末現在(単位:人)

年度	受給者数
29	63
30	66
元	64

オ 学童クラブ

年度	クラブ数(か所)	児童数(人)
29	15	519
30	15	533
元	15	568

カ 家庭児童相談

(ア) 家庭児童相談室の種類別相談件数・回数の状況(令和元年度)

相談の種類		相談の件数・回数 件数	(内 訳)		相談回数	備 考
			新規	継続		
児童 相 談	児童虐待相談	55	34	21	677	
	再 掲					
	身体的虐待	(17)	9	8	(107)	
	性的虐待	(0)	0	0	(0)	
	心理的虐待	(29)	18	11	(33)	
	保護の怠慢・拒否	(9)	7	2	(98)	
	養護相談	3	0	3	12	
	保健相談	3	2	1	96	
	知的障害相談	0	0	0	0	
	発達障害相談	6	1	5	17	
	ぐ犯行為相談	0	0	0	0	
	不登校相談	5	1	4	61	
	育児・しつけ相談	10	2	8	183	
	その他の相談	28	12	16	553	
小 計		110	52	58		
成人 相 談	自立支援	11	1	10	91	高等職業訓練等
	離婚等家庭問題	1	0	1	5	
	その他	31	17	14	149	
小 計		43	18	25	245	
合 計		153	70	83	1844	

(イ) つばみサポート事業

乳幼児を持つ保護者の育児不安について相談や子育て支援を行った。

発達が気になる幼児について、保育に関する支援を行った。

保育園訪問、相談室での面談、電話等による相談件数 延べ1, 016件

(3) 教育・保育給付認定に関する事項

3月1日現在(単位:人)

区分 年度	1号認定	2号認定		3号認定	
		短時間	標準時間	短時間	標準時間
29	265	137	803	42	259
30	247	144	749	42	271
元	202	108	797	38	251

※満年齢による認定者数

(4) 保育に関する事項

ア 保育関係施設の年齢別利用児童数(クラス年齢による人数)

(ア) 本市児童利用分

3月末現在(単位:人)

区分 年度	3歳児未満			3歳児			4歳児			5歳児			計
	私立	公立	計	私立	公立	計	私立	公立	計	私立	公立	計	
29	299	152	451	136	88	224	150	89	239	161	97	258	1,172
30	320	132	452	141	86	227	142	91	233	151	86	237	1,149
元	323	115	438	137	69	206	154	87	241	151	89	240	1,125

(イ) 他市町村からの広域利用受託分

3月末現在(単位:人)

区分 年度	3歳児未満			3歳児			4歳児			5歳児			計
	私立	公立	計	私立	公立	計	私立	公立	計	私立	公立	計	
29	17	0	17	2	1	3	3	0	3	5	2	7	30
30	15	2	17	2	0	2	2	0	2	6	0	6	27
元	14	2	16	3	0	3	3	0	3	3	0	3	25

(ロ) 他市町村内への広域利用委託分

3月末現在(単位:人)

区分 年度	3歳児未満			3歳児			4歳児			5歳児			計
	私立	公立	計	私立	公立	計	私立	公立	計	私立	公立	計	
29	5	2	7	1	1	2	1	1	2	3	4	7	18
30	6	1	7	3	2	5	1	0	1	1	0	1	14
元	5	0	3	2	1	3	2	1	3	1	0	1	12

イ 利用者負担（保育料）

（単位：円）

年度 \ 区分	調 定 額	収 納 額	未 済 額
2 9	128,077,810	127,270,710	807,100
3 0	129,462,320	128,436,000	1,026,320
元	52,976,760	52,849,640	127,120

ウ 保育関係施設の子育て支援施策

(ア) 病児保育事業（病児対応型）の実施

年度 \ 区分	実施施設	利用件数
元	病児保育室くるみ	1 8 5 件

(イ) 病児保育事業（体調不良児対応型）の実施

年度 \ 区分	実施施設	利用件数
元	沼田めぐみこども園	1 0 5 件

(ウ) 一時預かり保育（在園児を対象）の実施

年度 \ 区分	実施施設	利用件数
元	沼田幼稚園	4 7 8 件
	恵泉幼稚園	6 2 7 件
	ちぐさこども園	4 0 5 件
	合計	1, 5 1 0 件

(エ) 一時預かり保育（在園児以外を対象）の実施

年度 \ 区分	実施施設	利用件数
元	ぬまた南保育園	3 8 件
	川田保育園	0 件
	沼田めぐみこども園	8 5 件
	合計	1 2 3 件

(オ) 延長保育事業の実施

年度	区分	実施施設	利用件数
元		ぬまた南保育園	1 1 5 件
		横塚保育園	4 3 9 件
		熊の子保育園	1, 3 1 3 件
		桜ヶ丘保育園	1 6 6 件
		沼田幼稚園	4 5 5 件
		ちぐさこども園	3 2 7 件
		沼田めぐみこども園	9 8 1 件
		合計	3, 7 9 6 件

3 国 保 年 金 課

(1) 国民健康保険事務の状況

ア 被保険者

(ア) 平均被保険者、世帯数

区分 年度	平均世帯数 (世帯)	平均被 保険者数(人)	介護平均被保 険者数(人)	世帯構成(人)
平成29年度	8,079	13,918	4,982	1.7
平成30年度	7,816	13,266	4,648	1.7
令和元年度	7,612	12,691	4,367	1.7

(イ) 被保険者事由別異動状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

世帯数(世帯)			被保険者数(人)								被保険者現在数(人)
増	減	計	増				減				
			転入	社保離脱	その他	計	転出	社保加入	その他	計	
1,264	1,472	△ 208	396	1,374	79	1,849	271	1,408	728	2,407	12,392

(ウ) 年度別被保険者加入状況

(各年度末現在)

年度	区分	全市		国保加入数			加入率		国 保 世帯構 成人員 (人)	
		世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯数	被保険者数(人)		世帯 (%)	被保険者 (%)		
					一般被 保険者 [介護分]	退職者等 [介護分]				計 [介護分]
平成29年度		20,481	48,628	7,855	13,355 [4,651]	114 [104]	13,469 [4,755]	38.4	27.7	1.7
平成30年度		20,551	47,868	7,702	12,921 [4,415]	29 [21]	12,950 [4,436]	37.5	27.1	1.7
令和元年度		20,530	47,078	7,491	12,390 [4,162]	2 [1]	12,392 [4,163]	36.5	26.3	1.7

※[介護分]とは介護保険第2号被保険者で、人数は内数である。

(エ) 年齢階層別被保険者数

(令和2年3月31日現在)

区分 年齢階層	男 (人)	女 (人)	計 (人)
0～4	105	92	197
5～9	123	145	268
10～14	151	180	331
15～19	215	228	443
20～24	186	187	373
25～29	176	136	312
30～34	251	169	420
35～39	293	219	512
40～44	324	257	581
45～49	354	316	670
50～54	370	318	688
55～59	382	421	803
60～64	720	801	1,521
65～69	1,204	1,256	2,460
70～74	1,364	1,449	2,813
計	6,218	6,174	12,392

(オ) 被保険者一人当たり収支比較

(一般・退職・介護それぞれ平均人数で除したもの 単位:円)

区分				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
被保険者一人当たり諸費	収入	保険税	一般被保険者	医療給付費分	64,559	68,177	66,515	
				後期支援分	20,164	23,557	23,045	
				介護納付金分	23,797	27,443	28,638	
				計	93,062	101,159	99,400	
			退職被保険者	医療給付費分	72,718	73,721	108,067	
				後期支援分	22,764	25,295	35,935	
				介護納付金分	22,673	24,322	36,806	
				計	115,899	120,906	177,127	
		小 計			93,376	101,263	99,461	
		国庫支出金	事務費負担金			0	0	0
			療養給付費負担金			83,270	0	0
			高額医療費共同事業負担金			2,593	0	0
			特定健康診査等負担金			642	0	0
			財政調整交付金			27,326	0	0
			準備事業費補助金			570	0	0
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金			0	0	106
			小 計			114,401	0	106
		県支出金			27,250	312,257	326,901	
		療養給付費交付金			343,063	0	0	
		前期高齢者交付金			104,158	0	0	
		共同事業交付金			116,685	0	0	
		繰入金	一般会計	保険基盤	22,140	25,806	24,650	
				その他	23,498	5,881	8,087	
			基金	0	0	0		
		繰越金			0	0	0	
		その他の収入			1,623	2,271	3,033	
	収入合計				507,838	447,477	462,238	
	支出	総務費			2,914	2,721	2,958	
		保険給付	一般被保険者分		286,702	304,941	316,305	
			退職被保険者分		238,295	163,134	255,918	
			審査支払手数料		740	757	742	
			小 計		286,779	304,949	317,248	
		国民健康保険事業費納付金(医療給付分)			0	81,493	90,104	
		納付金後期分(平成29年度は後期高齢者支援金等)			55,598	26,524	29,321	
		納付金介護分(平成29年度は介護納付金)			66,327	32,161	34,570	
		前期高齢者納付金			211	0	0	
		老人保健拠出金			1	0	0	
		共同事業拠出金			114,945	0	0	
		保健事業費			4,950	5,149	5,610	
		その他の支出			18,533	15,899	1,226	
前年度繰上充用金			0	0	0			
支出合計				507,672	448,005	458,361		
保険税調定額(現年分)		一般被保険者	医療給付費分		64,435	78,393	75,429	
	後期支援分		20,185	26,778	25,927			
	介護納付金分		23,773	32,586	33,297			
	計		92,950	116,362	112,796			
	退職被保険者	医療給付費分		71,956	99,786	208,592		
		後期支援分		22,534	33,368	66,981		
		介護納付金分		22,446	32,667	68,388		
		計		114,702	162,554	337,123		

※平成30年度から国保の財政運営主体が県に移行したことにより、予算科目を変更した。

(カ) 国民健康保険基金年度別積立金及び基金利子・決算剰余金・残額の推移

(単位:円)

区分 年度	前年度 基金残高	年度内の異動			決算剰余金		年度末 基金残高
		基金積立金	うち基金 積立金利子	取崩額		うち基金積立金	
平成 29年度	26,261,775	193,000,904	904	0	2,310,590	2,310,590	221,573,269
平成 30年度	221,573,269	76,715,000	926	0	13,871,718	13,871,718	312,159,987
令和 元年度	312,159,987	26,190	26,190	0	49,210,613	49,210,613	361,396,790

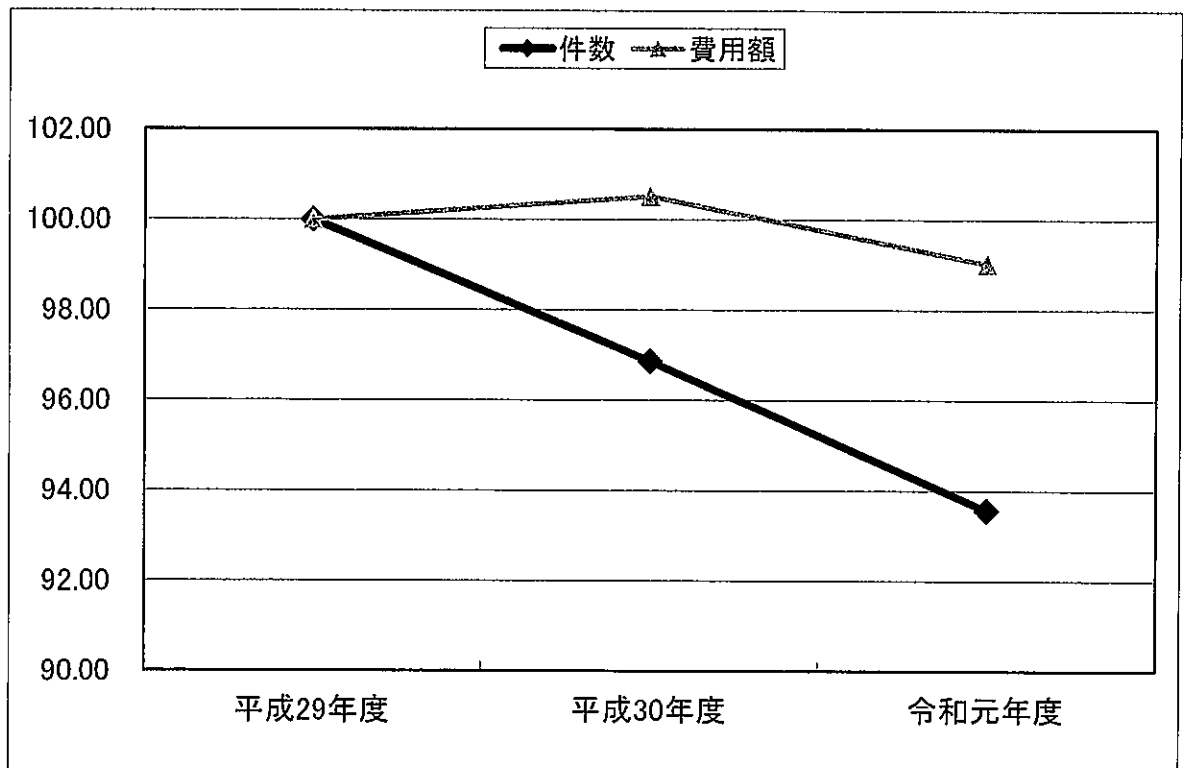
イ 保険給付

(ア) 年度別療養給付状況(療養給付費)

区分 年度	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)		一件当たり 費用額 (円)
						他法優先	国保優先	
平成 29年度	182,761 (3,090)	272,934 (3,654)	4,714,815,670 (55,733,468)	3,420,188,229 (38,902,907)	1,093,107,297 (15,519,450)	0 (0)	201,520,144 (1,311,111)	25,798 (18,037)
平成 30年度	177,031 (1,168)	264,296 (1,332)	4,739,216,001 (15,323,606)	3,436,547,826 (10,722,870)	1,113,034,665 (4,266,494)	0 (0)	189,633,510 (334,242)	26,771 (13,120)
令和 元年度	171,008 (191)	256,600 (246)	4,668,791,317 (3,224,265)	3,399,858,163 (2,252,954)	1,102,680,944 (952,533)	0 (0)	166,252,210 (18,778)	27,302 (16,881)

※ ()内は退職分

(イ) 療養給付費の推移(平成29年度を100とした指数で表示)



(ウ) 年度別療養給付状況(療養費)

区分 年度	件数(件)	費用額(円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)		一件当たり 費用額(円)
					他法優先	国保優先	
平成 29年度	3,913 (67)	32,891,453 (465,645)	23,862,273 (325,940)	7,438,745 (△21,844)	— —	1,590,435 (161,549)	8,406 (6,950)
平成 30年度	3,755 (29)	30,260,449 (166,927)	22,068,623 (116,846)	6,659,625 (29,520)	— —	1,532,201 (20,561)	8,059 (5,756)
令和 元年度	3,910 (1)	33,218,128 (8,540)	24,122,422 (5,978)	7,821,253 (2,562)	— —	1,274,453 (0)	8,496 (8,540)

※ ()内は退職分

(エ) 年度別療養給付状況(高額療養費)

区分 年度	件数(件)	支給額(円)
平成 29年度	8,033 (53)	514,289,750 (6,285,560)
平成 30年度	8,239 (10)	539,129,460 (488,376)
令和 元年度	8,400 (4)	550,079,798 (211,581)

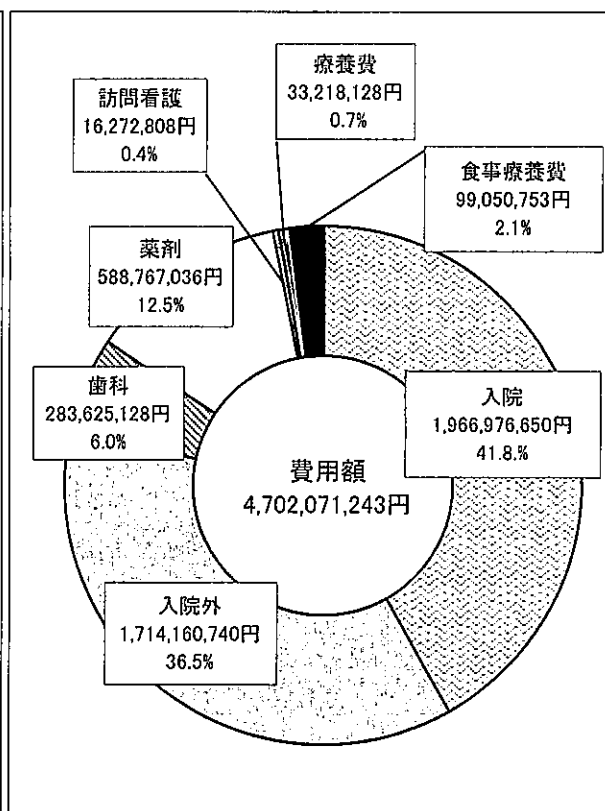
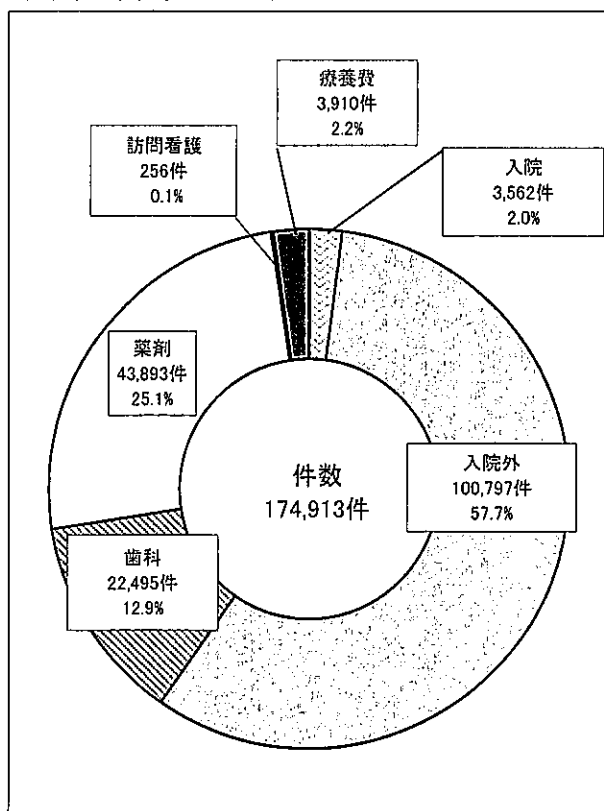
※ ()内は退職分

高額介護合算療養費を含む

(オ) 年度別診療日数対比

区分 年度	一世帯当たり 診療日数(日)	被保険者一人当 たり診療日数(日)
平成 29年度	34	20
平成 30年度	34	20
令和 元年度	34	20

(カ) 令和元年度受診内容



(キ) 受診率、一件当たり・一人当たり費用額の推移

区分 年度	受 診 率		一件当たり費用額		一人当たり費用額	
	受診率	増減率 (%)	費用額 (円)	増減率 (%)	費用額 (円)	増減率 (%)
平成 29年度	1,313.13 (1,617.80)	3.84 (3.40)	25,798 (18,037)	1.18 (△29.07)	338,757 (291,798)	5.07 (△26.66)
平成 30年度	1,334.47 (1,668.57)	1.63 (3.14)	26,771 (13,120)	3.77 (△27.26)	357,245 (218,909)	5.46 (△24.98)
令和 元年度	1,347.47 (1,910.0)	0.97 (14.47)	27,302 (16,881)	1.98 (28.67)	367,882 (322,427)	2.98 (47.29)

※()内は退職者数

※受診率: 受診件数(医科入院、医科入院外、歯科) ÷ 年間平均被保険者数 × 100

(ク) 沼田市内医療機関

区分	病院	診療所	歯科	薬局	柔整
医療機関数(機関)	4	37	26	23	14
病床数(床)	615	49			
医療機関当たり世帯数(世帯)	5,133	555	790	893	1,466
医療機関当たり人口(人)	11,770	1,272	1,811	2,047	3,363

※令和2年3月末現在 人口 47,078 人 世帯数 20,530 世帯

※医療機関数は、関東信越厚生局群馬事務所の保険医療機関・保険薬局の指定一覧による

※歯科は医科併設1ヵ所を含む

(ケ) 保健事業

・医療費通知の実施

通知回数6回 通知実施月 4月・6月・8月・10月・12月・2月

(コ) 人間ドック検診費助成

健康の保持増進を図るため、人間ドック検診を受ける者に対し、助成を行った。

対象者	受診者数(人)	助成単価	助成額(円)	指定医療機関
35～74歳	1,316	検診費の2/3、上限25,000円	22,353,717	18ヵ所

(サ) 特定健康診査・特定保健指導

生活習慣病予防を目的として、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

特定健康診査	対象者	対象人数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
	40～74歳 (年度年齢)	9,759	4,445	45.55
特定保健指導	対象者	対象人数(人)	利用者数(人)	利用率(%)
	動機付け支援	391	45	11.51
	積極的支援	127	7	5.51

・特定健診対象者人数は、平成31年4月の受診券発送者数

・特定健診受診者数は、年間を通して受診した人数

・特定保健指導利用者数は、初回面談終了者の人数

(シ) 助産費の推移

昭和57年 3月 1日から 1件 100,000 円
 平成元年 3月 1日から 1件 130,000 円
 平成 4年 4月 1日から 1件 240,000 円
 平成 6年10月 1日から 出産育児一時金となる。

(ス) 出産育児一時金の支給状況

平成 6年10月 1日から 1件 300,000 円
 平成 9年 4月 1日から 1件 330,000 円
 平成18年10月 1日から 1件 350,000 円
 平成21年 1月 1日から 産科医療補償制度加入機関
 での出産、1件30,000円加算
 平成21年10月 1日から 1件 390,000 円
 平成27年 1月 1日から 1件 404,000 円
 産科医療補償制度加入機関
 での出産、1件16,000円加算

区分 年度	件数(件)	金額(円)
平成29年度	43	17,833,000
平成30年度	39	16,559,000
令和元年度	34	14,216,000

(セ) 葬祭費の推移・支給状況

昭和57年 3月 1日から	1件	25,000 円
平成 4年 4月 1日から	1件	30,000 円
平成 5年 4月 1日から	1件	50,000 円
平成 9年 4月 1日から	1件	70,000 円
平成20年 4月 1日から	1件	50,000 円

区分 年度	件数(件)	金額(円)
平成29年度	77	3,850,000
平成30年度	86	4,300,000
令和元年度	79	3,950,000

ウ 国民健康保険税

(ア) 年度別保険税・課税割合

(単位: %)

区分 年度		所得割	資産割	応能割計	均等割	平等割	応益割計	合計
平成 29年度	医 療 分	44	8	52	32	16	48	100
	後期支援分	43	9	52	31	17	48	100
	介 護 分	41	8	49	35	16	51	100
平成 30年度	医 療 分	42	8	50	33	17	50	100
	後期支援分	42	7	49	34	17	51	100
	介 護 分	42	7	49	34	17	51	100
令和 元年度	医 療 分	51	-	51	32	17	49	100
	後期支援分	51	-	51	33	16	49	100
	介 護 分	50	-	50	33	17	50	100

※令和元年度より資産割を廃止

(イ) 年度別保険税現年分収納状況調

区分 年度			調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)
平成 29年度	医療分	一 般	884,500,386	847,739,612	95.84
		退 職	13,743,614	13,399,698	97.50
		計	898,244,000	861,139,310	95.87
	後 期 支援分	一 般	277,080,399	265,401,529	95.79
		退 職	4,303,901	4,197,495	97.53
		計	281,384,300	269,599,024	95.81
	介護分	一 般	114,348,644	108,242,528	94.66
		退 職	3,860,656	3,759,630	97.38
		計	118,209,300	112,002,158	94.75
	計		1,297,837,600	1,242,740,492	95.75
平成 30年度	医療分	一 般	900,450,569	866,080,266	96.18
		退 職	4,656,531	4,625,641	99.34
		計	905,107,100	870,705,907	96.20
	後 期 支援分	一 般	312,984,707	300,924,009	96.15
		退 職	1,617,693	1,607,473	99.37
		計	314,602,400	302,531,482	96.16
	介護分	一 般	124,966,340	118,904,561	95.15
		退 職	1,385,160	1,380,460	99.66
		計	126,351,500	120,285,021	95.20
	計		1,346,061,000	1,293,522,410	96.10
令和 元年度	医療分	一 般	836,649,191	805,454,284	96.27
		退 職	582,109	582,109	100.00
		計	837,231,300	806,036,393	96.27
	後 期 支援分	一 般	290,926,440	280,024,927	96.25
		退 職	204,060	204,060	100.00
		計	291,130,500	280,228,987	96.26
	介護分	一 般	124,402,142	118,483,977	95.24
		退 職	189,958	189,958	100.00
		計	124,592,100	118,673,935	95.25
	計		1,252,953,900	1,204,939,315	96.17

(ウ) 年度別保険税収納状況調(滞納繰越分)

年度	区分	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
平成29年度		224,739,144	56,860,153	25.30
平成30年度		200,834,272	49,835,950	24.81
令和元年度		180,787,562	57,319,321	31.71

(エ) 保険税一世帯当たり年額調定及び最低年額の推移

年度	区分	世帯数(世帯)	一世帯当たり(円)	最低年額(円)
平成29年度		8,079	160,643	17,700
平成30年度		7,816	172,219	20,200
令和元年度		7,612	164,602	18,600

(オ) 保険税減額対象者数年度別推移(退職を除く)

			一般		軽減該当数						軽減額	
					$\frac{7}{10}$		$\frac{5}{10}$		$\frac{2}{10}$		計	
年度	区分	世帯	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	千円
世帯数	平成29年度	医療分	8,196	2,366	28.9	1,198	14.6	900	11.0	4,464	54.5	138,315
		後期支援分	8,196	2,366	28.9	1,198	14.6	900	11.0	4,464	54.5	43,470
		介護分	3,985	936	23.5	506	12.7	445	11.2	1,887	47.4	16,311
	平成30年度	医療分	7,851	2,294	29.2	1,204	15.3	880	11.2	4,378	55.8	151,610
		後期支援分	7,851	2,294	29.2	1,204	15.3	880	11.2	4,378	55.8	53,003
		介護分	3,779	944	25.0	498	13.2	411	10.9	1,853	49.0	19,101
	令和元年度	医療分	7,779	2,350	30.2	1,135	14.6	847	10.9	4,332	55.7	136,701
		後期支援分	7,779	2,350	30.2	1,135	14.6	847	10.9	4,332	55.7	47,892
		介護分	3,649	936	25.7	472	12.9	390	10.7	1,798	49.3	18,354
年度	区分	人	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
被保険者数	平成29年度	医療分	14,215	3,259	22.9	2,254	15.9	1,854	13.0	7,367	51.8	
		後期支援分	14,215	3,259	22.9	2,254	15.9	1,854	13.0	7,367	51.8	
		介護分	5,007	1,030	20.6	632	12.6	582	11.6	2,244	44.8	
	平成30年度	医療分	13,440	3,166	23.6	2,259	16.8	1,770	13.2	7,195	53.5	
		後期支援分	13,440	3,166	23.6	2,259	16.8	1,770	13.2	7,195	53.5	
		介護分	4,713	1,049	22.3	626	13.3	530	11.2	2,205	46.8	
	令和元年度	医療分	13,069	3,170	24.3	2,106	16.1	1,647	12.6	6,923	53.0	
		後期支援分	13,069	3,170	24.3	2,106	16.1	1,647	12.6	6,923	53.0	
		介護分	4,525	1,033	22.8	586	13.0	507	11.2	2,126	47.0	

(カ) 保険税賦課限度額及び軽減額の推移

年度	区分	限度額(円)	限度額を超える世帯数(世帯)	7割軽減基準額(円)	5割軽減一人当たり基準額(円)	2割軽減一人当たり基準額(円)
平成29年度		890,000	41	330,000	270,000	490,000
平成30年度		930,000	57	330,000	275,000	500,000
令和元年度		960,000	69	330,000	280,000	510,000

エ 国民健康保険運営協議会

(ア) 設 置 昭和29年4月13日

(イ) 任 務 国保事業の運営に関する重要事項について、市長の諮問に応じて審議するほか、必要あるときは建議する。

(ウ) 組 織 委員14人をもって組織し、次に掲げるもののうちから市長が委嘱する。

被保険者代表 4人

国保保険医又は国保保険薬剤師代表 4人

公益代表 4人

被用者保険等代表 2人

(エ) 委員の任期 3年

(オ) 協議会開催状況

開催年月日	協 議 事 項
令和元年5月23日	(1)平成30年度 沼田市国民健康保険特別会計決算見込について (2)令和元年度 沼田市国民健康保険特別会計予算について (3)国民健康保険税条例の改正について
令和2年2月19日	(1)令和元年度沼田市国民健康保険事業執行状況について (2)令和元年度特定健診・特定保健指導実施状況について (3)令和2年度沼田市国民健康保険特別会計予算(案)について

(2) 福祉医療の状況

ア 子ども医療費助成事業

～ 平成 6年 7月 1歳未満の乳児及び入院医療を受ける3歳未満の乳幼児に対し、医療費を助成した。

- ・ 平成 6年 8月 幼児(1歳児)外来診療含める
- ・ 平成 7年 8月 幼児(2歳児)外来診療含める
- ・ 平成 9年 8月 幼児(3歳児)外来診療含める
- ・ 平成10年 8月 幼児(4歳児)外来診療含める
- ・ 平成11年 4月 5歳未満の乳幼児の全診療に拡大
- ・ 平成12年 4月 6歳未満の乳幼児の全診療に拡大
- ・ 平成13年 4月 未就学児の全診療に拡大
- ・ 平成17年 3月 小学校卒業までの全診療に拡大
- ・ 平成20年 4月 中学校卒業まで入院を拡大
- ・ 平成21年10月 中学校卒業までの全診療に拡大

年度 \ 区分	対象人員(人)	件数(件)	助成額(円)	一人当たりの助成額(円)
平成29年度	5,289	78,599	166,205,473	31,425
平成30年度	5,060	75,917	155,269,770	30,686
令和元年度	4,884	76,402	162,656,320	33,304

イ 重度心身障害者(児)医療費助成事業

重度心身障害者(児)に対し医療費を助成した。

- ・ 平成31年 4月 入院時食事療養費の助成について所得制限を設ける。

(市単独事業分も含む)

年度 \ 区分	対象人員(人)	件数(件)	助成額(円)	一人当たりの助成額(円)
平成29年度	746	16,183	138,635,908	185,839
平成30年度	718	16,308	139,517,049	194,313
令和元年度	680	15,588	124,445,693	183,008

ウ 高齢重度障害者医療費助成事業

高齢者の医療の確保に関する法律の規定により医療を受ける65歳以上の重度心身障害者に対し医療費を助成した。

- ・平成31年4月 入院時食事療養費の助成について所得制限を設ける。

(市単独事業分も含む)

年度 \ 区分	対象人員(人)	件数(件)	助成額(円)	一人当たりの助成額(円)
平成29年度	673	16,030	90,159,104	133,966
平成30年度	670	15,938	89,801,977	134,033
令和元年度	672	16,074	81,673,896	121,539

エ 母子家庭等医療費助成事業

配偶者のない女子で、18歳未満の児童を扶養している母と子及び18歳未満の父母のいない児童に対し医療費を助成した。

(市単独事業分も含む)

年度 \ 区分	対象人員(人)	件数(件)	助成額(円)	一人当たりの助成額(円)
平成29年度	1,249	15,734	40,422,917	32,364
平成30年度	1,198	15,819	42,762,956	35,695
令和元年度	1,127	14,905	41,650,196	36,957

オ 父子家庭等医療費助成事業

18歳未満の児童を扶養している配偶者のない父とその子に対し医療費を助成した。

(市単独事業分も含む)

年度 \ 区分	対象人員(人)	件数(件)	助成額(円)	一人当たりの助成額(円)
平成29年度	123	1,234	4,355,588	35,411
平成30年度	99	1,170	3,631,901	36,686
令和元年度	89	978	2,542,547	28,568

(3) 後期高齢者医療保険の状況

ア 平均被保険者数 (人)

区分 年度	男	女	計
平成29年度	3,235	5,156	8,391
平成30年度	3,273	5,192	8,465
令和元年度	3,310	5,231	8,541

イ 療養給付状況(療養給付費＋療養費)

区分 年度	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	保険者負担額(円)	一部負担金(円)	他法負担分(円)	一件当たり 費用額(円)
平成29年度	186,196	374,057	8,129,723,252	7,188,448,497	559,237,758	106,911,913	43,662
平成30年度	188,635	379,869	8,287,196,764	7,306,304,518	598,607,407	107,123,549	43,932
令和元年度	192,135	383,566	8,440,048,196	7,448,216,197	610,339,456	98,092,762	43,928

ウ 療養給付状況(高額療養費)

区分 年度	件数(件)	費用額(円)
平成29年度	7,380	275,125,077
平成30年度	7,293	275,161,291
令和元年度	7,443	283,399,781

エ 葬祭費(1件 50,000円)

区分 年度	件数(件)	費用額(円)
平成29年度	509	25,450,000
平成30年度	491	24,550,000
令和元年度	496	24,800,000

※イ～エの療養費(沼田市分)については、群馬県後期高齢者医療広域連合で支出負担

オ 保険料率

区分 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
均等割額(円)	43,600	43,600	43,600
所得割額(%) ※基礎控除後の総所得金額に乘ずる率	8.60	8.60	8.60

カ 保険料

年度	区分	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)	備 考
平成29年度	特別徴収	284,964,900	285,365,000	100.00	還付未済額 400,100 円
	普通徴収	138,994,600	136,856,600	98.40	還付未済額 92,000 円
	現年計	423,959,500	422,221,600	99.47	還付未済額 492,100 円
	滞納繰越	4,564,095	1,262,395	27.66	還付未済額 0 円
	合計	428,523,595	423,483,995	98.71	還付未済額 492,100 円
平成30年度	特別徴収	292,099,700	292,531,400	100.00	還付未済額 431,700 円
	普通徴収	146,210,100	144,258,000	98.55	還付未済額 165,600 円
	現年計	438,309,800	436,789,400	99.52	還付未済額 597,300 円
	滞納繰越	4,252,370	1,150,270	27.04	還付未済額 600 円
	合計	442,562,170	437,939,670	98.82	還付未済額 597,900 円
令和元年度	特別徴収	312,735,600	313,385,400	100.00	還付未済額 649,800 円
	普通徴収	144,638,800	142,993,888	98.85	還付未済額 25,100 円
	現年計	457,374,400	456,379,288	99.63	還付未済額 674,900 円
	滞納繰越	4,019,900	2,238,017	55.67	還付未済額 0 円
	合計	461,394,300	458,617,305	99.25	還付未済額 674,900 円

キ 保健事業

後期高齢者健康診査

心臓病や脳卒中、糖尿病等を早期発見し、適切な医療につなげるために実施した。

対象者	対象人員(人)	受診者数(人)	受診率(%)	個別実施医療機関
後期高齢者 医療被保険者	7,887	3,285	41.65	37カ所

※対象人数は平成31年4月の受診券発送者数

人間ドック検診費助成

健康の保持増進を図るため、人間ドック検診を受ける者に対し、助成を行った。

対象者	受診者数(人)	助成単価	助成額(円)	指定医療機関
後期高齢者 医療被保険者	344	定額 20,000 円	4,271,950	18カ所

※助成額は人間ドックに含まれる後期高齢者健康診査基本項目への助成額を除く

(4) 国民年金事務の状況

ア 市における国民年金事務

市における国民年金事務は、法定受託事務と協力・連携事務からなっています。

法定受託事務は、第1号被保険者期間のみを有する被保険者の基礎年金等の裁定請求、保険料の免除申請、学生納付特例に係る申請、届出の受理等の受付及び事実の審査となっています。しかしながら、市民の年金に対するニーズを最大限力バーするため、法定事務とはなっていませんが、市が対応できるものについては対応している事務が協力・連携事務です。

これらの事務については、その取扱件数等に応じて、国の委託金が交付されています。

イ 被保険者の状況

(人)

区分 年度	第1号被保険者			任意加入者			第3号被保険者			合計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
平成29年度	3,284	2,870	6,154	13	21	34	37	2,570	2,607	8,795
平成30年度	3,139	2,728	5,867	10	29	39	30	2,389	2,419	8,325
令和元年度	2,947	2,586	5,533	9	28	37	34	2,266	2,300	7,870

ウ 年金の受給状況

区分 年度	拠出年金		無拠出年金		合 計	
	受給者数(人)	受給額(円)	受給者数(人)	受給額(円)	受給者数(人)	受給額(円)
平成29年度	15,721	10,619,019,782	447	401,734,275	16,168	11,020,754,057
平成30年度	15,892	10,794,048,456	444	397,087,950	16,336	11,191,136,406
令和元年度	15,985	10,930,286,787	446	395,592,150	16,431	11,325,878,937

エ 年金事務取扱件数

国民年金窓口の取扱事務概要	件数(件)	摘 要
老齢基礎年金等の裁定請求受付事務	44	基礎、障害、未支給、死亡等
障害状態確認届等受付事務	22	障害状態確認
資格取得届等受付事務	1,087	資格、氏名変更、住所変更
口座振替申出受理・前納申出受付件数	20	前納申出、口座振替申出
相談業務等	2,661	来訪、電話相談、相談照会
年金事務所への情報提供件数	4,736	所得情報、納付義務者情報
広報事務	12	「広報ぬまた」への掲載

オ 事務費の状況

(7) 事務費交付金

区分 年度	事務費交付金 (円)		
	人件費・物件費 ・協力連携経費	特別障害給付金 事務費	合 計
平成29年度	11,884,260	13,005	11,897,265
平成30年度	10,705,044	13,040	10,718,084
令和元年度	9,934,072	13,075	9,947,147

(イ) 年金事業状況 (その1)

(単位：円、%)

区分 年度	人件費・物件費・協力連携経費			特別障害給付金経費		
	歳入 (A)	歳出 (B)	交付率 (A) / (B)	歳入 (C)	歳出 (D)	交付率 (C) / (D)
平成29年度	11,884,260	33,115,834	35.89	13,005	413,855	3.14
平成30年度	10,705,044	35,773,048	29.92	13,040	677,626	1.92
令和元年度	9,934,072	31,369,089	31.67	13,075	938,532	1.39

(ウ) 年金事業状況 (その2)

(単位：円、%)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	交付率 (A) / (B)
平成29年度	11,897,265	33,529,689	35.48
平成30年度	10,718,084	36,450,674	29.40
令和元年度	9,947,147	32,307,621	30.79

4 高 齢 福 祉 課

(1) 高齢福祉に関する事項

ア 老人福祉法による措置状況の推移

区 分	養護老人ホーム						特別	合 計
	愛宕老人 ホーム	養護老人ホ ーム松風園	吾妻養護 老人ホーム	養護老人ホ ーム春日園	養護盲老人 ホーム明光園	計	養護老人 ホーム	
29年度	5	—	2	1	1	9	—	9
30年度	3	1	1	1	2	1	—	8
元 年度	4	1	2	1	2	10	—	10

イ 在宅福祉サービスの利用状況の推移

(ア) 生活管理指導派遣・短期宿泊事業

区 分	養護老人ホーム	
	利用者	延利用日数
29年度	16	701
30年度	4	283
元 年度	8	617

(イ) その他の在宅福祉サービス

区 分	紙おむつ給付事業		「食」の自立支援事業	
	利 用 者	利用件数	利 用 者	延配食数
29年度	61	438	150	7,773
30年度	68	475	134	7,093
元 年度	69	493	99	5,843

区 分	布団乾燥		布団丸洗		理美容サービス		老人マッサージサービス	
	人数	回数	人数	回数	利用者数	延利用枚数	利用者数	延利用枚数
29年度	7	69	7	13	3	6	155	431
30年度	7	58	6	11	4	7	142	435
元 年度	4	40	4	8	4	6	134	422

区 分	日常生活用具給付等サービス		
	給付数	貸与数	レンタル数
	電磁調理器等	老人用電話	緊急通報装置数(うち沼田地区数)
29年度	0	0	175 (130)
30年度	0	0	186 (142)
元 年度	0	0	186 (135)

区 分	29年度	30年度	元年度
福祉サービス利用支援(相談時間)	219	217	206

(ウ) 在宅介護支援センター（市単独委託業務）

在宅介護支援センター延相談件数

(単位：相談件数)

区 分	29年度	30年度	元年度
き き よ う	1,405	1,655	1,897
ゆ う ゆ う ・ う ち だ	693	615	496
花 の 苑	1,349	1,123	738
白沢在宅介護支援センター	696	775	834
利根在宅介護支援センター	953	858	506
合 計	5,096	5,026	4,471

ウ 生きがいと健康づくり対策関係

高齢者が明るく、楽しく生活できるように老人クラブ等への加入促進及び敬老会等の開催により、福祉の振興と向上を図った。

(ア) 沼田市民敬老号

研修旅行を通じて高齢者の相互の親睦を深め、社会の見聞を広めて今後の人生が豊かで充実したものとするために実施した。

区 分	29年度	30年度	元年度
方 面	三河・東海	秋田・山形	佐渡・月岡
参加人数	132人	104人	77人

(イ) 老人クラブ連合会

60歳以上の高齢者が自主的に組織し、健康の増進や地域との交流を図った。

区 分	29年度	30年度	元年度
ク ラ ブ 数	49クラブ	45クラブ	44クラブ
会員数(人)	1,989	1,836	1,752

(ウ) ゲートボール協会

ゲートボール愛好家が自主的に組織し、スポーツを通じて健康の増進と地域との交流を図った。

区 分	29年度	30年度	元年度
ク ラ ブ 数	20クラブ	20クラブ	19クラブ
会員数(人)	127	120	102

(イ) 敬老事業（対象者数）

75歳以上の高齢者を対象として、平成29年度は記念品を配付した。平成30年度からは、敬老事業を行う行政区等に対し、補助金を交付した。

区 分	29年度 (人)	30年度 (人)	元年度 (人)
沼田地区	4,031	3,962	3,985
利南地区	1,122	1,324	1,165
池田地区	541	538	527
薄根地区	964	977	982
川田地区	595	604	597
白沢地区	549	558	566
利根地区	879	886	872
合 計	8,681	8,849	8,694

(ロ) ふれあい福祉センターの利用状況

区 分	開館日 (日)	市 内 (人)	市 外 (人)	減免者 (人)	合 計 (人)	一日当利用者 (人)	利 用 料 (円)
29年度	311	47,684	2,621	6,294	56,599	182	5,417,000
30年度	310	46,238	2,298	5,181	53,717	173	5,167,000
元年度	289	42,199	2,131	4,861	49,191	170	4,695,200

(ハ) 屋内ゲートボール場の利用状況

区 分	29年度 (人)	30年度 (人)	元年度 (人)
利用者数	4,014	3,788	2,999

(ニ) 高齢者デイサービスセンターの利用状況

区 分	開館日 (日)	実利用者 (人)	延利用者 (人)	一日当利用者 (人)
29年度	310	106	7,425	24
30年度	308	181	8,629	28
元年度	310	103	7,234	23

(ホ) シルバー人材センター事業実績

区 分	受注件数 (件)	延 人 員 (人)	受注金額 (円)	うち公共事業		うち民間等	
				件数(件)	延人員(人)	件数(件)	延人員(人)
29年度	1,302	47,565	200,830,556	98	6,921	1,204	40,644
30年度	1,319	44,638	185,918,848	123	6,382	1,196	38,256
元年度	1,308	43,267	190,502,949	118	7,144	1,190	36,123

(ヘ) 敬老祝金

対象者数 (人)

区 分	77歳	88歳	99歳	100歳以上
29年度	634	370	16	49
30年度	612	381	17	42
元年度	588	364	21	42

※ 満77歳(喜寿)、満88歳(米寿)、満99歳(白寿)、満100歳以上(長寿)の方に、それぞれ5千円、1万円、3万円、5万円を敬老祝金として支給した。

(ジ) 温泉施設利用高齢者助成事業（１回につき２００円助成）

区 分	２９年度	３０年度	元年度
利用枚数（枚）	１，７９４	１，８６７	２，０８８

(サ) ひとり暮らし高齢者交流会事業

区 分	２９年度	３０年度	元年度
参加人数	２２９	２３６	２３４

(シ) ひとり暮らし高齢者保養事業

区 分	２９年度	３０年度	元年度
参加人数	１２３	１２１	１０９

エ その他

(ア) 高齢者慶祝事業

多年における社会貢献に敬意を表し、市内の数え９９歳（白寿の祝）及び１００歳（百寿の祝）に到達する方並びに１０１歳以上（長寿の祝）の方に祝品を贈り、長寿を祝った。

区 分	２９年度	３０年度	元年度
白寿の祝	３４名	４０名	５０名
百寿の祝	１８名	２２名	３１名
長寿の祝	５７名	４６名	４９名

(イ) ゲートボール場整備補助事業

健康づくりに役立っているゲートボールのコート整備費の一部を助成することにより福祉の向上と利用者の健康維持を図った。

区 分	２９年度	３０年度	元年度
助成団体／面	２団体／２面	１団体／１面	２団体／２面
助成金（円）	５１，６００	１３，８００	６０，０００

(ウ) 敬老バスカード助成事業

６５歳以上の高齢者の方に路線バスカード購入費の一部を助成することにより、移動手段の確保と、廃止路線代替バス等の路線利用の促進を図った。

区 分	２９年度	３０年度	元年度
販売枚数（枚）	３，３７３	３，２５２	３，２１５

(2) 介護保険に関する事項

ア 第1号被保険者数及び世帯数（R2.3.31現在）

（ア）被保険者数 15,775人

（イ）世帯数 11,090世帯

イ 保険料率（平成29年度～令和元年度）

（単位：円）

段 階	内 容	29年度	30年度	元年度
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者または本人の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下で世帯全員が市民税非課税の場合	29,200	33,400	27,800
第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が120万円以下の場合	45,500	52,000	42,700
第3段階	世帯全員が市民税非課税で上記に該当しない場合	48,800	55,700	53,800
第4段階	本人が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の場合 （世帯員に市民税課税者がいる）	58,500	66,800	66,800
第5段階	本人が市民税非課税の場合 （世帯員に市民税課税者がいる）	65,100	74,300	74,300
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の場合	78,100	89,100	89,100
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が200万円未満の場合	84,600	96,500	96,500
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が300万円未満の場合	97,600	111,400	111,400
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が400万円未満の場合	110,600	126,300	126,300
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が400万円以上の場合	123,600	141,100	141,100

ウ 保険料（現年度）

（単位：円）

年度	区 分	調定額	収納額	収納率	備 考
2 9	特別徴収	905, 294, 400	906, 526, 400	100. 00%	還付未済額 1, 232, 000
	普通徴収	74, 198, 900	63, 488, 500	85. 42%	還付未済額 110, 600
	滞納繰越	22, 082, 800	3, 294, 200	14. 92%	
	総 額	1, 001, 576, 100	973, 309, 100	97. 04%	還付未済額 1, 342, 600
3 0	特別徴収	1, 052, 391, 100	1, 055, 425, 900	100. 00%	還付未済額 3, 034, 000
	普通徴収	79, 335, 800	68, 642, 100	86. 36%	還付未済額 129, 400
	滞納繰越	21, 879, 500	3, 024, 600	13. 78%	還付未済額 10, 200
	総 額	1, 153, 606, 400	1, 127, 092, 600	97. 43%	還付未済額 3, 174, 400
元	特別徴収	1, 041, 552, 700	1, 042, 315, 700	100. 00%	還付未済額 763, 000
	普通徴収	77, 087, 000	68, 744, 238	89. 12%	還付未済額 40, 500
	滞納繰越	21, 866, 600	4, 993, 900	22. 83%	還付未済額 700
	総 額	1, 140, 506, 300	1, 116, 053, 838	97. 79%	還付未済額 804, 200

エ 利用料等減免

（7）負担限度額軽減

食費自己負担額	軽減対象者
第1段階（300円）	22人
第2段階（390円）	319人
第3段階（650円）	373人
計	714人

（イ）低所得者利用者対策等

- ・社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担軽減対象者 8人

（ウ）居宅サービス利用者負担助成

- ・居宅サービスを利用する生活困難者に対する利用料助成対象者 4人

オ 地域密着型サービス事業所の新規指定状況

市町村整備計画に基づく拠点の整備または計画外の新規指定を行った。

年 度	2 9		3 0		元	
	計画	計画外	計画	計画外	計画	計画外
地域密着型介護老人福祉施設			2	1		
認知症対応型共同生活介護						
小規模多機能型居宅介護						
認知症対応型通所介護				1		1
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護						
地域密着型通所介護		1				
看護小規模多機能型居宅介護				1		

カ 要介護認定（年度内申請者数）

（単位：人）

年度	申請者数	訪問 調査	内 委託 件数	認定結果	内 訳							
					要 介 護					要支援		非該 当
					1	2	3	4	5	1	2	
29	2,929	2,928	134	2,968	582	408	354	329	278	464	542	11
30	2,626	2,540	140	2,405	541	371	314	328	301	258	287	5
元	2,869	2,794	348	2,819	585	409	346	344	313	376	435	11

キ 要介護（要支援）認定者数（累計認定者数）

（単位：人）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
29	387	474	618	477	426	370	337	3,089
30	424	477	654	478	417	389	338	3,177
元	382	442	675	515	434	391	378	3,217

ク 保険給付

（単位：円）

種 類	件 数	支 給 額
訪問サービス	9,762	296,906,730
通所サービス	13,522	947,296,341
短期入所サービス	2,128	181,490,408
福祉用具・住宅改修サービス	11,603	129,150,259
特定施設入居者生活介護	1,555	244,693,085
介護予防支援・居宅介護支援	19,101	222,221,038
地域密着型（介護予防）サービス	6,505	1,203,477,643
施設介護サービス	6,289	1,625,972,722
介護老人福祉施設	3,668	921,418,888
介護老人保健施設	2,588	692,774,238
介護療養型医療施設	13	4,628,259
介護医療院	20	7,151,337
特定入所者介護（介護予防）サービス費	9,973	194,739,424
合 計	80,438	5,045,947,650

高額介護（介護予防）サービス費	10,464	112,441,674
高額医療合算（介護予防）サービス費	582	16,260,934

ケ 付属機関

沼田市介護保険運営協議会

(ア) 設 置 平成12年6月1日

(イ) 目 的 「生き生き長寿のまちづくり計画」の進行管理及び見直し、サービス事業所の指定等について市民意見の反映に努める。

(ウ) 組 織 公益代表4人、サービス事業者代表4人、被保険者代表8人の合計

16人の委員をもって組織する。

(イ) 開催回数 3回(4月・12月・3月/令和元年度)

※新型コロナウイルス感染症感染防止のため3月は書面による協議とした。

(3) 介護予防に関する事項

ア 訪問型サービスA(認定ヘルパーサービス事業)

週1回、掃除や洗濯、買い物などの生活援助を行った。

(単位:人)

名 称	内 容	実人員	延人員
生活全般サポート	掃除、洗濯、買い物等	57	227
買い物専科	買い物、見守り支援等	40	170

イ 通所型サービスA(緩和基準運動教室)

生活機能を維持するための運動やレクリエーションを行った。

(単位:人)

名 称	実人員	延人員
いきがい・ぬくもり	337	1,195
いきがい・しらさわ	101	363
いきがい・とね	126	474
あすらくいきいきサークル	157	481
花の苑・一笑教室	105	271
ききょう健やかクラブ	166	619
菜の花クラブ	55	186

ウ 通所型サービスC(短期集中運動教室)

生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善プログラムを実施したが、元年度の対象者はいなかった。

(単位:人)

名 称	実人員	延人員
いきいきクラブ	0	0
花の苑 楽笑教室	0	0
ききょう体操教室	0	0
園原クラブ	0	0

エ 現行相当型サービス

従来の介護予防給付サービスと同等のサービスを提供した。

種 類	件 数	支 給 額
訪問型サービス事業費	2,641	54,343,993
通所型サービス事業費	2,426	65,949,072

オ 介護予防把握事業

(何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげる)

	件数	(内訳) つなげた先		
		介護予防活動	サービス	関係機関ほか
家庭訪問からの把握	86	77		9
一般介護予防事業からの把握	12	9	2	1
地域包括支援センターとの連携による把握	1	1		
介護保険・保健福祉部門との連携による把握	3	3		
在宅介護支援センターからの情報提供による把握	2	2		1
療機関からの情報提供による把握				
民生委員等地域住民からの情報提供による把握				
本人・家族等からの相談による把握	16	16		
その他				
計	120	108	2	10

カ 介護予防普及啓発事業

(7) 教育

(単位：人)

年 度	介護予防			転倒予防			栄養改善			口腔機能			認知症予防			計		
	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員
29年度	76	1156	1410	117	542	2630	3	71	71	21	402	515	34	414	784	251	2585	5410
30年度	24	646	646	133	622	3634	2	47	47	15	290	290	34	291	709	208	1896	5326
元 年度	177	1042	3781	36	258	710	2	35	35	11	214	214	33	183	672	259	1732	5412

(1) 相談

(単位：人)

年 度	介護予防			転倒予防			栄養改善			口腔機能			認知症予防			計		
	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員
29年度	28	204	415	6	49	59	3	24	26	8	65	80				45	342	580
30年度	22	209	373				3	23	26	5	32	42				30	264	441
元 年度	22	276	398				1	5	5	9	140	145				32	421	548

キ 地域介護予防活動支援事業（住民主体の介護予防活動の育成・支援）

(7) 教育

(単位：人)

年 度	介護予防			転倒予防			栄養改善			口腔機能			認知症予防			計		
	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員
29年度	11	210	250	92	1043	1318							4	67	67	107	1320	1635
30年度	59	746	1060	179	914	1952							1	6	6	239	1666	3018
元 年度	83	583	1056	188	1086	2151				1	1	8	15	258	328	293	1965	3624

(イ) 相談

(単位：人)

年 度	介護予防			転倒予防			栄養改善			口腔機能			認知症予防			計		
	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員
29年度	10	254	254													10	254	254
30年度	12	232	232													12	232	232
元 年度	11	337	337										8	40	40	19	377	377

(ウ) 地区福老体操登録団体数

年 度	団体数
29年度	47
30年度	49
元 年度	55

(エ) いきいき筋トレ大会

年 度	参加者数	継続団体 表彰数		個人表彰 (90歳以上)	講演会：演題・講師
29年度 7/8(土)	260人	3年 ----- 5年 ----- 10年	1 ----- 1 ----- 2	29人	「福老体操（筋トレ）誕生秘話」 首都大学東京 浅川康吉先生
30年度 11/11 (日)	195人	3年 ----- 5年 ----- 10年	2 ----- 1 ----- 7	28人	「基本をおさらい！福老体操 ～福老体操でつなぐまちづくり～」 首都大学東京 浅川康吉先生
元 年度 11/9 (土)	212人	3年 ----- 5年 ----- 10年	4 ----- 1 ----- 6	30人	「フレイル予防と福老体操」 首都大学東京 浅川康吉先生

(オ) 教室終了後継続支援団体

名 称	団体数	登録者数
げんき合同グループ	8	242人
沼田ノルディック・ウォーク愛好会	3	119人

(カ) 地域リーダー養成事業

・介護予防サポーター養成講座

年 度	初級 修了者数	中級 修了者数	上級 修了者数	年度末 登録者数
29年度	25人	18人	18人	69人
30年度	52人	17人	12人	73人
元 年度	81人	28人	15人	92人

・福老体操すすめ隊養成講座・福老体操指導者養成講座

年 度	地域リーダー向け (2日間1コース)		専門職向け (夜間1日コース)	
	福老体操すすめ隊		福老体操指導者	
	コース	修了者数	回数	修了者数
29年度	3回	64人	1回	30人
30年度	2回	22人	1回	58人
元年度	1回	16人	1回	52人

ク 地域リハビリテーション活動支援事業

(介護予防を機能強化するためのリハビリ専門職等による助言)

(7) 教育

(単位：人)

理学療法士 作業療法士			管理栄養士 栄 養 士			歯科衛生士			その他 健康運動指導士等			計		
回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員
29	520	539	22	356	356	31	427	427	27	402	481	109	1705	1803

(4) 相談

(単位：人)

理学療法士 作業療法士			管理栄養士 栄 養 士			歯科衛生士			その他 健康運動指導士等			計		
回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員	回 数	実 人 員	延 人 員
32	248	248	22	125	125	30	253	256	30	226	243	114	852	872

(7) 訪問

(単位：人)

理学療法士 作業療法士		管理栄養士 栄 養 士		歯科衛生士		計	
実 人 員	延 人 員	実 人 員	延 人 員	実 人 員	延 人 員	実 人 員	延 人 員
14	14			1	1	15	15

ケ 包括的支援事業

(7) 介護予防ケアマネジメント事業

介護保険法に基づき、要支援者及び事業対象者が介護予防サービスや介護予防・日常生活支援総合事業サービス、介護予防に資する保健福祉サービスなどを適切に利用できるように介護予防サービス計画を作成するとともに、その計画にもとづくサービス提供が確保されるよう連絡調整等を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるよう努めた。

介護予防支援計画の作成状況		件数
予防プラン作成数		5,684件
種別	新規	179件
	継続	5,505件
直営・委託の別	直営	786件
	委託	4,898件

介護予防ケアマネジメント計画の作成状況		件数
原則的ケアマネジメント数		2,326件
種別	新規	104件
	継続	2,222件
直営・委託の別	直営	671件
	委託	1,655件

(イ) 総合相談支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに高齢者の心身の状況や生活の実態に必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

区分		相談件数（件）
相談方法	電話	1 2 8
	来所	8 5
	訪問	1 0

(ウ) 権利擁護事業

地域の住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のため必要な支援を行った。

(エ) 包括的・継続的マネジメント支援事業

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、地域において、多職種相互の協働等により連携し、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していくことが重要であり、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行った。

①ケアマネ相談

随時実施。地域包括支援センター窓口にて実施。

区分		相談件数（件）
ケアマネ支援	ケアマネ個別相談件数	5

②ケアマネジャーサポート連絡会議

○定例会（講座・情報交換・ケース検討等）

開催回数 7回 各25名～51名出席

(ウ) 介護慰労金事業

65歳以上で要介護3以上の身体上、または精神上の障害のため日常生活に著しい支障のある方を、1年以上在宅で継続して介護した者に支給した。

区 分	介 護 慰 労 金	
	対象者(人)	支給単価(円)
29年度	2	50,000
	74	100,000
	1	120,000
30年度	1	50,000
	52	100,000
	1	120,000
元 年度	55	100,000

(カ) 認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業

認知症高齢者の支援ネットワークを構築して、地域住民に対して認知症高齢者に関する正しい知識のための広報・啓発活動を行い、ネットワークにより、近隣住民による見守り活動及び徘徊高齢者の搜索活動などを行った。これらの認知症高齢者及びその家族に対する支援、事件・事故を未然に防ぐ活動を社会福祉協議会に事業委託して実施した。また、認知症サポーター養成講座等開催時にネットワーク事業の説明をし、地域の見守り等の協力やメール登録について依頼した。

沼田市認知症にやさしい地域づくりネットワーク「命の宝さがし」（模擬搜索訓練）

- ・日 時 令和元年11月25日（月）
- ・参 加 者 沼田市認知症にやさしい地域づくりネットワーク協力団体及び一般市民
- ・実施場所 市内（川田小学校区）

(キ) 認知症地域支援推進事業

①認知症サポーター養成事業

認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため、認知症を理解し、認知症の人や家族を温かく見守り支援する人（認知症サポーター）を養成した。また、認知症の理解や支援体制を周知するためにミニ講座を開催し、サポーター養成事業の普及啓発を行った。

認知症サポーター養成講座		
対 象 者	回 数	受講者数
一 般	13回	467人
小中学生	4回	200人
高 校 生	1回	20人
計	18回	687人

②沼田市高齢者等安心見守りネット事前登録事業

高齢化の進行に伴い、身元が分からない認知症高齢者等が保護された場合に、事前登録による手のひら静脈認証システムで迅速に本人特定できる制度を平成29年4月に開始した。専用端末を地域包括支援センターのほか、沼田警察署、群馬県認知症疾患医療センター内田病院に配置して登録を行った。

年 度	登録件数
元年度	47件

(イ) 認知症初期集中支援推進事業

群馬県認知症疾患医療センター内田病院に委託し、認知症初期集中支援チームを設置し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

年 度	依頼件数	訪問延べ件数	電話相談件数
29年度	7件	15件	80件
30年度	3件	10件	190件
元 年度	4件	18件	203件

(イ) 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するための連携体制を構築するため、利根沼田医師会と業務委託契約を締結した。

委託金額 6,537千円

委託事業内容 ①地域の医療・介護の資源の把握

②在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策を検討する会議の開催

③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

④医療・介護関係者の情報共有の支援

⑤在宅医療・介護連携のに関する相談支援

⑥医療・介護関係者の研修

⑦地域住民への普及啓発

(イ) 生活支援体制整備事業

「お互いさま」のまちづくりとして、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域の課題を地域で考えていく、協議体の設置に向けて中学校区単位で地域住民による勉強会を行った。勉強会には、地域包括支援センター（第１層）及び在宅介護支援センター（第２層）が生活支援コーディネーターとして関わりながら支援を行った。

中学校区	協議体名	勉強会開催回数	
		30年度	元年度
沼田中学校区	未定	2回	0回
沼田南中学校区①	升形協力隊	6回	5回
沼田南中学校区②	まちなかきずなの会	6回	5回
沼田西中学校区	未定	0回	0回
沼田東中学校区	お助け隊となみイーストスマイル	6回	5回
池田中学校区	いけだ思いやりネット	3回	2回
薄根中学校区	楽楽倶楽部	0回	0回
白沢中学校区	互近助会	6回	4回
利根中学校区	とねふきわれお助け隊	6回	5回
多那中学校区	未定	3回	3回

「お互いさま」のまちづくり研修会

- ・日 時：令和元年10月24日（木）午後1時30分～4時
- ・場 所：テラス沼田 防災会議室401、402、403
- ・内 容：第1部 「触法高齢者を地域で支えるために！」（総合テーマ）
 - ①沼田警察署管内の現状について
講師 沼田警察署生活安全課長 武井 知規 先生
 - ②検察庁の役割と社会復帰支援
講師 前橋地方検察庁主任検察官 長岡 忍 先生
 - ③触法行為に至る高齢者を地域でどう支えるか、現状と課題から考える
講師 群馬県地域生活定着支援センター所長 高津 努 先生
- 第2部 まちの協議体からの事例報告
- ・参加者：54名

(ウ) 地域ケア会議推進事業

高齢者が支援や介護が必要になっても、尊厳をもって住み慣れた地域において自立した日常生活を継続するために必要な支援体制に関する協議を行うものであるが、令和元年度の個別地域ケア会議の開催は0回であった。

5 健康課

(1) 疾病予防対策事業

ア 定期予防接種（A類疾病）※長期療養者・原発避難者特例法対象者含む

（ア）DPT-IPV四種混合予防接種（百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ）

第1期…生後3月から90月の間に初回を3回、追加を1回接種

平成24年11月から定期接種となる。

（百日せきに罹患した者にはD T二種混合として実施）

（イ）D T二種混合（ジフテリア・破傷風）

第2期…小学6年生に1回接種

区分	四種混合				二種混合			
	第1期				第1期			第2期
	初回接種			追加 接種	初回接種		追加 接種	
	第1回	第2回	第3回		第1回	第2回		
接種者数	248	254	238	262	0	0	0	312
対象者数								383
接種率（％）								81.5

（ウ）急性灰白髄炎（ポリオ）

・不活化ワクチン：生後3月から90月の間に初回3回、追加を1回接種

平成24年9月から不活化ワクチンを導入

区分	第1期			
	初回接種			追加
	第1回	第2回	第3回	
接種者数	0	0	0	2

（エ）日本脳炎

第1期…生後36月から90月の間に初回を2回、追加を1回接種

第2期…小学4年生に1回接種

※第1期末完了者への特例措置（平成17年5月30日から国の勧告に基づき接種差し控えていた者）により、一部対象者に積極的勧奨を再開し、順次勧奨した。

区分	第1期			第2期
	初回接種		追加 接種	
	第1回	第2回		
接種者数	311	321	338	332

（オ）MR（麻しん・風しん）混合

第1期…生後12月から24月の間に1回

第2期…5歳以上7歳未満の間に1回（小学校就学前1年間）

	第1期	第2期
接種者数	243	305
対象者数	273	315
接種率（%）	89.0	96.8

(カ) BCG

1歳未満に1回接種。

接種者数	対象者数	接種率 (%)
231	237	97.5

(キ) ヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がん予防

平成25年度から定期予防接種になる。

ヒブ・小児肺炎球菌の対象者は、生後2か月から60月に至るまでの間にある者。

子宮頸がん予防の対象者は、小学6年生から高校1年生までの間にある者で、平成25年6月14日より積極的な接種勧奨の差し控えが継続している。

	ヒブ				小児肺炎球菌				子宮頸がん予防		
	1回目	2回目	3回目	4回目	1回目	2回目	3回目	4回目	1回目	2回目	3回目
接種者数	242	233	235	232	246	243	251	243	8	9	10

(ク) 水痘（みずぼうそう）

平成26年度10月から定期予防接種になる。対象は、生後12月から36月未満の者。

	1回目	2回目
接種者数	246	242

(ケ) B型肝炎

平成28年度10月から定期予防接種になる。対象者は、生後12月未満の者。

	1回目	2回目	3回目	計
接種者数	247	247	227	721
対象者数	247	247	247	741
接種率 (%)	100	100	91.9	97.3

イ 定期予防接種（B類疾病）

(ア) インフルエンザ

65歳以上及び60歳以上65歳未満の心・腎・肺機能不全者で希望する者に1回接種

区分	60歳以上65歳未満	65歳以上	計
接種者数	19	9,309	9,328
対象者数	19	15,947	15,966
接種率 (%)		58.4	58.4

(イ) 高齢者用肺炎球菌

平成26年10月から定期予防接種となり、対象は65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上、及び60歳以上65歳未満の心・腎・肺機能不全者で希望する者に実施。

区分	60歳以上65歳未満	65歳以上	計
接種者数	0	469	469
対象者数	0	2,131	2,131
接種率(%)		22.0	22.0

※過去に、自費または公費助成制度による予防接種を受けた者は対象外

ウ 風しんの追加的対策（抗体検査及び風しん第5期定期予防接種）

令和元年度から令和3年度まで（3年間）の事業。

対象は、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性。

	抗体検査	予防接種
実施者数	529	130
対象者数	2,220	140
実施率(%)	23.8	92.9

エ 予防接種費用助成

（ア）高齢者用肺炎球菌

65歳以上の定期接種対象外の者に接種費用の一部助成を実施。

区分	60歳以上65歳未満	65歳以上	計
接種者数	0	13	13
申請者数	0	19	19
接種率(%)		68.4	68.4

（イ）成人風しん

妊婦への感染予防及び先天性風しん症候群の発生を予防するため希望する者に接種費用の助成を実施。

申請者数	接種者数		接種率(%)
	麻しん風しん混合	風しん単独ワクチン	
96	60	25	88.5

オ 結核健康診断

一般住民検診

平成17年度から法改正により65歳以上が対象となる。平成29年度より40歳～64歳の胸部レントゲン検診は肺がん検診で実施。

（ア）間接撮影実施状況

（単位：人、%）

区分	対象者数	受診者数	受診率	受診結果		要精検率
				異常なし	要精検者数 (心疾患の疑いを除く)	
65歳以上	15,817	3,778	23.9	3,719	59	1.6

(イ) 精密検査実施状況 ※心疾患の疑いを除く

(単位：人、%)

区分	対象者数	受診者数	異常なし	有所見	肺がん	結核	結核発見率 (受診者に対する率)
65歳以上	54	52	12	38	2	0	0.0

カ 狂犬病予防事業

実施状況

(単位：頭、%)

登録頭数	注射頭数	未注射頭数	接種率
2,668	1,974	694	74.0

キ 献血事業

市民献血実施状況

(単位：人)

申込者数	採血者数	採血者内訳	
		200ml	400ml
216	203	6	197

(2) 健康増進事業

ア 沼田市健康診査

受診状況

(単位：人、%)

対象者数	受診者数			受診率
	集団	個別	計	
261	5	27	32	12.3

※沼田市健診：40歳以上で特定健康診査、後期高齢者健康診査に該当しない人を対象に実施。

イ 腎機能検査

平成27年度から、腎機能のクレアチニン検査、尿酸検査を次の各種健診時に実施。

(特定健康診査、後期高齢者健康診査、沼田市健康診査、社会保険加入者の特定健康診査)

受診状況

(単位：人)

区分	受診者数				
	特定	後期高齢	沼田市	社保特定	計
クレアチニン値	2,125	1,799	37	316	4,277
尿酸値	3,415	2,872	37	344	6,668

ウ がん検診

がん検診対象者は、平成27年度までは群馬県から提供のあった推計方式の人口を活用していた。平成28年度以降は、4月1日現在の人口を対象者数とした。

(ア) 胃がん検診

胃バリウム検診（40歳以上）

実施状況

(単位：人、%)

対象者数	受診者数			受診率
	集 団	個 別	計	
32,129	201	275	476	1.5

検診結果

(単位：人)

受診者数	異常なし	有所見	要精検	要精検受診	精 検 結 果 内 訳		
					異常なし	有所見	がん
476	402	20	54	51	1	47	3

胃内視鏡検診（50歳以上偶数年齢）

実施状況

(単位：人、%)

対象者数	受診者数			受診率
	集 団	個 別	計	
13,035	—	381	381	2.9

検診結果

(単位：人)

受診者数	異常なし	有所見	要精検	要精検受診	精 検 結 果 内 訳		
					異常なし	有所見	がん疑い
381	33	317	31	31	2	28	1

(イ) 子宮頸がん検診（20歳以上で偶数年齢の女性）

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（クーポン券対象者21歳）含む
実施状況

(単位：人、%)

対象者数	平成30年度 受診者数	令和元年度受診者数			2年連続 受診者数	2年合計 受診者数	受診率
		集 団	個 別	計			
21,108	1,517	284	1,108	1,392	13	2,909	13.7

※受診率（平成30年度受診者数＋令和元年度受診者数－2年連続受診者数）÷対象者数

検診結果

(単位：人)

受診者数	異常なし	有所見	要精検	要精検受診	精 検 結 果 内 訳		
					異常なし	有所見	がん
1,392	1,060	309	23	20	4	16	0

(ウ) 乳がん検診（40歳以上で偶数年齢の女性）

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（クーポン券対象者41歳）含む
実施状況

(単位：人、%)

対象者数	平成30年度 受診者数	令和元年度受診者数			2年連続 受診者数	2年合計 受診者数	受診率
		集 団	個 別	計			
17,077	1,495	302	925	1,227	64	2,722	15.6

※受診率（平成30年度受診者数＋令和元年度受診者数－2年連続受診者数）÷対象者数

検診結果

(単位：人)

受診者数	異常なし	有所見	要精検	要精検受診	精 検 結 果 内 訳		
					異常なし	有所見	がん
1,227	1,130	5	92	86	46	38	2

38歳乳がん検診（市独自事業）

平成30年度から、38歳の人を対象とした無料乳がん検診（無料クーポン券）を実施。

実施状況

(単位：人、%)

対象者数	受 診 者 数			受診率
	集 団	個 別	計	
244	17	48	65	26.6

検診結果

(単位：人)

受診者数	異常なし	有所見	要精検	要精検受診	精 検 結 果 内 訳			
					異常なし	有所見	がん	がん疑い
65	54	1	10	10	4	4	1	1

(エ) 大腸がん検診（40歳以上）

実施状況

(単位：人、%)

対象者数	受 診 者 数			受診率
	集 団	個 別	計	
32,129	295	2,075	2,370	7.4

検診結果

(単位：人)

受診者数	異常なし	要精検	要精検受診	精 検 結 果 内 訳			
				異常なし	有所見	がん	がん疑い
2,370	2,060	310	240	42	184	12	2

(オ) 前立腺がん検診（50歳以上の男性）

実施状況

(単位：人、%)

対象者数	受 診 者 数			受診率
	集 団	個 別	計	
11,933	392	1,192	1,584	13.3

検診結果

(単位：人)

受診者数	異常なし	有所見	要精検	要精検受診	精 検 結 果 内 訳			
					異常なし	有所見	がん	がん疑い
1,584	1,473	2	109	73	15	32	5	21

(カ) 肺がん検診（40歳以上）

平成29年度より集団検診で実施。

検診内容は、問診、胸部レントゲン検査、喀痰検査を行う。

喀痰検査は、50歳以上の受診者で喫煙指数600以上の方を対象とする。

実施状況

(単位：人、％)

対象者数	受診者数	受診率	喀痰検査			
			対象者	希望者	実施者数	実施率
32,129	3,511	10.9	524	91	76	14.5

検診結果

(単位：人)

胸部レントゲン検査				喀痰検査				
受診者数	異常なし	有所見	要精検	実施者数	異常なし	有所見	判定不能	要精検
3,511	3,307	156	48	76	76	0	0	0

精密検査結果

(単位：人)

要精検者	受診者数	異常なし	有所見	がん疑い
48	42	10	29	3

エ 肝炎ウイルス検診

C型肝炎等緊急総合対策の一環で平成14年度から実施

○節目検診

当該年度において、40歳以上で5歳刻みの者のうち平成14年度から平成30年度までに市の検診の受診機会を逃し受診を希望する者。

○節目外検診

当該年度において、41歳以上の節目年齢以外の者のうち平成14年度から平成30年度までに市の検診の受診機会を逃し受診を希望する者。

C型肝炎ウイルス検診

(単位：人、％)

	受診者	「現在、C型肝炎ウイルスに感染している可能性が高い」と判定された者	感染者率
節目検診	115	0	0.00
節目外検診	281	2	0.71
計	396	2	0.51

B型肝炎ウイルス検診

(単位：人、％)

	受診者	H B s 抗原検査において「陽性」と判定された者	感染者率
節目検診	115	4	3.48
節目外検診	282	1	0.35
計	397	5	1.26

オ 歯周疾患検診

平成24年度から、当該年度において満40歳、50歳、60歳、70歳に達する者を対象に実施。

実施状況 (単位：人、%)

対象者数	受診者数	受診率
2,567	72	2.8

検査結果 (単位：人)

受診者数	異常なし	要指導	要精検
72	16	35	21

カ 健康教育

実施状況 (平成24年度から、全年齢の実施数を記載) (単位：人)

区 分	一 般	歯 周 疾 患	* ロ コ モ	慢性閉塞性肺疾患	病 態 別	薬	計
回 数	112	2	0	0	8	0	122
実人員	2,751	9	0	0	16	0	2,776
延人員	3,626	9	0	0	112	0	3,747

* ロコモティブシンドローム (運動器症候群)

職種別状況 (単位：人)

区 分	医 師	歯科医師	歯科衛生士	保健師	看(准)護師	管理栄養士	栄養士	その他	計
従事者									
延人員	0	0	6	170	12	20	9	165	382

キ 健康相談

実施状況 (平成24年度から、全年齢の実施数を記載) (単位：人)

区 分	高 血 圧	脂質異常症	糖尿病	歯周疾患	骨粗鬆症	女性の健康	病態別	総 合	計
回 数	0	0	0	5	0	3	0	247	255
実人員	0	0	0	26	0	32	0	1,484	1,542
延人員	0	0	0	27	0	38	0	5,087	5,152

職種別状況 (単位：人)

区 分	医 師	歯科医師	歯科衛生士	保健師	管理栄養士	栄養士	看(准)護師	その他	計
従事者									
延人員	0	0	10	202	32	9	73	137	463

ク 訪問指導

実施状況 (平成24年度から、全年齢の実施数を記載) (単位：人)

	40～64歳						40～64歳以外	合 計
	要指導者等	閉じこもり予防	介護家族者	寝たきり者	認知症者	そ の 他		
実人員	11	0	0	0	0	0	5	16
延人員	12	0	0	0	0	0	5	17

※40～64歳以外には、39歳以下含む。

職種別状況

区 分	保健師	栄養士	非常勤栄養士	非常勤歯科衛生士
訪 問 日 数	16	0	0	0
訪問実件数	16	0	0	0
訪問延件数	17	0	0	0

(3) 母子保健事業

ア 子育て世代包括支援センター事業

業 務 内 容	件 数	備 考
妊婦窓口相談	251	初妊婦114 経産婦137
来所相談	41	
電話相談	214	一般134 ハイリスク80
ベビーマッサージ	42 (延110)	年11回
家庭訪問	2 (延 2)	母子訪問に含む
支援プラン作成	42	

イ マタニティセミナー

回 数	対 象 者	参 加 実 人 員			参 加 延 人 員		
		妊 婦	夫	その他	妊 婦	夫	その他
12	114	48	44	2	126	45	2

ウ 妊婦委託健康診査（年度支払い件数）

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
委 託	233	230	238	230	227
償還払	0	0	2	2	2

	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
委 託	230	224	236	206	212
償還払	6	8	4	13	9

	第11回	第12回	第13回	第14回	合計(第1回~第14回)
委 託	176	209	133	89	2,873
償還払	11	12	8	5	82

エ 妊婦歯科健康診査（委託） *平成27年度から実施

対象者	受診者	受診率
251	92	36.7

オ 新生児聴覚検査 *平成30年度より実施

委 託	218
償還払	9
合 計	227

カ 乳幼児健康診査

対 象 児	回数	対象者	受診者	受診率(%)
4 か 月 児	11	230	230	100.0
1 0 か 月 児	11	230	227	98.7
1 歳 6 か 月 児	13	265	255	96.2
3 歳 児	12	261	253	96.9
計	47	986	965	97.9
対 象 児	回数	対象者	受診者	受診率(%)
2 歳 児 歯 科	11	228	215	94.3

※平成23年度から、2歳児歯科健診実施。

キ 子育て支援

事 業 名	回 数	実人員	延人員	主な相談・支援内容				
				健 康	育 児	栄 養	歯 科	その他
エンゼルクラブ	11	119	366	71	50	32	4	5
わんぱくクラブ	6	45	128	6	20	3	0	0
ふれあい教室	22	18	141	0	141	0	0	0
こども発達相談	12	19	19	0	19	0	0	0
5歳児巡回相談	26	112	164	0	112	0	0	0
5歳児個別相談	7	14	14	0	14	0	0	0
計	84	327	832	77	356	35	4	5

ク 母子訪問指導

区 分		妊 婦		産 婦		新 生 児		未 熟 児		乳 児		幼 児		そ の 他	
		実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延
訪 問 実 施 数		3	6	248	263	126	129	9	11	114	119	23	27	5	5
従 事 者	保 健 師	3	6	196	211	90	93	9	11	98	103	23	27	5	5
	助 産 師	0	0	52	52	36	36	0	0	16	16	0	0	0	0

H25年度から未熟児の対象を養育医療受給者、もしくは出生体重2,000g以下の低体重児

ケ 不妊治療費助成事業

令和元年度助成申請件数：30件

コ 不育症治療費助成事業

令和元年度助成申請件数：0件

サ 養育医療給付事業

令和元年度給付申請件数： 8 件

(4) スマートウェルネスぬまた推進事業

ア 活動量計申込状況

(単位：人)

延申込者数			令和元年度			平成30年度		
合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性
1,418	488	930	453	150	330	965	338	628

イ 読込実施状況

読込会場数・回数：12会場・85回

実人員	延人員
869	4,413

※3月以降については、コロナ感染症予防のため
健康課窓口にて対応

ウ 啓発・推進活動

	回数	参加人数
講演会・研修会	3	298

(5) 栄養指導状況

区 分	回 数	指導人数	事 業 内 容
母子保健	85	1,257	乳幼児健康診査・母子相談等の離乳食指導：9事業
成人保健	43	394	健康教室の調理実習・健康相談等：12事業
そ の 他	12	60	保育園栄養管理指導等：2事業
合 計	140	1,711	23事業

(6) 地区組織活動育成支援事業

ア 保健推進員関係

	回数	保健推進員数	市民参加者
会議関係	32	359	—
研修関係・講習会	9	454	99
地区健康教室・ウォーキング教室・健康相談	59	240	870
保健事業協力	48	122	2,162
声掛け運動	—	—	3,869
合 計	148	1,175	7,000

機関誌発行：年3回 合計 4,662部

イ 食生活改善推進員関係

	回 数	食生活改善推進員	市 民 参 加 者
講習会・研修会	10	182	—
地域活動	40	318	753
保健事業への協力	5	38	56
合 計	55	538	809

(7) 保健福祉センター利用状況

	多目的ホール	研 修 室	調理実習室	機能訓練実習室	合 計
利用者数(人)	16,035	9,745	7,211	15,428	48,419